

平成24年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成24年度当初予算等関係)

県土整備部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年2月定例会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成24年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	<総括表>	1
		県土総務課	2
		技術企画課	5
		道路企画課	15
		道路建設課	23
		河川課	27
		治山砂防課	33
		空港港湾課	40
		東部総合事務所 県土整備局	50
		八頭総合事務所 県土整備局	51
		中部総合事務所 県土整備局	52
		西部総合事務所 県土整備局	53
		日野総合事務所 県土整備局	58
		<公共事業>	59
	2 歳入歳出事項別明細書		63
	3 節の明細		69
	4 債務負担行為に関する調書		72

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第13号	平成24年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算		
	1 歳入予算事項別明細書	空港港湾課	76
	2 当初予算説明資料	空港港湾課	77
	3 歳入歳出事項別明細書	空港港湾課	78
	4 節の明細	空港港湾課	79
	5 地方債に関する調書	空港港湾課	80
	6 債務負担行為に関する調書	空港港湾課	81

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第44号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	道路企画課	82
議案第57号	土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例の一部改正について	技術企画課	88
議案第58号	公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例の一部改正について	技術企画課	90
議案第59号	鳥取県港湾事務所の設置等に関する条例の一部改正について	空港港湾課	92
議案第72号	財産を減額して貸し付けること(鳥取県建設技術センターの建物及び用地)について	技術企画課	94

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成24年1月23日専決)	県土総務課	95
	(9) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成24年1月24日専決)	県土総務課	96

【公共事業実施地区】

区分	課名等	頁
一般公共事業、地方特定道路整備事業、単県公共事業、境港管理組合事業		97

平成24年度当初予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
<一般会計>								
県土総務課	569,723	559,681	10,042	1,065		59,391	509,267	
技術企画課	3,787,037	3,413,965	373,072	1,941,799	1,278,000	2,045	565,193	
道路企画課	12,164,825	11,965,201	199,624	2,430,683	4,258,000	168,512	5,307,630	
道路建設課	12,815,179	12,038,270	776,909	6,867,696	4,351,000	371,823	1,224,660	
河川課	6,168,137	6,777,008	△ 608,871	1,364,773	2,427,000	138,953	2,237,411	
治山砂防課	7,407,144	7,235,927	171,217	2,587,371	3,323,000	129,380	1,367,393	
空港港湾課	4,563,431	4,756,391	△ 192,960	649,235	806,000	259,171	2,849,025	
東部総合事務所 県土整備局	350	4,349	△ 3,999				350	
八頭総合事務所 県土整備局		1,400	△ 1,400					
中部総合事務所 県土整備局	2,000	300	1,700	900			1,100	
西部総合事務所 県土整備局	41,558	28,728	12,830	3,500	10,000		28,058	
日野総合事務所 県土整備局	200		200				200	
一般会計計	47,519,584	46,781,220	738,364	15,847,022	<10,376,440> 16,453,000	1,129,275	14,090,287	県費負担 24,466,727

説明

区分	予算額	主な内容	
一般事業	4,260,719	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)ここぞ!というところに手が届く災害復旧補助事業 ・(新)鳥取自動車道全線開通PR事業 ・(新)「まんが王国とっとり」案内標識整備事業 ・(新)治水ダムを活用した再生可能エネルギー発電導入推進事業 ・境港管理組合負担金 	
公共事業	一般公共	24,683,813	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋りょう事業、街路事業、河川事業、海岸事業、砂防事業、治山事業、港湾事業、漁港事業、農道事業等 ・通常分(道路・河川・海岸・砂防・ダム・港湾・空港)
	一般直轄	4,382,911	
	単県公共	9,091,498	<ul style="list-style-type: none"> ・地方特定道路整備事業 ・一般単県公共事業
	災害公共	4,414,252	
	災害直轄	271,696	
	単独災害	414,695	
	小計	43,258,865	
一般会計計	47,519,584		

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

県土総務課(内線：7344)

1項 土木管理費

(単位：千円)

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
土木事業振興費	6,860	5,324	1,536			12	6,848	
トータルコスト	10,078千円(前年度 8,519千円) [正職員：0.4人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	県土整備部職員研修の実施、大型免許取得の助成							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	県土整備部職員の研修、非常勤職員の配置及び職員の大型免許取得の助成に要する経費である。							
建設統計調査費	1,065	736	329	1,065				
トータルコスト	1,870千円(前年度 1,535千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査票の集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共事業の受注、施行状況を把握するため、国土交通省の抽出した業者に対し、調査票を配布回収し、集計後国土交通省に報告するための経費である。							
電子入札システム保守運営事業	42,158	36,354	5,804				42,158	
トータルコスト	43,767千円(前年度 37,952千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	電子入札システムの運用管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	電子入札システムの保守運営に要する経費である。 1 受付窓口、障害対応、バックアップ等の運用 2 機器及びソフトウェアの保守管理							
建設工事等入札制度管理費	8,830	9,366	△536			(雑入) 36	8,794	
トータルコスト	24,117千円(前年度 24,543千円) [正職員：1.9人 非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	入札・契約制度の検討、入札執行事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共工事の入札及び業者選定等に関する制度を検討・制定するとともに入札制度の透明性、公正性を確保するために設置されている鳥取県建設工事等入札・契約審議会の開催に要する経費及び非常勤職員の経費である。							
県土整備部管理運営費	7,998	9,015	△1,017				7,998	
トータルコスト	182,596千円(前年度 182,355千円) [正職員：21.7人]							
主な業務内容	部局内・他機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	県土整備部長・次長及び各県土整備局長・副局長が、部局内の連絡調整又は管理運営を行うために要する経費及び県土整備部内の国庫補助返還業務に係る経費である。							
職員人件費	430,183	433,077	△2,894			(手数料) 45,215	384,968	
説明	県土総務課、技術企画課及び各県土整備局の職員(61人)の給与費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特殊車両車庫管理費 [単県公共事業]	6,311	1,001	5,310				6,311	
トータルコスト	7,920千円(前年度		2,599千円)	[正職員：0.2人]				
主な業務内容	特殊車両車庫の保守点検							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
各県土整備局特殊車両車庫の消防設備の保守点検及び浄化槽維持管理に伴う保守点検に要する経費である。								
工事進行管理システム管理費 [単県公共事業]	25,198	18,671	6,527				25,198	
トータルコスト	26,807千円(前年度		20,269千円)	[正職員：0.2人]				
主な業務内容	工事進行管理システムの管理・運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
工事進行管理システムの管理・運営に要する経費である。 [参考] 工事進行管理システムは、県が発注する全ての工事について、財務会計システム及び電子入札システム等と連携を図りながら、入札・契約、工事検査、支払、建設業許可、経営事項審査、受注実績等の情報を一元的に管理するシステムである。								
現場運転管理業務 [単県公共事業]	3,150	950	2,200				3,150	
トータルコスト	574,416千円(前年度		568,098千円)	[正職員：71.0人]				
主な業務内容	運転業務の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
各県土整備局の運転業務の管理に要する経費である。								

3目 建設業指導監督費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設業経営支援事業	9,540	15,860	△ 6,320				9,540	
トータルコスト	17,586千円(前年度		23,848千円)	[正職員 1.0人]				
主な業務内容	経営改善等に取り組む建設業者等への支援							
工程表の政策目標(指標)	建設業の経営基盤の安定と新分野進出の促進							
説明								
「鳥取県建設業の経営活性化アクションプログラム」に基づき、経営改善、企業連携、雇用確保等の取り組みを行う建設業者等に対して、経営改善セミナーの開催や専門家相談経費等の補助を行う経費である。								
建設業法施行費	14,063	13,914	149			(手数料等) 14,063		
トータルコスト	27,741千円(前年度		27,494千円)	[正職員：1.7人 非常勤職員：3.0人]				
主な業務内容	建設業許認可事務、経営事項審査受付							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
建設業法に基づく建設業許可、経営事項審査及び建設工事紛争審査会の運営に要する経費である。								
建設業健全発展促進事業	14,367	15,413	△ 1,046			(雑入) 65	14,302	
トータルコスト	19,195千円(前年度		21,005千円)	[正職員：0.6人 非常勤職員：5.0人]				
主な業務内容	建設業施工体制調査員設置、経営事項審査事後点検							
工程表の政策目標(指標)	建設業の経営基盤の安定と新分野進出の促進							
説明								
公共工事の施工及び経営事項審査の適正確保のため、非常勤の施工現場実態調査員(5人)の配置及び経営事項審査結果の外部調査委託を行うための経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
建設業工事下請取引等点 検事業	(5,406)	(8,985)	(△3,579)			(5,406)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
説明 県発注工事にかかる下請契約について、不適正な取引、下請業者へしわ寄せがないか、元請、下請業者双方の実態調査を行う。 雇用創出人数 6人								

県土総務課 合計	569,723	559,681	10,042	1,065		59,391	509,267	
----------	---------	---------	--------	-------	--	--------	---------	--

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
 1 項 土木管理費
 1 目 土木総務費

技術企画課 (内線 7368)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ここぞ!というところ に手が届く災害復 旧補助事業	4,000	0	4,000				4,000	
トータルコスト	4,805千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の審査・交付、現地確認等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常な天然現象に起因する災害のうち、地域内で共同利用する生活道路、排水路、児童利用遊具など、災害復旧事業等の各種負担補助制度の対象とならない災害について、地元自治会等が自己負担により直営(もしくは外注)で復旧する際に、復旧に係る材料費等必要経費のうち市町村が助成する経費の一部を県が補助する制度を創設する。

2 主な事業内容

- (1) 最終補助対象者：地元自治会や地域ボランティア団体など、国庫負担等によらない災害復旧事業を実施する団体（市町村施行は対象外）
- (2) 県 補 助 先：市町村（県は、市町村への間接補助）
- (3) 対 象 地 域：「みんなで取り組む中山間地域振興条例」の対象地域
- (4) 補 助 率：市町村が負担する額の1/2以内
- (5) 補 助 限 度 額：300千円/件
 ○中山間地域の振興に寄与する共同利用施設のうち、災害復旧事業等の各種負担補助制度（交付税措置のある起債事業を含む）の対象とならない小規模災害を対象とする。
- (6) 補 助 対 象 施 設：生活道路、排水路、広場、公園（遊具を含む） など

3 これまでの取組状況・改善点

公共土木施設や農林水産業施設の災害復旧については、国の災害復旧事業や起債事業等を活用して当該施設の復旧を行っているが、地域内の共同利用施設（生活道路、排水路、児童利用遊具等）の災害については、地域の負担により復旧するのが一般的である。

しかしながら、中山間地域では過疎化による人口減少により、地域内の共同利用施設の災害復旧に要する自己負担が増大するなど、災害復旧に手が回らないケースがあり、問題が顕在化している。

○地域が管理する排水路等の共同利用施設が被災し、復旧されずに放置されることで、隣接する他の施設へ影響を及ぼす可能性もあり、地域全体の施設として防災面での機能維持が課題である。

○防災面での共同利用施設機能の維持は中山間地域の活性化と住民生活の安心安全に寄与している。

○平成23年10月に実施した県政参画電子アンケート結果より、「共同利用施設の補助制度がほしい」「共同利用施設の補助制度を活用したい」という意見が多く、高齢化や人口減少などにより、中山間地域の集落施設の維持管理が難しくなっている現状が把握でき、そのニーズを満たすことが可能となる。

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

技術企画課 (内線 7368)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版!土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,230	747	483				1,230	
トータルコスト	2,839千円 (前年度 747千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	土木防災ボランティア等登録・管理、研修会の開催、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公共土木施設に係る専門的な知識を有し、砂防施設・河川の堤防点検、災害復旧への助言など類似した活動を行う「砂防ボランティア (平成9年度創設)」と「土木防災ボランティア (平成13年度創設)」の活動を統合・一元的に実施することで、組織体制を強化し活動件数・活動エリアを伸ばす。

県民には、大雨・洪水時の水災害、土砂災害の危険性は一般的に理解されにくい状況にあり、当該ボランティアの積極的な活動により、県民の自助・共助の意識を高める。

今後の運営体制については、ボランティア会員の意見を重視しながら意見交換を進め、将来的には独立組織(NPO等)として持続可能な体制への移行を目指し、県は活動を支援していく。

2 主な事業内容

○砂防ボランティアと土木防災ボランティアの合同講習会を開催する (拡充)。

○集落単位での消防団の講習会等にボランティア登録者を講師として派遣する。

○公共土木施設の危険箇所点検等の指導・支援を実施するとともに、広報において活動の見える化を図る (拡充)。

⇒ボランティア登録者の知識・経験を活かした活動を強化 (防災教育など)。

※特別旅費 158千円、報償費 922千円、標準事務費(会議開催経費) 150千円

3 これまでの取組状況・改善点

近年、地球温暖化に伴う気候変動による影響として、水災害、土砂災害等の頻発化・激甚化が懸念されており、専門的な知識 (主に土木) を有した「砂防ボランティア」と「土木防災ボランティア」のニーズが高まりつつある。

しかし、「砂防ボランティア (所管: 治山砂防課)」と「土木防災ボランティア (所管: 技術企画課)」はその活動内容が類似し、登録者の約7割が重複しているが、制度が異なることと窓口が別々であり、県民からわかりにくい。

また、地域の住民には、増水時の河川堤防の危険性や、大雨の際の砂防河川の状態などが理解されにくいため、今後の防災・減災を考える上で重要となる自助・共助の意識を高めるためにも、地域の消防団などを介して専門的な知識を広く周知する必要がある。

<現状・今後のイメージ (素案) >

○平成23年度まで

⇒「砂防ボランティア」は治山砂防課が所管、「土木防災ボランティア」は技術企画課が所管し、それぞれ別々に活動

○平成24年度～25年度

⇒運営体制の一元化を実施 (事務担当集約)

⇒ボランティア活動の充実

・民間団体 (地域消防団等) でも点検が可能な公共土木施設等に係る普及啓発・施設点検指導等

・ボランティア登録者の経験・知識・ノウハウを活かし活動範囲を強化 (例: 東日本大震災を教訓に、小中学生の時から、自助・共助の考え方の学習と実践を推進する活動)

⇒今後の運営体制 (NPO等への移行等) について、ボランティア関係者との意見交換 (ボランティア関係者の意見を重視)

○平成26年度

⇒運営体制をNPO等に移行や改組を目指す (ボランティア関係者の意見を重視)

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課（内線7368）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	62,191	57,761	4,430				62,191	
トータルコスト	75,869千円（前年度 75,335千円）[正職員： 1.7人]							
主な業務内容	ボランティア団体の自主的な環境美化活動、協定による維持管理活動等や地域活動の支援							
工程表の政策目標(指標)	ボランティア活動の拡大、地域づくり活動の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>河川、道路等の維持管理（清掃、除草等）におけるボランティア活動が地域活力の向上に繋がるよう支援するための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○参画型ボランティア促進事業（7,053千円） 県管理の公共土木施設（道路・公園・河川・海岸・港）の環境ボランティア団体〔登録：520団体〕の活動支援を行い環境美化を促進する。 [奨励金] 100円/人・時間、上限10万円/団体</p> <p>○協働型ボランティア促進事業（42,352千円） 一定規模以上で、定期的に除草・植栽管理を行っていただけるボランティア団体と協定書を交わし、維持管理を委ねる「アダプト制度」を構築し、「協働型まちづくり」を推進する。 [活動交付金] 維持管理面積あたり40円/㎡、上限40万円/団体</p> <p>○スーパーボランティア支援事業（6,786千円） 公共空間を利活用した地域づくりや賑わい創出を目的とした維持管理活動を行うスーパーボランティアに対し、必要な支援を行う。 [活動交付金] 維持管理面積あたり40円/㎡、上限60万円/団体 [簡易施設設置補助] 上限50万円/団体</p> <p>○スーパーボランティア促進事業（6,000千円） スーパーボランティア活動を行なおうとする団体が、公共空間の活用のために支障となる（又は不足する）ものの整備を提案した場合、団体が自ら施工することが困難なものについては、県が施工することにより、活動に取り組みやすい環境を整える。</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>平成20年度から、各所属が行っていたボランティア支援制度を統合し、「土木施設愛護ボランティア」として支援を実施している。</p> <p>また、平成22年度からはスーパーボランティア支援事業を新設し、土木施設の維持管理のみではなく、維持管理した施設を地域づくりの場として利活用している団体を支援している。</p> <p>区長会や町報等による広報の実施により、活動団体数は順調に増加している。</p> <p>スーパーボランティアについては、初年度で8団体登録したが、今後はその活動内容をPRしていき、活動団体の倍増を目指す。</p>								

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

技術企画課 (内線 7407)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コンクリート 構造物長寿命化対策 事業	996	0	996				996	
トータルコスト	1,801千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務、検討委員会の開催、マニュアルの作成							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>コンクリートのひび割れを抑制するため、コンクリート構造物に係る各段階（設計、積算、生コン製造、施工、維持管理）での役割分担を明確化するとともに、鳥取県の地域性を考慮したマニュアルを作成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取大学、コンクリート診断士協会、設計コンサルタント、生コンクリート工業組合、土木施工管理技士会、(財) 県建設技術センター、県土整備部等で委員会を開催し、「ひび割れとその原因の事例集」、「ひび割れ対策マニュアル」の内容について検討するとともに、マニュアルの作成に要する経費である。</p> <p><全体計画></p> <p>○実施期間 H24～26</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の開催 (H24～26) ・「ひび割れとその原因の事例集」(H24完成予定) ・ひび割れ抑制対策の試験施工・データ収集 (H25～26) ・「ひび割れ対策マニュアル」の作成 (H26完成予定) <p><マニュアルの特長></p> <p>○役割分担の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートに係る設計・積算・製造・施工での役割(責任)分担の明確化 ・特に、官側(設計・積算)でひび割れ抑制を考慮 <p>○鳥取県の地域特性等考慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートに使用する材料(セメント、骨材、混和剤)特性、気象条件を考慮 <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>コンクリート構造物のひび割れは、主として受注者の責任で対処してきたが、問題点を解決していくためには、受注者及び発注者の共通課題として対処することとし、今後は協働して対策に取り組むことが求められる。</p>								

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

技術企画課(内線:7407)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
住民とともに歩む土木行政推進事業	2,593	1,668	925				2,593	
トータルコスト	3,398千円(前年度 1,668千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	土木行政PR事業の開催、公募型プロポーザルの提案評価委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
住民参画型の土木行政の推進、地域文化や歴史に配慮した公共事業の推進、土木行政のPRを実施するため下記事業を実施するための経費である。 ・工事・業務委託を公募型プロポーザル方式により発注する際の評価委員会の開催 ・竣工式、開通式、工事現場見学会等の開催								
職員技術力向上支援事業	7,303	8,228	△ 925				7,303	
トータルコスト	9,717千円(前年度 10,624千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	研修計画策定、研修項目の選定、受講者の取りまとめ、委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
公共工事の適切な執行及び社会のニーズの多様化に的確に対処できるよう、業務に関する個々の職員の知識・技術力の向上を図るための研修やひび割れ診断指導業務委託に要する経費である。								
企画・調整費	10,453	10,717	△ 264				10,453	
トータルコスト	65,166千円(前年度 65,035千円) [正職員: 6.8人]							
主な業務内容	公共工事の品質管理に関する業務、環境配慮対策業務、公共事業評価推進業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
公共事業を適正かつ円滑に進めるため、公共事業に関連する施策の企画や、各種基準の制定に必要な調整会議、地方機関・各種団体等との意見交換を実施するほか、全国会議への参加等に要する経費である。								
土木防災管理費	1,304	5,711	△ 4,407				1,304	
トータルコスト	2,109千円(前年度 8,906千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	災害時の応急対応、災害関係車両の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化							
説明								
災害時に迅速かつ適切な対応ができるよう、災害時の体制づくりに要する経費である。 ・災害時の応援協定により、建設業協会等に応援を要請した場合の経費 ・災害対策車の維持管理を行う経費								
(新) 気象情報・公共土木施設災害情報一元化事業	1,488	0	1,488				1,488	
トータルコスト	11,948千円(前年度 0千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	災害が発生した際の情報を一元的に管理し、情報収集・復旧作業等を指揮							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
1 事業の目的・概要 県土整備部では、大規模災害の発生時において各地方機関及び関係団体と連携し、県土整備部の指揮の下、道路交通網の確保や迅速な災害復旧・応急復旧等を行う必要があり、早期対応に必要な部内の体制を整備及び一元的な情報収集・情報管理を行い、災害への速やかな対応を行うことを目的とする。								
2 主な内容 各種情報収集・情報管理一元的に行うための体制整備及び関連機器等の整備に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
被災宅地危険度判定士養成事業	413	27	386				413	
トータルコスト	2,022千円(前年度 1,625千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	判定士の登録及び更新事務、連絡協議会事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地震等により大規模な宅地の被害が発生した際、市町村が「被災宅地危険度判定」を実施するための判定士の登録・要請、被災地危険度判定に係る市町村との連携や体制の整備、判定事例の収集や被災宅地危険度判定士への訓練等を行う。</p>								
<p>2 事業の内容</p> <p>被災宅地危険度判定士の登録に必要な講習会・研修会を開催する。</p> <p>・(拡充) 被災宅地危険度判定士養成講習会(年2回) →参加者数、新規・更新状況に応じて次年度以降の実施方法を検討</p> <p>・(新) 被災宅地危険度判定判定調整員養成研修(年1回)</p> <p>・(新) 被災宅地危険度判定士実務訓練(年1回)</p>								
						H24.1月末現在の判定士数		
						県職員	281名	
						市町村職員	88名	
						民間・その他	119名	
						合計	488名	
<p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>東日本大震災において、被災宅地危険度判定制度の必要性と重要性が改めて認識されたことから、制度の運営体制を強化するため、平成23年11月に鳥取県被災宅地危険度判定連絡協議会総会を開催し、制度運営体制の再確認を行った。</p> <p>また、被災宅地危険度判定士養成講習会は、5年に1回の開催としているが、鳥取県被災宅地危険度判定連絡協議会総会において、会員(市町村)から毎年開催することを要望する声が多かったことから、研修の実施方法等について再検討を行った。</p>								
登記推進事業	2,596	2,596	0				2,596	
トータルコスト	5,010千円(前年度 4,992千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	測量図作成、相続調査、前提登記、所有権移転登記							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
登記に必要な地積測量図の作成委託、河川区域内の流れ地などの未買収地の買収に要する経費である。								
用地管理費	1,755	1,119	636				1,755	
トータルコスト	29,916千円(前年度 29,077千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	補償協議、用地買収の電算入力							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
<p>国有財産、廃川廃道敷地の管理・処分、用地事務処理に要する経費である。</p> <p>・公共事業に伴う用地取得事務のデータ管理等</p>								
鳥取県土地開発公社の運営費	3,809	3,772	37				3,809	
トータルコスト	3,809千円(前年度 3,772千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	公社への補助金交付							
行程表の政策目標(指標)	—							
説明								
<p>県が出資している県土地開発公社の適正な運営に必要な経費の補助及び地方公務員等共済組合法に基づく共済掛金の負担に要する経費である。</p>								
土地収用審査費	6,724	6,977	△253			(負担金) 1,500	5,224	
トータルコスト	10,747千円(前年度 10,971千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	収用委員会の開催・運営、事業の審査・指導等の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
鳥取県収用委員会の運営及び事業認定・収用決裁等土地収用法の適正な施行に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 国有地等管理事業	4,146	0	4,146				4,146	
トータルコスト	4,146 千円(前年度 0 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	国有地の管理委託等業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	国有財産(国道431号沿い旧海浜地)について、除草やゴミの処分等、法定受託事務として県が適正に管理するために要する経費である。							
事業化検討基礎調査費 [単県公共事業]	12,000	12,000	0				12,000	
トータルコスト	12,000 千円(前年度 12,000 千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	早急に行う必要がある調査業務の委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	行政サービスの向上を図るため、年度中途に急遽必要となった調査を、他箇所の進捗に影響を与えることなく、また、先延ばしにすることなく、迅速に実施するために要する経費である。 ・問題解決のための対策事業(ソフト・ハード両面)が必要かどうかを緊急に判断するための基礎調査(交通量調査、渋滞調査、振動調査、騒音調査等)							
電算化運営費 [単県公共事業]	10,467	12,207	△ 1,740				10,467	
トータルコスト	11,272 千円(前年度 13,006 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	土木工事の予定価格を的確かつ迅速に積算するための「土木積算システム」及び、コンピュータを使用して、設計や製図をするシステム「CAD」の運営に要する経費である。							
技術調査費 [単県公共事業]	15,672	14,720	952				15,672	
トータルコスト	18,086 千円(前年度 17,116 千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	資材価格・労務費調査・新技術等活用審査に係る委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	技術管理の適正かつ円滑な運営のため、県土整備部発注の公共事業にかかる資材価格・労務費の調査及び新技術活用審査を行う経費である。							
建設工事品質向上事業 [単県公共事業]	1,638	1,635	3				1,638	
トータルコスト	2,443 千円(前年度 2,434 千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	試験委託契約事務、試験結果に対する対応検討							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	公共工事で使用される再生砕石の品質確保のため、実態調査による材料試験等の品質確認を行う経費である。							
現場技術支援業務 [単県公共事業]	(141,666)	(125,588)	(16,078)			(雑入)		
	141,666	109,523	32,143			545	141,121	
トータルコスト	143,275 千円(前年度 111,121 千円) [正職員: 0.2人 非常勤: 32人]							
主な業務内容	委託契約事務、非常勤職員の雇用							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	現場業務の効率化・円滑化を図り、職員の時間外勤務を軽減し、あわせて、適正な業務の遂行と若手技術者の育成環境の確保を図るため、積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用する。(H23緊急雇用創出事業実施分の振替(5名分))							

※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
〔終了〕フェロニッケル スラグ活用推進事業	0	4,876	△ 4,876					
トータルコスト	0 千円(前年度 5,675 千円)							
説明 事業完了のため。								
〔廃止〕電子納品システ ム導入事業	0	223	△ 223					
トータルコスト	0 千円(前年度 223 千円)							
説明 公共事業に整理、統合したため。								

1 1 款 災害復旧費
2 項 土木施設災害復旧費
1 目 建設災害復旧費

技術企画課(内線：7407)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																														
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																															
建設災害復旧費 [災害公共事業]	2,885,542	2,597,886	287,656	1,857,114	(48,800) 976,000		52,428	県費負担 101,228																														
トータルコスト	2,853,508 千円(前年度 2,650,607 千円) [正職員： 6.6人]																																					
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、国との調整、補助金申請																																					
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化																																					
説明	<p>地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図る。(負担割合：国庫66.7%、県33.3%)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>起債充当率</th> <th>※人件費継足(一般財源)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年災</td> <td>0</td> <td>90%</td> <td rowspan="3">災害復旧事業に携わる職員人件費の起債借入対象分を除いた県費継足である。</td> </tr> <tr> <td>23年災</td> <td>786,145</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>24年災</td> <td>1,998,136</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,784,281</td> <td></td> <td rowspan="3">※補助事務費(起債76,000千円、一般財源4,615千円) 平成22年度に国庫補助が廃止されたが、地方交付税の対象となる起債の借入対象となる事務費(人件費64,492千円含む)。</td> </tr> <tr> <td>人件費継足</td> <td>20,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助事務費</td> <td>80,615</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業費	起債充当率	※人件費継足(一般財源)	22年災	0	90%	災害復旧事業に携わる職員人件費の起債借入対象分を除いた県費継足である。	23年災	786,145	90%	24年災	1,998,136	100%	小計	2,784,281		※補助事務費(起債76,000千円、一般財源4,615千円) 平成22年度に国庫補助が廃止されたが、地方交付税の対象となる起債の借入対象となる事務費(人件費64,492千円含む)。	人件費継足	20,646		補助事務費	80,615							
	事業費	起債充当率	※人件費継足(一般財源)																																			
22年災	0	90%	災害復旧事業に携わる職員人件費の起債借入対象分を除いた県費継足である。																																			
23年災	786,145	90%																																				
24年災	1,998,136	100%																																				
小計	2,784,281		※補助事務費(起債76,000千円、一般財源4,615千円) 平成22年度に国庫補助が廃止されたが、地方交付税の対象となる起債の借入対象となる事務費(人件費64,492千円含む)。																																			
人件費継足	20,646																																					
補助事務費	80,615																																					
単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	329,745	373,945	△ 44,200	77,075	(17,280) 36,000		216,670	県費負担 233,950																														
トータルコスト	338,596 千円(前年度 382,732 千円) [正職員： 1.1人]																																					
主な業務内容	単独災害復旧事業執行に係る業務、起債事務、財務局協議																																					
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化																																					
説明	<p>県単独費等により河川、道路等の災害復旧に要する経費である。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>事業説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独災害復旧事業費</td> <td>22,200</td> <td>20,915</td> <td>1,285</td> <td>補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例：1箇所工事120万円未満)</td> </tr> <tr> <td>単独災害関連事業費</td> <td>14,915</td> <td>14,915</td> <td>0</td> <td>国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例：1箇所工事2,400万円未満)</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業調査費</td> <td>128,480</td> <td>104,390</td> <td>24,090</td> <td>災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費</td> </tr> <tr> <td>単独災害緊急対策事業費</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>0</td> <td>原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業特殊調査 [災害公共事業]</td> <td>154,150</td> <td>223,725</td> <td>△ 69,575</td> <td>激甚災害や地すべり災害、橋梁災害等に対して、国庫補助1/2を充当する調査・設計等委託費</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	事業説明	単独災害復旧事業費	22,200	20,915	1,285	補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例：1箇所工事120万円未満)	単独災害関連事業費	14,915	14,915	0	国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例：1箇所工事2,400万円未満)	災害復旧事業調査費	128,480	104,390	24,090	災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費	単独災害緊急対策事業費	10,000	10,000	0	原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)	災害復旧事業特殊調査 [災害公共事業]	154,150	223,725	△ 69,575	激甚災害や地すべり災害、橋梁災害等に対して、国庫補助1/2を充当する調査・設計等委託費
事業名	本年度	前年度	比較	事業説明																																		
単独災害復旧事業費	22,200	20,915	1,285	補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例：1箇所工事120万円未満)																																		
単独災害関連事業費	14,915	14,915	0	国庫補助災害関連事業の採択基準に満たない事業に要する経費(例：1箇所工事2,400万円未満)																																		
災害復旧事業調査費	128,480	104,390	24,090	災害に関連する原形・改良復旧調査に要する測量、設計、観測等に要する経費																																		
単独災害緊急対策事業費	10,000	10,000	0	原則、災害復旧事業で対応できない総合的緊急対策経費(監視・観測、応急工事)																																		
災害復旧事業特殊調査 [災害公共事業]	154,150	223,725	△ 69,575	激甚災害や地すべり災害、橋梁災害等に対して、国庫補助1/2を充当する調査・設計等委託費																																		

4 目 災害復旧事業連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
災害復旧事業連絡調整費	7,610	3,604	4,006	7,610				
トータルコスト	10,373 千円(前年度 6,356 千円) [正職員： 1.1人]							
主な業務内容	市町村災害復旧事業執行に係る補助金事務、市町村指導事務							
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化							
説明	<p>市町村が実施する公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払事務等を行うために要する経費である。</p>							

5目 直轄災害復旧費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄災害復旧費負担金 [直轄災害]	271,696	184,023	-87,673		<13,300> 266,000		5,696	県費負担 18,996
トータルコスト	271,696千円(前年度 184,023千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払事務							
工程表の政策目標(指標)	災害復旧の円滑化・迅速化							
説明								
国が管理する公共土木施設の災害復旧事業(河川、道路、砂防等)について、事業費に係る鳥取県の負担金を支払うもの。(負担割合: 国66.7%、県33.3%)								
	事業費	起債充当率						
23年災	(170,220) 56,684	90%						
24年災	(645,681) 215,012	100%						
計	(815,901) 271,696							
()は国の事業費								

技術企画課合計	3,787,037	3,413,965	373,072	1,941,799	<79,380> 1,278,000	2,045	565,193	県費負担 644,573
---------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------------------	-------	---------	-----------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線7696)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新)鳥取自動車道全線開通PR事業	2,060	0	2,060				2,060										
トータルコスト	3,669千円(前年度0千円) [正職員0.2人]																
主な業務内容	PR事業																
工程表の政策目標(指標)	高速道路整備を地域振興につなげる。																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成24年度に大原IC～西粟倉IC間が供用し、鳥取自動車道が全線開通する。このことから、関西方面との交通の利便性が向上し、鳥取県としてもビジネスチャンスが拡大することになるが、全線供用時期、無料の高速道路についての知名度が低い状況である。</p> <p>そのため、鳥取自動車道の全線開通をPRし、観光客増加、企業誘致、県産品販売拡大等の基礎作りを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内及び県外の道路利用者に鳥取自動車道が全線開通すること、無料であること、時間短縮効果を周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開通チラシの作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路SA・PA、道の駅等で配布。 ○開通PRシールの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント時に配布、県から送付する各種文書等への貼付等により周知。 ○西日本高速道路株式会社と連携した広報 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取自動車道に近い高速道路上の道路情報板への掲示、跨道橋に横断幕設置を行い、高速道路利用者への絞った広報を行う。 <p>また、他部局との連携により鳥取自動車道による利便性だけでなく、鳥取県の地域の魅力も併せて発信し、鳥取自動車道による来県促進を図る。</p> <p>(参考) 鳥取自動車道に関連したその他の取組</p> <p>①他部局の取組</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担当部局</th> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西本部</td> <td>鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信</td> <td>・媒体広告による広報(情報誌、広告スペース等) ・高速バスラッピング など</td> </tr> <tr> <td>観光政策課</td> <td>実感！近くて快適！鳥取県アクセス向上PR強化事業</td> <td>・テレビ番組、観光動画、情報誌等による広報 ・鳥取自動車道全線開通キャンペーン など</td> </tr> </tbody> </table> <p>②鳥取自動車道に関連した地域団体の活動の支援</p> <p>因幡街道交流会議が鳥取自動車道沿線の地域活性化を行っており、県としても必要な支援を行う。</p> <p>H23活動 道の駅「清流茶屋かわはら」をSAの代替施設として鳥取自動車道から誘導する社会実験</p> <p>H24活動 H23の社会実験の結果検証、範囲を拡大した誘導の取組の展開</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>鳥取自動車道の県内区間開通時に併せてPRを実施してきたが、県外、特に関西方面への鳥取自動車道の周知をさらに図るため、平成23年7月に包括的相互協力協定を締結した西日本高速道路株式会社と連携し、鳥取自動車道へつながる中国縦貫自動車道の道路情報板の活用やSAなどでPRを実施する。</p>									担当部局	事業名	事業内容	関西本部	鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信	・媒体広告による広報(情報誌、広告スペース等) ・高速バスラッピング など	観光政策課	実感！近くて快適！鳥取県アクセス向上PR強化事業	・テレビ番組、観光動画、情報誌等による広報 ・鳥取自動車道全線開通キャンペーン など
担当部局	事業名	事業内容															
関西本部	鳥取自動車道全通に向けた関西圏における情報発信	・媒体広告による広報(情報誌、広告スペース等) ・高速バスラッピング など															
観光政策課	実感！近くて快適！鳥取県アクセス向上PR強化事業	・テレビ番組、観光動画、情報誌等による広報 ・鳥取自動車道全線開通キャンペーン など															

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

- 8 款 土木費
- 2 項 道路橋りょう費
- 2 目 道路橋りょう維持費

道路企画課(内線: 7361)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「まんが王国とっとり」案内標識整備事業	29,000	0	29,000				29,000	
トータルコスト	34,632千円(前年度0千円) [正職員0.7人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

世界的に著名な水木しげる氏、谷ロジロー氏、青山剛昌氏をはじめ、たくさんの鳥取県出身の漫画家の方が活躍されていることから、本県は「まんが王国とっとり」として地域づくりや観光客誘致に取り組んでいる。さらに、平成24年11月7日～10日にかけて米子コンベンションセンターをメイン会場に開催される「第13回国際マンガサミット日本大会」の機運を盛り上げ、これを機に、県内外の方に鳥取県をまんが王国と認識していただくような取組が求められる。

そこで、道路案内標識にまんがのキャラクターを描画することにより「まんが王国とっとり」をPRするとともに、観光客等の道路利用者にとって道路を親しみのあるものにする。

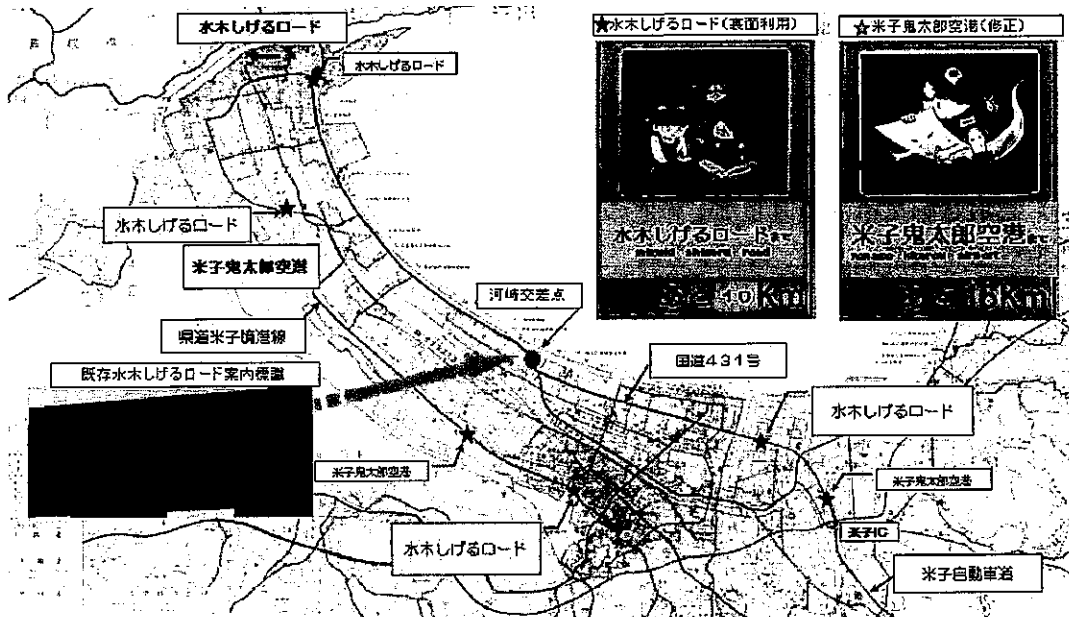
2 主な事業内容

○道路案内標識の設置

観光客等に対する観光拠点への誘導は案内標識を設置して行っており、案内標識のピクトグラム(絵文字)部分は観光拠点ごとに統一されている。ピクトグラム部にまんがのキャラクターを描画するもの。

- ・既設標識の修正 6基
- ・新設標識 8基
- ・新設案内標識 3基

【イメージ図であり、確定したものではありません】



- ・既設案内標識(大山、鳥取砂丘、各温泉地)のピクトグラム修正 335基



⇒ピクトグラムをまんがに修正

平成 24 年度一般会計当初予算説明書

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線 7355)

2 目 道路橋りょう維持費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県と市町村の事務の連携・共同処理事業 [単県公共事業]	60,326	0	60,326				60,326	
トータルコスト	61,935千円 (前年度0千円) [正職員0.2人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、契約締結、委託料支払							
工程表の政策目標 (指標)	県道網の再編を視野に入れながら、維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							

事業内容の説明

1 事業の目的・背景

厳しい財政状況の中、県と市町村が今後とも住民に対して行政サービスを安定的に提供していくためには、双方が事務を共同で執行するなどの効率的な行政運営が必要となっていることから、日野郡では、平成 22 年 7 月 23 日に「鳥取県日野地区連携・共同協議会」を設立し、障がい者の雇用や、物品の購入等の事務における共同処理の検討に取り組んでいる。

道路の維持管理においては、平成 23 年度から県道除雪の郡内 3 町への委託に着手し、平成 24 年度からは、江府町全域と日南町の一部区域の県道の維持修繕を両町に委託する。

2 主な事業の内容

江府町全域と日南町の一部区域の県道の維持工事及び修繕を両町にそれぞれ委託することにより、

- 県道と町道についての相談窓口を住民に身近な町へ一元化するとともに、町によるよりきめ細かな県道の管理により、住民サービスの向上を図る。
- 県道と町道の一体的な管理業務の発注によるスケールメリットや、管理区分の交錯による無駄の排除等によるコストの縮減及び業務の効率化を図る。
- 町民の直接雇用や、町内業者への発注により、各町における雇用の創出を図る。

(単位：千円)

	平成 24 年度予算額	
	江府町	日南町
維持工事費	28,000	18,000
修繕費	6,000	4,000
事務費	2,163	2,163
計	36,163	24,163

3 これまでの取組状況、改善点

除雪の共同処理については、平成 22 年度から八頭郡と日南町の一部区域において取り組んでいるところだが、昨年度の年末年始の豪雪を受け、平成 23 年度からは県西部の沿岸部においても取組を始めたところである。

これまでの取組の成果を十分に検証し、適宜必要な見直しを行いながら、町とともに住民サービスの向上を最優先に取り組んでいきたい。

平成 24 年度一般会計当初予算説明書

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線 7355)

4 目 直轄道路事業費負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	3,446,002	2,931,167	514,835		<2,099,000> 3,100,000		346,002	県費負担 2,445,002
トータルコスト	3,478,186千円 (前年度2,963,119千円) [正職員4.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標 (指標)	山陰道/県内区間の平成 29 年度までの全線供用							

事業内容の説明

1 事業の目的・背景

国が行う山陰道や鳥取豊岡宮津自動車道の高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県費負担金。

2 主な事業の内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第 50 条に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	平成 23 年度 認証額	平成 24 年度 事業費	負担金	備考
鳥取西道路	5,980,000	6,700,000	1,250,668	鳥取 IC~鳥取空港 IC 平成 25 年度供用予定
東伯・中山道路	10,000	0	0	
中山・名和道路	2,400,000	2,700,000	504,000	平成 25 年度供用予定
名和・淀江道路	1,600,000	2,200,000	410,667	平成 25 年度供用予定
駟馳山バイパス	2,840,000	4,500,000	840,000	平成 25 年度供用予定
その他改築事業	1,464,000	1,400,000	440,667	
合計	14,294,000	17,500,000	3,446,002	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 供用延長 鳥取自動車道: H23 末 38.4km/目標 38.4km(達成度 100%)
山陰道 : H23 末 47.2km/目標 88.0km(達成度 53.6%)

県内高速道路ネットワークの早期整備を目指し、予算総枠を確保するための『第一次的高速道路ネットワークの早期連結を目指す 10 県知事会議』による政策提言や、県内高速道路の整備についても、「駟馳山バイパス」をはじめとする平成 25 年度供用予定箇所の確実な供用や、鳥取西道路の整備促進等について国への要望活動を行った。

平成 24 年度も引き続き、県内高速道路ネットワークの早期整備に向けた取組を行っていきたい。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費
1目 道路橋りょう総務費

道路企画課(内線:7351)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路事業連絡調整費	2,970	4,640	△ 1,670	2,970				
トータルコスト	8,640千円(前年度 8,916千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	市町村が施行する国庫補助道路事業等の連絡調整に要する経費である。							
各種負担金	1,267	1,287	△ 20				1,267	
トータルコスト	6,899千円(前年度 6,879千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	会議開催・出席、事務局用務、要望活動、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	道路関係の各種期成会等の負担金である。							
職員人件費	119,170	119,969	△ 799				119,170	
説明	道路事業に従事する職員17名の給与費である。							
道路関係許認可事務	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	92,506千円(前年度 91,868千円) [正職員:11.0人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	申請書の審査							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	道路の占用許可等の許認可事務に要する経費である。							
道路企画課連絡調整費	2,000	2,000	0				2,000	
トータルコスト	12,460千円(前年度 12,348千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	他機関との連絡調整、会議への出席、他部局との連絡調整、議会対応							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	国や関係機関等との連絡調整等に要する経費である。							
道路台帳電子化事業	1,100	4,059	△ 2,959				1,100	
トータルコスト	2,709千円(前年度 8,053千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	システム保守、改良							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	道路台帳システムの保守・改良に要する経費である。							
大山高原スマートインターチェンジ地区協議会負担金	200	294	△ 94				200	
トータルコスト	200千円(前年度 294千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	会議出席、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	高速道路整備を地域振興につなげる							
説明	「地区協議会」の活動費用の一部を負担するための経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源																					
第一次の高速道路ネットワーク連結推進事業	4,250	4,721	△ 471				4,250																					
トータルコスト	6,664千円 (前年度 7,117千円) [正職員:0.3人]																											
主な業務内容	他県との連絡調整、政策提言																											
工程表の政策目標(指標)	山陰道/県内区間の平成29年度までの全線供用																											
説明	第一次の高速道路ネットワーク欠落箇所の早期連結について、同じ境遇の県と連携し、国が進める新たな高速道路整備の仕組みづくりに合わせ、全国へ向けてアピールするための経費である。																											
(新)高速道路沿線活性化事業	900	0	900				900																					
トータルコスト	1,705千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																											
主な業務内容	地域振興策の支援、負担金支払																											
工程表の政策目標(指標)	山陰道/県内区間の平成29年度までの全線供用																											
説明	鳥取自動車道活性化協議会の活動を支援するための経費である。																											
[廃止]次世代の高速道路ネットワークの戦略的検討事業	0	21,000	△ 21,000																									
トータルコスト	0千円 (前年度 32,982千円)																											
説明	事業完了のため。																											
[単県公共事業]	656,242	695,282	△ 39,040			(雑入) 1,615	654,627																					
トータルコスト	253,665千円(前年度 859,036千円) [正職員:18.9人、非常勤職員:10.2人]																											
主な業務内容	道路管理、関係機関との連絡調整																											
工程表の政策目標(指標)	—																											
説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>比較</th> <th>説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路管理費</td> <td>92,024</td> <td>91,933</td> <td>91</td> <td>道路の管理に要する経費・道路監視員人件費である。</td> </tr> <tr> <td>道路管理情報提供システム整備事業</td> <td>9,572</td> <td>9,705</td> <td>△ 133</td> <td>主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>554,646</td> <td>593,644</td> <td>△ 38,998</td> <td>各県土整備局の現業技術員(79名)の給与費である。</td> </tr> </tbody> </table>								事業名	本年度	前年度	比較	説明	道路管理費	92,024	91,933	91	道路の管理に要する経費・道路監視員人件費である。	道路管理情報提供システム整備事業	9,572	9,705	△ 133	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。	職員人件費	554,646	593,644	△ 38,998	各県土整備局の現業技術員(79名)の給与費である。
事業名	本年度	前年度	比較	説明																								
道路管理費	92,024	91,933	91	道路の管理に要する経費・道路監視員人件費である。																								
道路管理情報提供システム整備事業	9,572	9,705	△ 133	主要な県管理道路の積雪状況を監視カメラで観測し、迅速な管理に役立てるとともに、映像を公開し、道路利用者の利便性向上を図る。																								
職員人件費	554,646	593,644	△ 38,998	各県土整備局の現業技術員(79名)の給与費である。																								

2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪)	8,000	4,000	4,000			(受託事業収入) 8,000		
トータルコスト	8,805千円 (前年度 4,799千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、業務監督、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	維持管理業務の市町村との共同処理による効率化							
説明	県道と市町村道の除雪業務について、バーター方式や受委託方式等による共同処理の試行を行い、その成果を検証するための経費である。							
橋梁耐震補強整備受託事業	40,000	3,500	36,500			(受託事業収入) 40,000		
トータルコスト	40,638千円 (前年度 4,299千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	道路防災、橋りょう耐震化の促進							
説明	橋梁耐震化工事について、国道431号(境水道大橋)については島根県から、(一)猪ノ子国安線(源太橋)については鳥取水道局から、それぞれ工事を受託して施工する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
[一般公共事業]	4,212,470	4,512,009	△ 299,539	2,424,206	<870,000> 1,115,000	673,264	県費負担 1,543,264
トータルコスト	4,095,465千円(前年度 4,838,913円) [正職員:47.0人、非常勤職員:2.8人]						
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務						
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備と公共施設周辺のバリアフリー化・舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修						
				【国庫支出金の一部に地域自主戦略交付金を充当】			
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明		
	地域自主戦略交付金(交通安全)	1,408,000	1,136,000	272,000	(一)金沢伏野線(鳥取市)ほか40箇所		
	地域自主戦略交付金(災害防除)	123,000	385,000	△ 262,000	(主)智頭用瀬線(智頭町)ほか12箇所		
	地域自主戦略交付金(補修)	171,000	224,170	△ 53,170	(一)両三柳後藤停車場線(米子市)ほか7箇所		
	地域自主戦略交付金(橋りょう補修)	1,123,000	974,500	148,500	(国)431号(境港市)ほか8箇所		
	地域自主戦略交付金(雪害)	269,000	233,500	35,500	(主)倉吉江府溝口線(伯耆町)ほか4箇所		
	社会資本整備総合交付金(交通安全)	215,000	740,000	△ 525,000	(一)如来原御机線(江府町)ほか4箇所		
	社会資本整備総合交付金(除雪機械)	124,021	82,776	41,245	除雪機械更新に要する経費である。		
	社会資本整備総合交付金(除雪)	153,306	152,418	888	県管理道路の除雪に要する経費である。		
	県と市町村の事務の連携・共同処理事業(除雪)	84,000	54,000	30,000	市町村との除雪事業の共同処理に要する経費である。		
	補助事務費(道路橋りょう維持費)	146,790	77,622	69,168	道路事業に従事する職員の人件費(99,814千円)及び事業に付随する事務的経費である。		
	人件費継足	395,353	452,023	△ 56,670	道路事業に従事する職員の人件費である。		
[単県公共事業]	3,569,636	3,640,363	△ 70,727		<18,900> 42,000	(使用料等) 118,647	3,408,989 県費負担 3,427,889
トータルコスト	3,904,350千円(前年度 3,967,872千円) [正職員:41.6人、非常勤職員:3.1人]						
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督						
工程表の政策目標(指標)	舗装や老朽橋りょうの延命化及び計画的、経済的な補修						
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明		
	道路維持修繕費	2,718,530	2,778,856	△ 60,326	道路、橋りょうの維持修繕に要する経費である。		
	植栽管理費	305,155	313,769	△ 8,614	道路植栽の管理に要する経費である。		
	車両管理費	81,760	73,264	8,496	道路の維持、除雪のための車両の管理、運行に要する経費である。		
	雪害・防雪事業	53,225	53,425	△ 200	消雪装置の補修、点検に要する経費である。		
	除雪事業	226,525	201,608	24,917	県管理道路の除雪に要する経費である。		
	トンネル給点検査業務委託事業	27,200	7,400	19,800	5年に一度実施するトンネルの定期点検に要する経費である。		
	単県橋りょう補修事業	32,600	82,400	△ 49,800	早期の対応が必要な橋りょうの補修に要する経費である。		
	道路災害防除事業	42,000	68,000	△ 26,000	落石対策、法面の崩落及び既存落石防護施設の修繕等に要する経費である。		
	バリアフリーバス停整備事業	15,000	8,000	7,000	【とっとり支え愛基金充当事業】バス停車帯構造調査の結果に基づき、バス停のバリアフリー化を行う経費である。		
	安心な道整備事業	5,641	641	5,000	【とっとり支え愛基金充当事業】バリアフリーを目的とした視覚障がい者誘導ブロック設置、段差解消等の歩道整備のための経費である。		
(新)	道路防災総点検事業	15,000	0	15,000	道路の防災点検を実施するための経費である。		
(新)	橋りょう調査費	15,000	0	15,000	5年に一度実施する橋りょう定期点検等を行うための経費である。		
(新)	交通安全施設整備事業	10,000	0	10,000	バス利用者が安全・安心にバスを待つスペースがない箇所について整備を行うための経費である。		
(新)	カラーな道整備事業	4,000	0	4,000	歩道設置が困難な道路の路肩部にカラー舗装を施工することにより、安全対策を図るための経費である。		
(新)	単県道路調査費	4,000	0	4,000	道路事業実施に当たり、事前に必要な調査を実施するための経費である。		
(新)	路面凍結スリップ事故対策事業	14,000	0	14,000	路面凍結に起因するスリップ事故について、対策工を実施し、事故抑制を図るための経費である。		
(中止)	事前通行規制区間解消策検討事業	0	48,000	△ 48,000	事業完了のため。		
(中止)	橋梁長寿命化実施計画策定事業	0	5,000	△ 5,000	事業完了のため。		

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 價	其 他 (負担金)	一 般 財 源	
[一般公共事業]	5,225	16,655	△ 11,430	3,500	<1,000> 1,000	250	475	県費負担 1,475
トータルコスト	11,662千円(前年度 16,655千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 (新)	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	社会資本整備総合 交付金(市町村道 代行)	5,000	0	5,000	市道南岸線(鳥取市)			
	補助事務費(道路橋 りょう新設改良費)	225	16,655	△ 16,430	道路事業に付随する事務的経費である。			

5項 都市計画費

1目 都市計画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 價	其 他	一 般 財 源	
都市計画事業 連絡調整費	7	255	△ 248	7				
トータルコスト	807千円(前年度 850千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、国との連絡調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明 市町村が施行する国庫補助街路事業の連絡調整に要する経費である。								

道路企画課 合計	12,164,825	11,965,201	199,624	2,430,683	<2,988,900> 4,258,000	168,512	5,307,630	県費負担 8,296,530
----------	------------	------------	---------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7623)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	4,100,000	2,680,000	1,420,000	2,255,000	<1,291,500> 1,660,000		185,000	県費担額 1,476,500
トータルコスト	4,742,071千円 (前年度3,223,184千円) [正職員79.8人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標 (指標)	高速道路ネットワークの整備 (地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

これにより、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏の連携による地域の活性化が図られる。

また、地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消される。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○ 国道178号岩美道路 (「鳥取豊岡宮津自動車道」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	24年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20～29年度	264億円	2,600百万円

・事業効果: 事故多発区間、渋滞区間、線形不良箇所の解消

○ 国道313号倉吉道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	24年度当初予算
倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17～27年度	114億円	900百万円

・事業効果: 市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道313号倉吉関金道路 (「北条湯原道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	24年度当初予算
倉吉市小鴨～関金町関金宿	7,010m	7.0(13.5)m	平成23～35年度	124億円	500百万円

・事業効果: 小鴨橋周辺の渋滞解消、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○ 国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	24年度当初予算
日野郡江府町佐川～武庫	4,065m	6.5(9.5)m	平成17～29年度	119億円	100百万円

・事業効果: 踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成9年10月供用 延長9km (うち鳥取県6km)
- 国道183号生山道路 (地域高規格道路「江府三次道路」の一部)
平成17年7月供用 延長4km
- 国道313号北条倉吉道路 (地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路 (地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」の一部)
平成20年11月供用 延長4km (うち鳥取県2km)
- 都市計画道路宮下十六本松線 (地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)
平成21年3月供用 延長4km

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
2目 土地改良費

道路建設課(内線:7623)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 債	その他 (雑入)	一般財源	
譲与促進費(農道)	16,277	14,484	1,793			36	16,241	
トータルコスト	20,300千円(前年度 19,277千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	農道台帳・土地台帳の整理、未登記用地の登記、市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

説明 県営農道整備事業により建設された農道について、市町村により自主的な管理が行われるよう、譲与の障害となっている施設台帳等の不備、未登記用地の解消を図る。

[一般公共事業]	619,452	1,044,292	△ 424,840	275,300	<114,500> 167,000	(負担金) 72,850	104,302	県費負担 218,802
トータルコスト	658,807千円(前年度 1,174,497千円)[正職員:17.1人、非常勤職員:1.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							

事業名	本年度	前年度	比較	説明	
				事業内容	経費内訳
地域自主戦略交付金(基幹農道)	50,000	373,580	△ 323,580	南大山5期地区(江府町)	
地域自主戦略交付金(広域農道)	70,000	350,000	△ 280,000	東伯中央(琴浦町)	
地域自主戦略交付金(保全対策)	211,000	142,000	69,000	広域鳥取3期(大山町)ほか2箇所	
道整備交付金事業(広域農道)	180,000	29,000	151,000	岩美2期地区(鳥取市)	
補助事務費(土地改良費)	25,550	37,629	△ 12,079	農道事業に従事する職員の人件費(15,330千円)及び事業に付随する事務的経費である。	
人件費繰足	82,902	112,083	△ 29,181	道路事業に従事する職員の人件費である。	

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路橋りょう維持費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	2,000	0	2,000				2,000	
トータルコスト	2,805千円(前年度 0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	木製防護柵等点検診断							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							

事業名	本年度	前年度	比較	説明	
				事業内容	経費内訳
(新)県産木材率先活用のための防護柵等点検診断事業(道路版)	2,000	0	2,000	公共事業において、県産木材利用製品の劣化等に対する点検、診断を行うための経費である。	

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 債	その他 (受託事業収入)	一般財源	
市町村受託事業(道路)	167,000	158,700	8,300			167,000		
トータルコスト	161,766千円(前年度 159,499千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	一般国道181号(江府道路)において江府町から、一般国道313号(倉吉道路)において倉吉市から受託して実施する経費である。							

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	庫 起 價	その他 (受託事業収入)	一般財源	
日本電信電話等受託事業 (道路)	500	2,941	△ 2,441			500		
トータルコスト	1,270千円(前年度 3,740千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明	(一)国安桂木線(橋本工区)において、電線管理者であるNTTから負担金を徴収して施工する経費である。							
〔廃止〕国土交通受託事業(道路)	0	30,537	△ 30,537					
トータルコスト	0千円(前年度 31,336千円)							
説明	事業完了のため。							
〔一般公共事業〕	5,877,143	5,450,992	426,151	3,561,096	<1,312,000> 1,685,000		631,047	県費負担 1,943,047
トータルコスト	5,748,225千円(前年度 5,876,752千円) [正職員:66.1人、非常勤職員:1.4人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	社会資本整備総合交付金(県道改良)	3,387,280	2,665,000	722,280	(一)河原インター線(八頭町)ほか35箇所			
	社会資本整備総合交付金(国道改良)	1,700,000	2,014,000	△ 314,000	(国)181号(岸本バイパス)(伯耆町)ほか6箇所			
	補助事務費(道路橋りょう新設改良費)	348,927	265,985	82,942	道路事業に従事する職員の人件費(219,823千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費繰足	440,936	506,007	△ 65,071	道路事業に従事する職員の人件費である。			
〔単県公共事業〕 地方特定道路整備事業	683,056	620,500	62,556		<379,500> 569,000	(負担金) 50,204	63,852	県費負担 443,352
トータルコスト	804,551千円(前年度 741,119千円) [正職員:15.1人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	道路改良	683,056	620,500	62,556	(主)津山智頭八東線(智頭町)ほか26箇所			
〔単県公共事業〕	94,500	78,000	16,500				94,500	
トータルコスト	96,914千円(前年度 80,396千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、業務監督							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	単県道路調査費	94,500	78,000	16,500	(一)金沢伏野線(鳥取市)ほか9箇所			

5項 都市計画費
2目 街路事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
[一般公共事業]	1,255,251	1,929,874	△ 674,623	776,300	<210,500> 270,000	81,233	127,718	県費負担 338,218
トータルコスト	1,259,307千円 (前年度 2,152,759千円) [正職員:16.2人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、国との調整、補助金申請・受入事務							
工程表の政策目標(指標)	県道の整備							
説明	事業名	本年度	前年度	比較	説明			
	社会資本整備総合交付金(街路)	1,109,000	1,769,000	△ 660,000	米子駅陰田線(米子市)ほか8箇所			
	補助事務費(街路事業費)	49,905	77,353	△ 27,448	街路事業に従事する職員の人件費(29,943千円)及び事業に付随する事務的経費である。			
	人件費継足	96,346	83,521	12,825	道路事業に従事する職員の人件費である。			
[廃止]日本電信電話等受託事業(街路)	0	7,600	△ 7,600					
トータルコスト	0千円 (前年度 9,198千円)							
説明 事業完了のため。								
[休止]地方特定道路整備事業(街路)	0	20,000	△ 20,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 31,183千円)							
説明 平成24年度に事業が計画されていないため。								
[休止]単県街路維持修繕費	0	350	△ 350					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,746千円)							
説明 平成24年度に事業が計画されていないため。								

道路建設課 合計	12,815,179	12,038,270	776,909	6,867,696	<3,308,000> 4,351,000	371,823	1,224,660	県費負担 4,532,660
----------	------------	------------	---------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7386)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 治水ダムを活用した再生可能エネルギー発電導入推進事業	10,720	0	10,720				10,720							
トータルコスト	11,525千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]													
主な業務の内容	委託発注、進行管理、監督業務、業者対応、関係機関との検討・調整													
工程表の政策目標 (指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の目指すエネルギーシフトや再生可能エネルギーの導入拡大を推進するため、既存の治水ダムを活用した小水力発電の事業化調査を行う。</p> <p>(1) 治水ダムの河川維持放流を活用した発電</p> <p>県管理の治水ダムにおいては、ダム下流の生態系維持や景観、流水の清潔保持等のため、河川維持流量が設定され、常時放流されているが、その落差と水量は未利用のままとなっている。</p> <p>ダムの包蔵する未利用の水力エネルギーを活用した発電を行い、ダム管理用電力を自給して管理経費の軽減を図るとともに、余剰電力を電力会社へ売電することにより、本県の目指すエネルギーシフトに寄与するものである。</p> <p>(2) 対象ダムの選定</p> <p>県管理の治水ダム5箇所の内、一般に採算ラインと言われている最大出力が概ね50kw以上が確保できる箇所を選定。</p> <p>(3) 事業化検討調査</p> <p>事業化検討調査により、発電施設の最適規模の選定、概略の計画策定等、事業化に向けた検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象ダム 佐治川ダム、朝鍋ダム</p> <p>(2) ダム管理用発電事業化検討調査 5,360千円/箇所×2箇所=10,720千円</p> <table border="1" data-bbox="225 1464 1378 1805"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①事業化調査</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ダム放流量による発電量の検討 発電の取水位、落差等の検討 </td> </tr> <tr> <td>②発電規模検討</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 最大使用水量の検討 最適規模の選定と電力量の算定 主要構造物の概略検討 概算工事費の算出 電気関係(系統関係等)の検討 最適規模案の概略図面作成 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業スケジュール(予定)</p> <p>H24 事業化検討調査</p> <p>H25 実施設計、関係機関との調整</p> <p>H26 工事、供用開始</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>東日本大震災や原発事故等を受け、再生可能エネルギーの導入拡大が求められている中、率先的な取り組みとして、県管理施設への再生可能エネルギー設備の導入検討を行うものである。</p>									項目	内容	①事業化調査	<ul style="list-style-type: none"> ダム放流量による発電量の検討 発電の取水位、落差等の検討 	②発電規模検討	<ul style="list-style-type: none"> 最大使用水量の検討 最適規模の選定と電力量の算定 主要構造物の概略検討 概算工事費の算出 電気関係(系統関係等)の検討 最適規模案の概略図面作成
項目	内容													
①事業化調査	<ul style="list-style-type: none"> ダム放流量による発電量の検討 発電の取水位、落差等の検討 													
②発電規模検討	<ul style="list-style-type: none"> 最大使用水量の検討 最適規模の選定と電力量の算定 主要構造物の概略検討 概算工事費の算出 電気関係(系統関係等)の検討 最適規模案の概略図面作成 													

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課(内線:7386)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)平成23年度発生災害を踏まえた治水対策強化事業 [単県公共事業]	32,339	0	32,339				32,339	
トータルコスト	33,948千円(前年度 0千円) [正職員:C. 2人]							
主な業務の内容	委託発注、進行管理、監督業務、業者対応、関係機関との検討・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年9月に発生した台風12号による河川管理施設の甚大な被害発生等を踏まえ、水防体制や河川管理体制の再点検及び強化を図るものである。

(1) 水防体制の再点検・強化

○重要水防区域の追加指定

・ 台風12号等の記録的な豪雨により、水防上、重点的に監視すべき区域である「重要水防区域」以外の区域で被害が多数発生したため、今年度の度重なる出水により、河床洗掘や堤防浸食等、既存施設が脆弱化している箇所の見直し(佐陀川)を実施し、重要水防区域の追加指定を行う。

○浸水想定区域図の見直し(佐陀川)

・ 佐陀川において、既存の浸水想定では想定していなかった箇所、台風12号による堤防の洗掘が発生し、更に水位上昇が進んでいけば、重大な浸水被害が発生した可能性があることから、浸水想定区域図の見直しを行い、水防管理団体である米子市や地元住民へ周知し、今後の水防活動や避難活動に反映させる。

(2) 河川管理体制の強化

○河川維持管理計画の策定

・ 近年のゲリラ豪雨の多発等、気象条件の激化により、河川の維持管理の重要性が増大する中、限られた人員、経費で適正な管理を行うためには、河川維持管理計画を策定し、河川や区間の重要度に応じた維持管理目標を設定して効率的・効果的な管理を行う必要がある。

2 主な事業内容

名称等	内容
①重要水防区域の総点検 C=23,620千円	水防警報河川(水防上の重点監視河川)を対象とし、河床洗掘や堤防浸食等、既存施設が脆弱化している箇所の総点検を実施する。
②浸水想定区域図の見直し(佐陀川) C=5,500千円	被災原因(河岸浸食)を考慮した浸水想定区域図の見直しを行う。
③河川維持管理計画の策定 C=3,219千円	モデル河川(東部:大路川、中部:三徳川、西部:佐陀川の計3河川)において、河川や区間の重要度等に応じた巡視や点検の頻度等、維持管理目標を設定する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 水防体制

・ 重要水防区域については、河川改修事業の実施や点検結果等を踏まえ、適宜見直しを行ってきたが、度重なる出水に伴う既存施設の脆弱化や河床低下等、河川状況の変化が激しいことから、総点検を実施し見直しを行う。

・ 浸水想定区域図は、水位情報周知河川等において、水防法に基づき県が作成するものであり、市町村が作成する洪水ハザードマップの基礎となるものである。県管理19河川で作成し公表しているが、必要に応じた見直しを図る。

(2) 河川管理体制

・ 平成23年5月に策定された河川砂防技術基準(維持管理編)には、河川維持管理計画に基づく管理の必要性が明記されているため、同計画に基づく効率的・効果的な管理を実施する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
1目 河川総務費

河川課(内線:7377)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
職員人件費	98,366	98,798	△ 432			10,313	88,053	
説明 河川行政に従事する職員14名の給与に係る経費である。								
殿ダム水源地域対策事業	143,977	126,853	17,124				143,977	
トータルコスト	147,195千円 (前年度 130,048千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	負担金の支払い、鳥取市との調整							
工程表の政策 目標(指標)								
説明 殿ダム建設事業に伴い、鳥取市(旧国府町)が水源地域整備計画に基づき実施する事業に要する経費について、水源地域対策特別法第12条第1項の規定により、県が鳥取市に負担する経費である。								
不法係留船対策事業費	1,440	1,440	0			(弁償金) 1,240	200	
トータルコスト	3,049千円 (前年度 3,038千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	不法係留船の行政代執行等							
工程表の政策 目標(指標)								
説明 河川管理上問題となっている船舶の不法係留を解消するため、現状の調査・対策検討や不法係留船に対する強制撤去等を行う経費である。								
河川海岸管理費	1,807	2,084	△ 277	213			1,594	
トータルコスト	58,129千円 (前年度 58,000千円) [正職員:7.0人]							
主な業務内容	申請書の審査・許可・認可、統計調査の実施、準用河川の連絡調整、負担金の支払い							
工程表の政策 目標(指標)								
説明 河川区域及び海岸保全区域における占用等の許認可、水害統計の調査、準用河川の連絡調整等を行うための経費である。								
海岸漂着ごみ等処理事業	20,000	32,563	△ 12,563				20,000	
トータルコスト	39,310千円 (前年度 51,734千円) [正職員:2.4人]							
主な業務内容	地元調整、業態対応、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策 目標(指標)								
説明 関係市町村等と連携し、公共海岸等の海岸漂着ごみ等の処分等を行う経費である。								
地域自主戦略交付金事業(地域自立・活性化交付金・河川課所管)(湖山池)	32,003	73,333	△ 41,330	11,200			20,803	
トータルコスト	55,336千円 (前年度 96,498千円) [正職員:2.9人]							
主な業務内容	地元調整、業態対応、関係機関との調整、庁内調整							
工程表の政策 目標(指標)	湖山池の水質浄化対策							
説明 塩分導入に伴う水門操作及びヒシ除去対策に要する経費である。								
地域自主戦略交付金事業(大路川における総合的な流域治水対策)	26,400	17,300	9,100	13,110			13,290	
トータルコスト	28,009千円 (前年度 18,898千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	協議会の運営、関係機関との調整、業者委託発注							
工程表の政策 目標(指標)	ソフト・ハードの一体的整備による水害に強いまちづくり							
説明 河川事業の枠を越えた流域関係者との協働による、ソフト・ハード整備を実施し、水害に強いまちづくりを行うために要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金等)	
	(1,111,573)	(954,093)	(157,480)		<9,000>		県費負担
[単県公共事業]	1,111,573	908,422	203,151		20,000	15,846	1,075,727 1,084,727
トータルコスト	1,226,631千円 (前年度 1,021,375千円) [正職員:14.3人 非常勤職員:13.2人]						
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督						
工程表の政策 目標(指標)							
説明	※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額						
事業名	本年度	前年度	比較	説明			
河川維持修繕費	(912,375)	(814,885)	(97,490)				
	912,375	771,012	141,363				
堤防管理強化対策事業	13,275	21,940	△ 8,665	河川管理の円滑化のための堤防管理道の舗装			
河川管理費	64,757	63,654	1,103	樋門及び排水機場等の維持管理等			
土木監視員経費	(19,485)	(19,451)	(34)	土木監視員の報酬等			
	19,485	12,967	6,518				
大規模河川管理施設修繕事業	57,442	0	57,442	老朽化が著しい大規模河川管理施設の更新及び修繕に要する経費			
防災情報システム管理運営費	214,700	83,994	130,706	鳥取県防災情報システム及び砂防系雨量情報システム等の維持経費			
川に親しみ環境を守る事業	8,190	8,990	△ 800	河川の流入ゴミ・堆積ゴミの撤去			
河川維持修繕費	532,222	573,230	△ 41,008	河床掘削、河川伐開、小規模な維持修繕、河川海岸緊急修繕 流砂バランス対策			
	(2,304)	(42,351)	(△40,047)	河川現況台帳及び水利台帳の整備			
河川台帳修正費	2,304	4,962	△ 2,658				
(休止)廃川敷地測量委託費	0	1,275	△ 1,275	平成24年度は該当案件がないため休止とする。			
海岸維持修繕費	42,800	45,498	△ 2,698				
海岸保全事業	42,800	45,498	△ 2,698	標識ブイ管理、海浜維持管理			
ダム管理費	(156,398)	(93,710)	(62,688)				
	156,398	91,912	64,486				
ダム管理費	(145,025)	(84,158)	(60,867)	管理設備の保守点検委託等			
	145,025	82,360	62,665				
ダム監視員経費	11,373	9,552	1,821	ダム監視員の報酬等			
(廃止)							
浸水対策事業(藻刈り機更新)	0	13,650	△ 13,650				
トータルコスト	0千円 (前年度 15,248千円)						
説明	藻刈り機の更新が完了したことによる事業の廃止である。						
(廃止)							
地域自立・活性化交付金事業(河川課 所管)(東郷池)	0	2,000	△ 2,000				
トータルコスト	0千円 (前年度 2,799千円)						
説明	中部総合事務所県土整備局による事業実施に移行したことによる。						

2目 河川改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (受託事業収入)	一般財源	
市町村等受託事業(河川)	111,554	210,001	△ 98,447			111,554		
トータルコスト	122,608千円 (前年度 218,286千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	市町村・国との連絡調整、受託費の受け入れ							
工程表の政策 目標(指標)	-							
説明	河川改修事業に伴う橋梁等の架換工事等を市町村等から受託して実施するための経費である。							
[一般公共事業]	2,986,236	2,713,640	272,596	1,242,750	<1,022,500> 1,313,000		430,486	県費負担 1,452,986
トータルコスト	2,784,689千円 (前年度 2,859,204千円) [正職員:21.4人 非常勤職員:2.9人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策 目標(指標)	計画的な河川施設の整備促進							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
地域自主戦略交付金事業 (河川改修事業)	1,897,000	1,773,000	124,000	塩見川(鳥取市)、加茂川(米子市)ほか8箇所				
地域自主戦略交付金事業 (地域自立・活性化交付金・河川課所管)	345,000	212,630	132,370	湖山池(鳥取市)、旧加茂川(米子市)				
社会資本整備総合交付金事業 (河川改修事業)	331,000	310,000	21,000	由良川(北栄町)ほか2箇所、特定構造物改築事業(長寿命化計画策定等)				
補助事務費(河川改良費)	131,680	83,670	48,010	河川事業に従事する職員の人件費(92,175千円)及び事業に附随する事務的経費				
人件費繰足	281,556	334,340	△ 52,784	職員人件費				
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	610,998	482,900	128,098		(338,800) 484,000		126,998	県費負担 465,798
トータルコスト	675,366千円 (前年度 538,017千円) [正職員:8.0人 非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策 目標(指標)	計画的な河川施設の整備促進							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
河川改修事業費	610,998	482,900	128,098					
河川改修費(重要水防区域の解消)	327,000	307,000	20,000	塩見川(鳥取市福部町)、砂見川(鳥取市長谷)ほか7箇所				
高規格幹線道路等関連事業	147,000	121,900	25,100	山陰道等県内の高速道路ネットワークの整備促進に寄与するための河川整備や河床掘削 日野川(江府町)ほか4箇所				
ゲリラ豪雨対策局部改修事業	118,000	40,000	78,000	突発的豪雨対策のための屈曲部及び狭小部の改修 長瀬川(鳥取市河原町)ほか3箇所				
河川調査費	18,998	14,000	4,998	河川整備計画の策定経費				

4目 海岸保全費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	212,931	94,034	118,897	97,500	(48,510) 98,000		17,431	県費負担 65,941
トータルコスト	210,175千円 (前年度 105,217千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)								
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
社会資本整備総合交付金事業(海岸事業)	195,000	76,000	119,000	岩美海岸(岩美町)、湯山海岸(鳥取市)				
補助事務費(海岸保全費)	13,035	5,600	7,435	海岸事業に従事する職員の人件費(9,124千円)及び事業に附随する事務的経費				
人件費継足	4,896	12,434	△7,538	職員人件費				
[単県公共事業]	163,634	156,635	6,999				163,634	
トータルコスト	173,289千円 (前年度 163,824千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)								
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
サンドリサイクル推進事業	141,634	142,635	△1,001	河口掘削・養浜、深浅・汀線測量等				
海岸保全事業(改築系)	22,000	14,000	8,000	海岸保全施設の新設に係る設計・検討				

5目 水防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水防対策費	32,592	31,355	1,237				32,592	
トータルコスト	40,638千円 (前年度 39,343千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	鳥取県水防訓練の実施、鳥取県水防体制の資料作成							
工程表の政策目標(指標)								
説明 関係機関と連携しながら水防訓練を行い、水防活動の技術及び水防意識の向上を図るための経費である。								

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄河川事業費負担金 直轄海岸保全事業費負担金 直轄ダム事業費負担金 [直轄負担金]	571,567	1,812,000	△1,240,433		(385,500) 512,000		59,567	県費負担 445,067
トータルコスト	572,372千円 (前年度 1,812,799千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標(指標)								
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄河川事業費負担金	403,537	327,000	76,537	直轄河川事業に係る負担金(千代川ほか)				
直轄海岸保全事業費負担金	112,020	126,000	△13,980	直轄海岸事業に係る負担金(皆生海岸)				
直轄ダム事業費負担金	56,010	1,359,000	△1,302,990	直轄ダム事業に係る負担金(菅沢ダム)、平成23年度に竣工ダム完成				

河川課 合計	6,168,137	6,778,283	△610,146	1,364,773	(1,804,310) 2,427,000	138,953	2,237,411	県費負担 4,041,721
--------	-----------	-----------	----------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段()書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

治山砂防課 (内線: 7385)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大山周辺砂防事業検討事業	2,400	0	2,400				2,400	
トータルコスト	3,205千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託発注							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

大山周辺は、火山堆積物が厚く堆積し、浸食に対して極めて脆弱で崩壊しやすい地質であり、平成23年9月の台風12号、15号により、佐陀川、阿弥陀川、加勢蛇川などで大規模な災害が発生した。

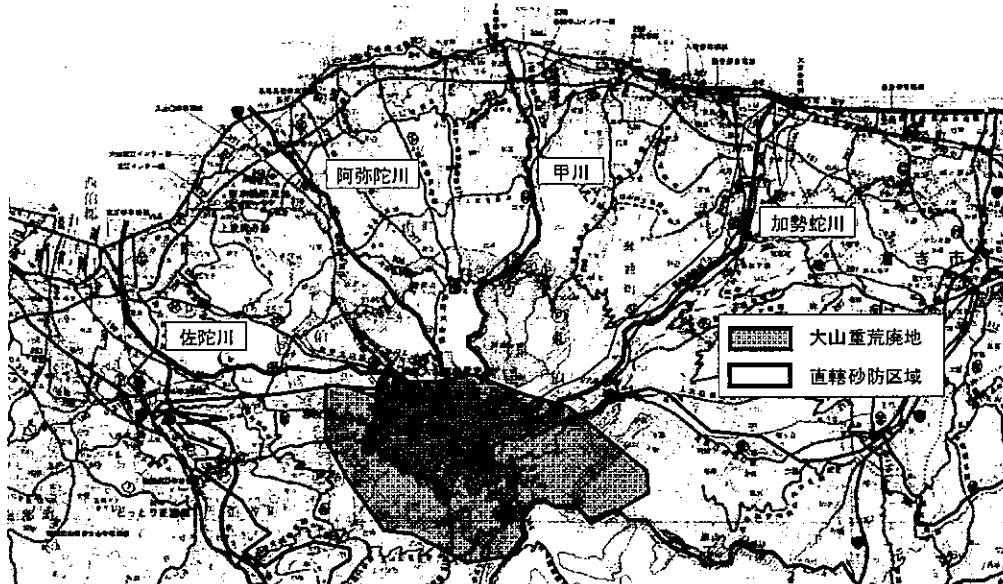
その対応として、必要な対策を検討する資料とするため、土砂の堆積状況、荒廃状況などを調査するとともに、大山周辺の今後の施設整備のあり方及び土砂管理の方向性を検討する。

2 主な事業内容

- (1) 業務範囲 ※1 ※2
大山重荒廃地域内に流域を持つ砂防河川。(国直轄管理区間以外)
・加勢蛇川、甲川、阿弥陀川、佐陀川の4河川
- (2) 業務内容
①大山重荒廃地域内に流域を持つ砂防河川の状況調査(4河川)
砂防河川ごとに、土砂の堆積状況、荒廃状況などを調査する
②大山周辺砂防事業検討委員会(案)の開催(2回開催)
施設整備のあり方及び土砂管理の方向性を検討する

3 これまでの取り組み状況、今後の取り組み

これまでの調査は、現在事業実施中の箇所の施設調査が主であったが、本調査結果に基づき、今後の土砂管理の方向性を検討し、効率的な施設整備や管理の具体的方策を検討していく。



※1 重荒廃地域・・・大規模な崩壊、はげ山、滑落崖地を含んだ地質及び植生の不安定な地域
※2 砂防河川・・・砂防法に基づく砂防指定地を有する河川

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

治山砂防課(内線:7382)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)単県小規模急傾斜地崩壊対策事業[単県公共]	25,000	0	25,000				25,000									
トータルコスト	25,805千円(前年度0千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	交付決定・進捗管理、関係機関等との調整															
工程表の政策目標(指標)	-															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 従来の急傾斜地の崩壊対策は、急傾斜地法に基づき保全人家5戸以上を対象として指定される「急傾斜地崩壊危険区域」において、交付金事業及び単県独自事業により対策を実施しているところである。 しかし、保全人家5戸未満の箇所では斜面崩壊が発生した箇所の復旧を目的とした事業しか無く、予防的な対策がとられていないのが現状であった。 そこで、保全人家5戸未満でもがけ地の浸食などにより斜面の状態が危険で、緊急な対応が必要な箇所においては、急傾斜地崩壊対策を可能とする新たな事業を創設することで、県民の人命及び財産の保護を図る。</p> <p>2 主な事業内容 保全人家5戸未満の箇所について、市町村が事業主体となって急傾斜地崩壊対策事業を実施し、県が補助金を交付する。 (1) 事業主体：市町村(H24は3箇所予定) (2) 補助率：補助対象額の2分の1(補助対象額：事業費のうち受益者負担金を控除した額) (3) 受益者負担金：現行の急傾斜地崩壊対策事業と同様の考え方により箇所毎に負担率を設定(下表参照)。 (4) 対象箇所：以下の条件を全て満たすもの ア 斜面の傾斜度が30度以上、斜面の高さが5m以上 イ 市町村地域防災計画の危険区域、危険区域見込み地及び土砂災害警戒区域 ウ 保全対象は人家(市町村地域防災計画に位置づけられている避難場所を含む)1戸以上 エ 移転適地がないこと オ 当該斜面の崩壊により、保全人家に著しい被害を及ぼすおそれがあり、早期に対策が必要なもの (5) その他：対策箇所が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)又はその予定である場合は、原則レッド指定解消を図る</p> <p>3 これまでの取り組み状況、改善点 現行制度で対応できていない急傾斜地の危険箇所対策についても、市町村が主体の新たな事業を創設することで、人命及び財産保護の拡充を図る。</p> <p>(参考) 現行の急傾斜地崩壊対策事業の負担率の考え方</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担率</th> <th>要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20%</td> <td>下記以外の場合</td> </tr> <tr> <td>10%</td> <td>①又は②が被害想定区域内にある場合 ①大規模斜面※1 ②道路等の公共施設、避難場所(避難路含む)※2、災害弱者施設(老人福祉施設等)</td> </tr> <tr> <td>5%</td> <td>①かつ②が被害想定区域内にある場合 ①大規模斜面※1 ②道路等の公共施設、避難場所(避難路含む)※2、災害弱者施設(老人福祉施設等)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：高さがおおむね30m以上の斜面 ※2：市町村地域防災計画に位置付けられるもの</p>									負担率	要件	20%	下記以外の場合	10%	①又は②が被害想定区域内にある場合 ①大規模斜面※1 ②道路等の公共施設、避難場所(避難路含む)※2、災害弱者施設(老人福祉施設等)	5%	①かつ②が被害想定区域内にある場合 ①大規模斜面※1 ②道路等の公共施設、避難場所(避難路含む)※2、災害弱者施設(老人福祉施設等)
負担率	要件															
20%	下記以外の場合															
10%	①又は②が被害想定区域内にある場合 ①大規模斜面※1 ②道路等の公共施設、避難場所(避難路含む)※2、災害弱者施設(老人福祉施設等)															
5%	①かつ②が被害想定区域内にある場合 ①大規模斜面※1 ②道路等の公共施設、避難場所(避難路含む)※2、災害弱者施設(老人福祉施設等)															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課(内線:7821)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑の防災ヘルパー事業	462	555	△ 93				462	
トータルコスト	462千円 (前年度 555円) [非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
災害発生時に復旧計画作成を行う非常勤職員を雇用するための経費である。								
(新)国有林野山地災害危険地区システム整備事業	600	0	600	300			300	
トータルコスト	1,405千円 (前年度 0円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明								
鳥取県内の国有林野内の山地災害危険地区について、鳥取県地図情報システム「とっとりwebマップ」に搭載するための経費である。								
[一般公共事業]	1,276,905	1,277,066	△ 161	565,500	<417,000>		177,405	県費負担 594,405
トータルコスト	1,269,686千円(前年度 1,412,613千円) [正職員:17.4人 非常勤職員:2.3人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業	1,102,600	1,099,844	2,756					
治山事業(県土)	450,300	401,244	49,056	河内地区(鳥取市)ほか11箇所				
地域自主戦略交付金(治山事業)	438,950	385,000	53,950	倅谷地区(倉吉市)ほか16箇所				
農山漁村地域整備交付金(県土)	68,600	82,200	△ 13,600	岩本2地区(岩美町)ほか2箇所				
地域自主戦略交付金(漁場保全関連特定森林整備事業)	144,750	231,400	△ 86,650	佐治地区(鳥取市)ほか2箇所				
補助事務費(治山費)	59,624	32,460	27,164	治山事業に従事する職員の人件費(32,538千円)及び事業に付随する事務的経費である。				
人件費継足	114,681	144,762	△ 30,081	職員人件費である。				

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	115,438	124,339	△ 8,901				115,438	
トータルコスト	139,576千円(前年度 148,303千円) [正職員:3.0人 非常勤職員:0.6人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務 補助金交付申請の審査(現地調査・書類審査)及び交付決定業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山事業新規事業化調整費	39,000	54,000	△ 15,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行うための経費である。				
治山事業推進調整費	428	539	△ 111	治山事業実施箇所の台帳の電子化により、治山事業の維持管理等の推進を図るための経費である。				
単県斜面崩壊復旧事業	20,000	40,000	△ 20,000	国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策に補助を行うための経費である。				
治山維持修繕費	53,010	26,800	26,210	治山施設修繕のための経費である。				
治山施設緊急修繕費	3,000	3,000	0	突発的事象に迅速対応するための経費である。				

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
採石法・砂利採取法 施行費	6,593	6,700	△ 107			(手数料) 1,084 (雑入) 5,000	509	
トータルコスト	75,789千円 (前年度 75,397千円) [正職員:8.6人 非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	岩石・砂利採取計画認可等業務、採石審議会運営業務 採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験実施業務							
工程表の政策目標(指標)	災害が発生しない採石場等の実現 ・資材需要と資金計画を満たす採取計画のみ認可(無謀な採取場の排除) ・法令等違反に対する速やかな措置(命令・指導等)							
説明								
鳥取県採石場安全対策審議会運営経費、採石業務管理者・砂利採取業務主任者試験問題作成に係る負担金及び行政代執行に係る必要経費である。								

3項 河川海岸費
1目 河川総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業]	430,881	279,257	151,624				430,881	
トータルコスト	465,479千円(前年度 313,605千円) [正職員:4.3人 非常勤職員:0.8人]							
主な業務内容	計画説明、設計・積算業務、監督業務、砂防指定地等管理、市瀬地区の地すべり監視							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
砂防施設緊急修繕費	5,000	5,000	0	突発的事象に急対応するための経費である。				
砂防維持修繕費	392,491	219,035	173,456	雑木伐開、河床掘削、満砂除石、砂防・急傾斜施設修繕のための経費である。				
砂防管理費	20,600	37,100	△ 16,500	砂防指定地編入調査及び標柱・表示板の設置のための経費である。				
土砂災害情報システム管理運営費	7,100	5,050	2,050	土砂災害警戒情報システムを構成する機器の保守管理のための経費である。				
智頭町市瀬地すべり対策関連費	5,690	13,072	△ 7,382	市瀬地区の地すべり監視に必要な観測機器の保守管理、現地監視所の維持管理及び対策検討会の実施のための経費である。				

3目 砂防費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土砂災害防止推進事業	1,320	1,300	20				1,320	
トータルコスト	6,952千円 (前年度 6,891千円) [正職員:0.7人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	土砂災害防止のための意識啓発及び周知活動							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
「土砂災害警戒情報」講習会、土砂災害に係る防災訓練及び砂防ボランティアによる土砂災害危険箇所点検のための経費、全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金及び土砂災害防止推進の集い参加経費及び小学生等を対象に土砂災害等の防災教育を行うための経費である。								
レッド区域内住宅建替等補助事業	2,000	8,000	△ 6,000				2,000	
トータルコスト	7,632千円 (前年度 13,592千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	関係機関調整、制度周知、交付審査・決定							
工程表の政策目標(指標)	28年度までに県内の土砂災害危険箇所6,168箇所の全ての土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定を完了(23年度末 調査箇所数:6,168 28年度末 指定箇所数:6,168)							
説明								
土砂災害特別警戒区域(レッド区域)内で行なう住宅の建替え等に対し補助を行なうための経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,315,812	3,548,210	△ 232,398	1,421,505	<686,890> 1,377,000	(負担金) 49,156	468,151	1,155,041
トータルコスト	3,240,971千円(前年度 3,770,677千円) [正職員:40.4人 非常勤職員:4.3人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険溪流1,626箇所の整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
砂防事業	2,158,700	2,328,428	△ 169,728	
社会資本整備総合交付金(通常砂防事業)	879,000	1,125,660	△ 246,660	福成四(南部町)ほか33箇所
地域自主戦略交付金(通常砂防事業)	960,000	972,328	△ 12,328	若鏑谷川(智頭町)ほか33箇所
社会資本整備総合交付金(火山砂防事業)	319,700	230,440	89,260	佐陀川(伯耆町)ほか13箇所
社会資本整備総合交付金(地すべり対策事業)	80,000	96,000	△ 16,000	上地地区(鳥取市)ほか1箇所
社会資本整備総合交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	438,674	466,519	△ 27,845	鹿の子(鳥取市)ほか22箇所
地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	160,222	167,780	△ 7,558	巖城地区(倉吉市)ほか6箇所
地域自主戦略交付金(土砂災害相互通報システム整備事業)	10,000	0	10,000	土砂災害警戒情報システムの運用検証及び機能追加に係る経費である。
地域自主戦略交付金(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査))	18,900	39,300	△ 20,400	土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係る経費である。
補助事務費(砂防費)	157,515	153,312	4,203	砂防事業に従事する職員の人件費(108,098千円)及び事業に附随する事務的経費である。
人件費継足	291,801	296,871	△ 5,070	職員人件費である。

[単県公共事業]	893,000	874,500	18,500	<373,750> 723,000	(負担金) 74,140	95,860	469,610	
トータルコスト	954,150千円(前年度 934,410千円) [正職員:7.6人 非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	計画説明、用地交渉、設計・積算業務、監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	本年度	前年度	比較	説明
砂防事業 新規事業化調整費	77,000	95,000	△ 18,000	国庫補助事業採択のため測量設計及び用地基礎調査を行なうための経費である。
小規模砂防施設新設費	369,900	373,500	△ 3,600	またしろ川(日南町)ほか22箇所
単県急傾斜地崩壊対策事業	446,100	406,000	40,100	岩坪地区(鳥取市)ほか15箇所

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[直轄負担金]	227,733	216,000	11,733		<102,000> 204,000		23,733	県費負担 125,733
トータルコスト	228,538千円(前年度 216,799千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	直轄事業負担金支払業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
直轄砂防事業費負担金	227,733	216,000	11,733	大山山系直轄砂防事業に係る県負担金のための経費である。				

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

3目 治山施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	200,000	200,000	0	133,400	<3,300> 66,000		600	県費負担 3,900
トータルコスト	201,609千円(前年度 201,598千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設災害復旧事業	200,000	200,000	0	治山施設が被災したとき、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けて復旧するための経費である。				

4目 治山施設等災害関連事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	400,000	400,000	0	266,666	<52,440> 120,000		13,334	県費負担 65,774
トータルコスト	412,874千円(前年度 412,781千円) [正職員:1.6人 非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
治山施設等災害関連事業	400,000	400,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための治山施設等を整備するための経費である。				

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[災害公共事業]	509,000	300,000	209,000	200,000	<139,720> 299,000		10,000	県費負担 149,720
トータルコスト	556,471千円(前年度 345,532千円) [正職員:5.9人 非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	計画説明、補償交渉、設計・積算業務、監督業務、補助金関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	0	災害発生箇所において、再度の災害を防止するための砂防施設を整備するための経費である。				
(新)砂防単独災害復旧費	209,000	0	209,000	佐陀川(伯耆町)				

治山砂防課 合計	7,407,144	7,235,927	171,217	2,587,371	<1,775,100> 3,323,000	129,380	1,367,393	県費負担 3,142,493
----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------------------------	---------	-----------	-------------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
 4項 港湾費
 1目 港湾管理費

空港港湾課 (内線7405)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)みなとさかい 交流館外壁改 修工事	〔債務負担行為〕 291,441 254,297	0	〔債務負担行為〕 291,441 254,297		<159,600> 〔債務負担行為〕 262,000 228,000		〔債務負担行為〕 29,441 26,297	県費負担 185,897
トータルコスト	254,297千円 (前年度28,029千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	契約事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

みなとさかい交流館で発生している雨漏りについて、屋根・外壁等の改修工事を行う。

平成22年度に最適改善手法の調査・検討を実施。この結果に基づき、平成23年度に実施設計を行い、平成24年度から全館的な雨漏り防止の改修工事を行う。

2 主な事業内容

全面的に屋根及び外壁の改修を行う。

- ・屋根及び外壁について、金属版(アルミ板等)で覆う。
- ・北側(海側)外壁の曲線部分について、3階部分より垂直外壁を設置。

平成24年度・平成25年度の年割額 (単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	合 計
外壁改修工事請負費	250,003	287,622	537,625
工事監理委託料	4,294	3,819	8,113
合 計	254,297	291,441	545,738

3 債務負担行為限度額 みなとさかい交流館外壁改修工事 291,441千円(平成25年度)

4 これまでの取組状況・改善点

- ・平成13年度(平成9年4月完成から5年後)に窓及び外壁のシーリング(目地)の大規模改修を実施し、平成17年度にすべての外壁のシーリングの改修を実施した。
- ・毎年、雨漏りが発生した箇所について小修繕で対応してきた。
- ・近年は、特に雨漏り範囲が広がりつつあり、雨漏りの原因や施設の劣化状況等の調査を行い、中長期的な視点から最適な改善方法を検討し、実施設計を実施した。

【改修後予想図】



(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
4項 港湾費
3目 境港管理組合費

空港港湾課(内線7405)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港管理組合負担金	1,879,989	2,064,996	△185,007			(還付金) 42,267	1,837,722	
トータルコスト	1,887,230千円(前年度2,072,185千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合規約等の対応業務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	リサイクルポートの推進(平成24年目標:取扱貨物量60千トン) クルーズ客船の誘致(平成24年目標:16回寄港)							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境港管理組合の運営及び境港の区域内の鳥取県に属する港湾施設整備に要する経費に対する負担金である。平成24年度においては、境港が日本海側拠点港として役割を果たすために必要な施策を取りまとめた「日本海側拠点港の形成に向けた計画」における、以下の個別プロジェクトを計画的に進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【国際海上コンテナ関係】</p> <p>(1)コンテナターミナル拡張事業(事業費166,000千円:H24においては0千円、後年度に起債償還費を負担) コンテナ貨物の増加により、H25にはコンテナターミナルが不足するため、外港昭和南地区国際コンテナターミナルを、既存ターミナルの東側に隣接し現在未利用となっているふ頭用地側へ拡張する。併せて、増加するリーファーコンテナのための電源設備を増設する。</p> <p>(2)くん蒸倉庫改修事業<起債事業>(事業費56,000千円:H24においては0千円、後年度に起債償還費を負担) 今後の花卉・青果物の輸入増に対応し、所要時間やコスト削減を図るため、くん蒸倉庫の処理能力を向上させるため、40フィート型に対応する倉庫改修を行う。</p> <p>【フェリー・RORO船関係】</p> <p>(1)国際フェリー・国際RORO船トライアル事業(事業費9,500千円 うち県負担金9,500千円) 環日本海物流を促進するため、既存航路および新規航路のベースとなる可能性がある貨物のトライアル輸送を実施し、トライアル輸送を通して、新たな貨物の誘致につながるよう検討を行う。</p> <p>(2)国内フェリー・国内RORO船就航トライアル事業(事業費7,500千円 うち県負担金5,625千円) H23年度調査事業の調査結果を踏まえてトライアル事業を実施する。</p> <p>【原木関係】</p> <p>(1)原木木皮マルチング材利用検討事業(事業費3,000千円 うち県負担金3,000千円) 現在、ふ頭に野積みされている木皮の再利用と野積場の効率的な利用(多様な貨物での利用)の促進を図るため、木皮を植栽のマルチング材(草押さえ)として活用するための検討を行う。</p> <p>【外航クルーズ関係】</p> <p>(1)クルーズ船境港寄港記念シンポジウム開催事業(事業費5,000千円 うち県負担金2,500千円) 港湾関係者、観光関係、商工会・企業関係、一般住民等を対象にシンポジウムを開催し、クルーズの魅力や観光資源の活用について理解を深め、今後の境港振興の契機とする。</p> <p>(2)大型クルーズ船就航歓迎イベント実施事業(事業費2,000千円 うち県負担金1,500千円) 入港時歓迎式典、歓迎夕食会、出港セレモニー等の開催や地域の方々も参加する船内見学や周遊クルーズ等を実施する。</p> <p>(3)クルーズ船集客支援事業(事業費12,000千円 うち県負担金6,000千円) クルーズ船社等が行う境港周辺の魅力をPRするパンフレット等の広報費用の一部を支援する。</p> <p>【リサイクル関係】</p> <p>(1)リサイクル製品のトライアル輸送(事業費9,000千円 うち県負担金9,000千円) 平成23年度からリサイクル貨物のトライアル輸送を行っており、今後も同様にトライアル輸送により品目ごとの物流の問題点を洗い出し、本格輸送へつなげ境港のリサイクル貨物の取り扱いの増加を図っていく。</p> <p>その他の事業(1,842,864千円) 境港管理組合の運営等に要する経費である。</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>境港が平成22年8月に「新規の直轄港湾整備事業の着手対象となる港湾」(いわゆる重点港湾)に選定され、平成23年1月に総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)に指定された。 また境港が中国・韓国・ロシアなど対岸諸国のゲートウェイを目指し、重点的な港湾施設整備等の支援が得られるよう、「日本海側拠点港」の指定を受けたところ。今後、外航クルーズの積極的な誘致など、拠点港としての機能のさらなる向上を図る。</p>							

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

7目 漁港管理費

空港港湾課(内線 7405)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)漁港の用地利用計画見直し業務	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	4,609千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	地元説明、地元調整、委託発注、進行管理、監督業務、業者対応、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県管理漁港の利用促進を図るため、未利用・低利用となっている用地の利用実態調査を受け、本事業では、用地利用計画平面図の図化、積算業務・用地測量等を実施する。</p>								
境漁港管理委託費(単県公共事業から一般事業に振替)	6,893	6,893	0				6,893	
トータルコスト	7,698千円(前年度 7,692千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議・打合せ、関係機関調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>境漁港の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。</p>								
漁港許認可事業	500	500	0				500	
トータルコスト	4,523千円(前年度 4,494千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>漁港管理者として行う県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)の漁港施設及び水域の占用等の許認可事務に係る経費である。</p>								
漁港維持管理費[単県公共事業]	91,749	50,791	40,958			<使用料> 8,099	83,650	
トータルコスト	105,427千円(前年度 64,371千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>県管理漁港(網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港)において実施する、船舶の安全航行のための浚渫、漁港施設機能維持補修及び漁港・海岸の緑地管理等に要する経費である。</p>								
[廃止]海岸漂着ごみ等処理事業(漁港)	0	13,598	△13,598					
トータルコスト	0千円(前年度 14,397千円)							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>説明</p> <p>「地域グリーンニューディール基金」事業が終了したため。</p>								

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港建設事業償還基金造成費補助金	18,676	18,982	△ 306				18,676	
トータルコスト	19,481 千円 (前年度 19,781千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
国の補助を受けて漁港建設事業を実施する市町に対して、起債借入償還による負担の軽減のため、事業実施の翌年度以降に補助金を交付するものである。								
漁港建設事業 [一般公共事業]	433,281	513,038	△ 79,757	194,480	(82,500) 165,000	0	73,801	県費負担 156,301
トータルコスト	384,674 千円 (前年度 559,368千円) [正職員:1.8人 非常勤職員:0.9人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、県補助金業務(申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、指導監督、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
(単位:千円)								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
水産物供給基盤機能保全	357,160	445,440	△ 88,280	網代漁港・泊漁港・淀江漁港・境漁港(県) 漁港施設保全工事 御来屋漁港(大山町)・皆生漁港(米子市) 漁港施設保全計画 団体営事業に係る指導監督費(660千円)				
(新)団体営地域自主戦略交付金事業	7,800	0	7,800	酒津漁港、船磯漁港(鳥取市) 漁業集落環境整備事業 団体営事業に係る指導監督費(300千円)				
補助事務費(漁港建設費)	13,950	16,300	△ 2,350	漁港補助事業に従事する職員の人件費(8,095千円)及び事業に附随する事務的経費				
人件費継足	54,371	51,298	3,073	職員人件費				

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)みなとさかい交流館 マリンプラザ21改修事業	4,625	0	4,625				4,625	
トータルコスト	7,843 千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	基本実施設計についての関係機関との協議・調整、展示施設の再利用・処分についての関係機関との協議・調整、意見交換会の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
みなとさかい交流館のリニューアルに伴う外壁イラストボード設置、施設の展示内容及び運営に関する検討会開催に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)みなとさかい交流館 緊急修繕工事	11,472	0	11,472				11,472	
トータルコスト	11,472 千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	契約事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館で発生している雨漏りについて、平成23年9月の台風豪雨により、雨漏り被害が拡大したことにより、緊急用改修工事の追加を行っており、平成23年度11月補正予算において、平成23~24年度の債務負担行為議決を得て、平成24年度分の工事を実施する経費である。 (施工箇所:西側三角光塔屋根等 期間:平成24年1月~5月(予定))								
港湾運営費	12,138	11,205	933	769		<雑入> 2	11,367	
トータルコスト	20,184 千円 (前年度 19,193千円) [正職員:1.0人 非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	港湾審議会の開催、港湾統計調査票の収集・報告、港湾EDI運用事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理港湾施設の管理運営等に要する経費である。 (事業内容) ・港湾維持運営費 ・港湾統計調査費 ・港湾諸手続きのシステムの運用に要する経費								
鳥取港ポートパーク 管理運営費	6,199	6,194	5			<使用料等> 6,199		
トータルコスト	8,613 千円 (前年度 8,590千円) [正職員:0.3人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務、保管状況の確認							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港ポートパークの管理運営に要する経費である。								
みなとさかい交流館 管理運営費	45,886	43,880	2,006			<財産収入等> 26,253	19,633	
トータルコスト	47,495 千円 (前年度 45,478千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事業計画の承認、事業報告の確認、申請書受付・審査、許認可通知、収入事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館の管理運営(指定管理者制度)に要する経費である。なお、指定管理に含まれない設備機器(自動制御機器・ボーディングブリッジ)の保守点検・修繕について追加して実施するものである。								
鳥取港保安対策事業	1,096	1,260	△164				1,096	
トータルコスト	2,705 千円 (前年度 2,858千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	保安措置(訓練等)の実施事務、保安警備契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 外航船舶の保安を確保するための区域における入退出管理や保安・監視業務に要する経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取港振興対策事業	4,211	4,210	1				4,211	
トータルコスト	15,475千円(前年度 15,393千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	港湾利用者へのポートセールス、鳥取港振興会補助金交付等事務							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加を図る(平成24年度取扱貨物量:550トン) クルーズ船の寄港回数の増加(年2回)							
説明 鳥取港振興会が鳥取港の利用促進活動を行う経費の県負担分である。								
港湾許認可事業	1,657	1,657	0				1,657	
トータルコスト	9,703千円(前年度 9,645千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾管理者として行う県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港)の港湾施設の使用、水域等の占用等の許認可事務に係る経費である。								
企画連絡調整費	300	300	0				300	
トータルコスト	1,909千円(前年度 1,898千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	支払事務、他課部局との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 他課部局との連絡調整に係る経費である。								
港湾維持管理費 [単県公共事業]	277,648	166,419	111,229		<4,900> 7,000	<使用料等> 28,188	242,460	県費負担 247,360
トータルコスト	292,935千円(前年度 181,596千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整、条例等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県管理港湾(田後港、鳥取港、赤碕港、逢坂港、米子港等)において実施する船舶の安全航行のための浚渫、港湾施設機能維持補修及び港湾の緑地管理等に要する経費である。								
[廃止]みなとさかい交流館 最適改善手法検討事業	0	28,029	△ 28,029					
トータルコスト	0千円(前年度 28,029千円)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 みなとさかい交流館外壁改修工事に振替えて実施するため。								
[廃止]海岸漂着ごみ等処 理事業(港湾)	0	3,898	△ 3,898					
トータルコスト	0千円(前年度 4,697千円)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 「地域グリーンニューディール基金」事業が終了したため。								

2目 港湾建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾事業 [一般公共事業]	384,107	388,232	△ 4,125	130,805	(30,000) 60,000	<負担金> 10,500	182,802	県費負担 212,802
トータルコスト	362,051 千円 (前年度 428,970千円) [正職員:5.1人 非常勤職員:1.4人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成24年度取扱貨物量:550千トン)							
説明 (単位:千円)								
事業名	本年度	前年度	比較	説明				
港湾改修(重要)	140,000	159,000	△ 19,000	鳥取港:(県) 防波堤改良、撤去				
地域自主戦略交付金 (港湾)	62,000	104,400	△ 42,400	鳥取港:岸壁修繕 田後港:防波堤修繕、岸壁修繕、波除堤補修				
地域自主戦略交付金(地域自立・活性化交付金事業)	110,000	50,000	60,000	鳥取港で浚渫した砂を鳥取砂丘沖合に投入し、砂浜の後退を防止する。				
補助事務費(港湾建設費)	19,010	18,819	191	港湾事業に従事する職員の人件費(9,993千円)及び事業に附随する事務的経費				
人件費継足	53,097	56,013	△ 2,916	職員人件費				

4目 空港費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取空港化学消防車整備事業	77,490	0	77,490		(58,000) 58,000		19,490	県費負担 77,490
トータルコスト	79,099 千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	仕様書の作成、入札・検査業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取空港の化学消防車3台のうち1台が耐用年数を超えて使用しているが、故障時の部品交換等の修理が困難な状況であるため更新を行うものである。								
空港管理費	320,504	286,003	34,501			<使用料等> 131,362	189,142	
トータルコスト	378,435 千円 (前年度 343,517千円) [正職員:7.2人 非常勤職員:6人]							
主な業務内容	空港施設の点検及び維持管理、制限区域立入承認、保安委員会の運営、支払事務等の対応業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取空港において、航空機の安全な運航を確保するため、消防及び警備業務委託等に要する経費及び空港周辺施設の維持管理に要する経費である。								
鳥取空港許認可事業	500	500	0				500	
トータルコスト	6,132 千円 (前年度 6,092千円) [正職員:0.7人]							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
鳥取空港の空港施設の使用等の許認可事務に係る経費である。								

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子空港無料駐車場運営事業	17,676	22,301	△ 4,625			<負担金等> 6,186	11,490	
トータルコスト	19,285 千円 (前年度 23,899千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	委託契約、監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 県が米子市・境港市と共同で米子空港駐車場を無料駐車場として管理運営する経費である。 (主な内容)・管理期間 平成19年10月～平成24年9月(※平成24年10月～平成29年9月期間更新予定) ・管理運営経費(国有財産使用料、管理委託費、光熱水費、維持修繕費)								
米子空港関連施設管理費	8,086	15,359	△ 7,273			<負担金> 115	7,971	
トータルコスト	10,500 千円 (前年度 17,755千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	利用者対応、委託業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 米子空港連絡通路及び米子空港駅待合施設の維持管理に要する経費である。								
米子空港周辺地域振興交付金	12,125	11,525	600				12,125	
トータルコスト	13,734 千円 (前年度 13,123千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書受付・審査、交付決定、事業報告の確認、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 米子空港滑走路延長事業に伴い県・米子市、境港市及び両市の地元協議会が合意した地域振興計画に基づき、地域振興事業を実施する両市に対して交付する交付金である。 (単位:千円)								
事業内容				事業費	国費	県交付金	市費等	
境港市 4事業	生活道路・河川等の整備			51,450	27,200	12,125	12,125	
	市道等の側溝整備(渡町) 他3事業							
鳥取空港維持管理費 [単県公共事業]	47,057	5,606	41,451				47,057	
トータルコスト	53,494 千円 (前年度 11,996千円) [正職員:0.8人 非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	現地確認、灯火点検及び維持管理、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取空港の管理運営のために必要な施設の維持修繕、整備に要する経費である。								
[休止]空港整備事業 [一般公共事業]	0	470,000	△ 470,000					
トータルコスト	0 千円 (前年度 471,598千円)							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 平成24年度においては、鳥取空港にかかる国庫補助事業の実施予定がないため。								

5目 直轄港湾事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄港湾事業費負担金 [直轄負担金]	136,500	115,500	21,000		(61,000) 122,000		14,500	県費負担 75,500
トータルコスト	138,109千円(前年度 117,098千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	鳥取港取扱貨物量の増加を図る。(平成24年度取扱貨物量:550千トン)							
説明 国が鳥取港において行う第1防波堤の延伸工事に係る経費の県負担分である。								

6目 直轄空港事業費負担金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄空港事業費負担金 [直轄負担金]	1,109	855	254				1,109	
トータルコスト	1,109千円(前年度 855千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 国が米子空港において行う工事・調査に係る経費の県負担分である。								

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	220,000	0	146,740	(3,650) 73,000		260	県費負担 3,910
トータルコスト	226,437千円(前年度 226,390千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 漁港施設の災害復旧に要する経費である。								
漁港災害復旧事業調査費 [単独災害復旧事業]	11,000	11,000	0				11,000	
説明 漁港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
漁港単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	2,000	2,000	0		(960) 2,000			県費負担 960
説明 小規模な漁港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								

2項 土木施設災害復旧費

2目 港湾災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧費 [災害公共事業]	204,560	204,560	0	136,441	(3,400) 68,000		119	県費負担 3,519
トータルコスト	209,388千円(前年度 209,353千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 港湾施設の災害復旧に要する経費である。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾災害復旧事業調査費 [単独災害復旧事業]	2,600	2,600	0				2,600	
説明 港湾災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
港湾単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	12,500	12,500	0		(5,760) 12,000		500	県費負担 6,260
説明 小規模な港湾災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								

3目 空港災害復旧費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
空港災害復旧費 [災害公共事業]	50,000	50,000	0	40,000	(500) 10,000			県費負担 500
トータルコスト	50,805千円(前年度 50,799千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 空港施設の災害復旧に要する経費である。								
空港災害復旧事業調査費 [単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0				1,000	
説明 空港災害復旧のための被害調査に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
空港単独災害復旧事業費 [単独災害復旧事業]	1,000	1,000	0		(480) 1,000			県費負担 480
説明 小規模な空港災害の復旧に要する経費である。 ※人役は一般公共で計上。								
空港港湾課 合計	4,563,431	4,756,391	△ 192,960	649,235	(410,750) 806,000	259,171	2,849,025	県費負担 3,259,775

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土 木 費

1 項 土木管理費

東部総合事務所県土整備局（電話：0857-20-3591）

1 目 土木総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
公共施設管理サポーター事業	350	350	0				350	
トータルコスト	1,959千円（前年度1,948千円） [正職員:0.2人]							
主な業務内容	公共施設管理サポーターの認定・登録及び活動支援							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県道等公共施設のパトロール、ごみ等の回収及び住民視点での意見提案をしていただく公共施設管理サポーターに対する活動支援等に係る経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 県は、公共施設管理サポーターを公募し認定・登録を行い、サポーターから普段のパトロールで気づいた公共施設の管理等に係る情報を収集し、維持管理を実施する際の情報として活用を図る。 現在、公共施設管理サポーターは人工密集区域内を対象に募集しているが、幅広く県民視点の意見を取り入れ本制度の活用を図るため、募集範囲を東部管内全域に拡大し募集を行う。 								
(参考) 平成23年度「サポーター」に4名を認定・登録								

3 項 河川海岸費

1 目 河川総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[廃止]不法係留船対策事業	0	3,999	△3,999					
トータルコスト	0千円（前年度3,999千円） [正職員:0.0人]							
主な業務内容	河川管理に係る不法係留船の監督処分							
工程表の政策目標	-							
事業内容の説明								
廃止								
(理由)								
事業完了によるため。								

東部総合事務所 県土整備局 合計	350	4,349	△3,999				350	
---------------------	-----	-------	--------	--	--	--	-----	--

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

八頭総合事務所県土整備局（電話：0858-72-3856）

1目 河川総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止]川に親しむ 水辺再生事業	0	1,400	1,400					
トータルコスト	0千円（前年度1,400千円）							
説明 事業完了のため。								

八頭総合事務所 県土整備局 合計	0	1,400	△1,400					
---------------------	---	-------	--------	--	--	--	--	--

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

中部総合事務所県土整備局(電話0858-23-3219)

1目 河川総務費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 東郷池の水質浄化にかかる覆砂支援事業	2,000	0	2,000	900			1,100	
トータルコスト	2,805千円(前年度 0千円) [正職員0.1人]							
主な業務内容	覆砂材の掘削運搬							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								
以前の浚渫によって出来た窪地の環境改善を図り、水質浄化をより一層推進するため、窪地に覆砂を実施するものである。								

1項 土木管理費

1目 土木総務費<地方機関計上予算>

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 参画型ボランティア促進事業と多機能地域カードとの連携	0	300	△ 300					
トータルコスト	0千円(前年度 300千円)							
説明								
目標としていた「道路清掃等のボランティア活動の参加者に地域コミュニティカードのポイントを付与することによる、ボランティア活動への意識の高揚」が達成され、関係地元団体の了承も得られたので事業を廃止する。								

中部総合事務所 県土整備局 合計	2,000	300	1,700	900			1,100	
---------------------	-------	-----	-------	-----	--	--	-------	--

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9720）

1目 道路橋りょう総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山パークウェイ 構想支援事業 [単県公共事業]	1,000	3,000	△2,000				1,000	
トータルコスト	2,609千円（前年度 4,598千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山パークウェイ協議会で示された一連の観光ルートを現地でドライバーに認知してもらい、各観光地の移動をスムーズにすることにより、一体的な観光振興を図れるようにするため、同協議会と連携して行う道路施設の整備等に要する経費である。								
2 主な事業内容 大山パークウェイをドライバーに認知してもらうため、これまで実施した名称表示や案内標識修正等の事業効果を検証するための交通量調査を行う。								
国道431号交通 円滑化検討事業 [一般公共事業]	5,000	13,200	△8,200	3,500			1,500	
トータルコスト	9,023千円（前年度 17,194千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	調査実施							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国道431号の渋滞を緩和するため、交差点改良を実施した箇所について、交差点改良後の交通状況を把握し、事業効果を確認する。								
2 主な事業内容 平成23年度までに実施した右折レーン設置などの交差点改良事業箇所において、交通量調査を行い、事業実施前後の渋滞状況などを比較し、事業効果を検証する。								
[廃止] 大山PAスマートイ ンターチェンジ開 通式負担金	0	300	△300					
トータルコスト	0千円（前年度 2,696千円）							
説明 事業の目的を達成したため。								

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9710）

2目 道路橋りょう維持費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県道米子境港線 メロディーロード 整備事業	6,019	0	6,019				6,019	
トータルコスト	7,628千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	発注監督業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県からは、全国的にも著名な水木しげる氏、谷口ジロー氏、青山剛昌氏をはじめ、たくさんの漫画家が輩出されており、全国各地からの観光客誘致の大きな要因となるとともに、本県の認知度向上やイメージアップに大きく寄与している。

こうした状況を踏まえ、「水木しげるロード」へのアクセス道路をメロディーロードとして整備し、車両が通行する際に「ゲゲゲの鬼太郎」のテーマメロディーを発生させることで、観光客の更なる増加を図るとともに交通事故の防止を目指すものである。

※使用するメロディーは、今後関係機関と協議の予定であり、確定したものではありません。

《参考》

メロディーロードとは、道路舗装面に音楽の規則性を持った溝を横方向に切削し、その溝面を車両が通行するときに発生する走行音が運転者、同乗者、さらには歩行者等にもメロディーとして聞こえる道路である。

2 主な事業内容

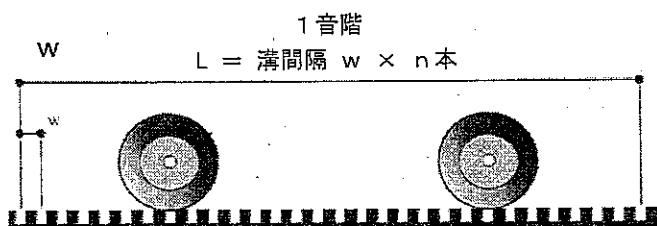
・ 県道（米子境港線、米子空港線等）の路面上に、メロディーを発生させる溝を設置する工事を行う。

・ 鳥取県にちなんだ「ゲゲゲの鬼太郎」のメロディーを利用することにより観光資源となる。

・ 法定速度で走行することによりメロディーが鮮明に聞こえるため、運転速度の抑制につながる。

また、走行時に振動が伝わるため、注意の喚起や眠気・退屈感の防止につながる。

<メロディーロードを施した路面の拡大図>



2目 道路橋りょう維持費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
名和ICアクセス道路騒音対策事業 [単県公共事業]	1,900	1,900	0				1,900	
トータルコスト	3,509千円 (前年度 3,498千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 名和ICアクセス道路(県道旧奈和西坪線)の騒音調査を継続的に行い、対策の効果と持続性を検証し、状況に応じて必要な対策を検討する事業に要する経費である。 2 主な事業内容 ○騒音・振動調査、交通量調査								
赤碕中山ICアクセス道路環境対策事業 [単県公共事業]	1,200	1,500	△300				1,200	
トータルコスト	2,809千円 (前年度 3,098千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 赤碕中山ICアクセス道路(県道赤碕中山インター線)の騒音調査を継続的に行い、対策の効果と持続性を検証し、状況に応じて必要な対策を検討する事業に要する経費である。 2 主な事業内容 ○騒音・振動調査、交通量調査								
[廃止] 環境に配慮した米子駅前地下道照明取替え事業(LED照明導入)	0	3,000	△3,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,799千円)							
説明 事業の目的を達成したため。								

3項 河川海岸費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9740）

1目 河川総務費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧加茂川藻刈り体験事業(クリーンアップin加茂川2012)	1,850	1,789	61				1,850	
トータルコスト	3,459千円 (前年度 3,387千円)			[正職員：0.2人]				
主な業務内容	委託業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「中海に係る湖沼水質保全計画(第5期)」が策定され、河川直接浄化対策のひとつに「旧加茂川の藻刈り」が位置づけられたことを受け、県、米子市、住民等(NPO、自治会、一般市民、商店街等)が連携・協力して藻刈りを実施するのに必要な経費である。								
2 主な事業内容								
藻刈り作業と藻刈り体験を行う。								
○藻刈り作業：藻が繁茂した上流部を業者委託(刈取り～運搬)								
○藻刈り体験：中心市街地に近い区間をボランティアが藻刈り体験(7月頃)								
佐野堰魚道改築事業	13,700	3,000	10,700		<10,000> 10,000		3,700	県費負担 13,700
トータルコスト	16,114千円 (前年度 3,799千円)			[正職員：0.3人]				
主な業務内容	発注監督業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1、事業の目的・概要								
「天然鮎がのぼる100名川」に選定されている日野川において、アユの遡上を阻害している魚道を改修することにより、アユ資源の安定化を図り、アユが棲みやすい川づくりを行うのに要する経費である。								
2 主な事業内容								
現在の魚道構造では今後もアユの遡上は見込めないため、魚道の改善工事を行う。								
(新)河川除草のロール化事業の推進	4,200	0	4,200				4,200	
トータルコスト	4,200千円 (前年度 0千円)			[正職員：0人]				
主な業務内容	機械購入							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
河川流水の流出阻害防止及び河川環境整備による河川伐開事業で発生する刈り草をロール化し、果樹農家等に供給して、堆肥等への有効利用を推進するための経費である。								
2 主な事業内容								
小型ロール機2台を購入し、刈り草をロール化したものを果樹農家等に供給する。								

3目 砂防費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 佐陀川堆石土石有効利用調査研究業務	5,689	0	5,689				5,689	
トータルコスト	6,494千円 (前年度 0千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託業務、関係機関協議							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
佐陀川河道内に堆積した土石の品質確認及び用途研究等を行い、建設資材として有効利用促進を図るための経費である。								
2 主な事業内容								
撤去する堆積土石を建設資材として、公共事業等で積極的に活用するため、(財)鳥取県建設技術センターに委託し、県内の研究機関(鳥取大学)等との調整等を図り、材料品質の確認や用途の研究を行う。								

4項 港湾費

1目 港湾管理費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子港「交流の港」再生事業	1,000	1,039	△39				1,000	
トータルコスト	2,609千円 (前年度 2,637千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務、関係機関協議							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
米子港の活用を目指した整備計画の実施に当たり、必要になる関係機関との協議資料を作成するための経費である。								
2 主な事業内容								
米子市の中心に位置し、全国的にも恵まれたポテンシャルを有する米子港の活用を目指して作成した「米子港再生基本構想」の具体化に向けて、関係機関と協議を進め、規制解除等の必要な手続きを行う。								

西部総合事務所 県土整備局 合計	41,558	28,728	12,830	3,500	<10,000> 10,000		28,058	県費負担 38,058
---------------------	--------	--------	--------	-------	--------------------	--	--------	----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

日野総合事務所県土整備局(電話:0859-72-2049)

2目 道路橋りょう維持費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 周辺県域を含めた広域道路情報地図作成事業	200	0	200				200	
トータルコスト	1,005 千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	周辺県域を含めた道路状況地図の作成							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
周辺県内の国道及び県道等も含めた管内図(道路状況地図)の拡大版を作成し、災害時の交通規制を迅速かつ適切に行い、情報の見える化を行う。								
2 主な事業内容								
周辺県内の国道及び県道等も含めた道路状況地図を作成する。								

日野総合事務所 県土整備局 合計	200	0	200				200	
---------------------	-----	---	-----	--	--	--	-----	--

平成24年公共事業当初予算総括表

議案第1号

事業名	平成23年度 6月補正後 予算額(A)	平成24年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳			対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	24,651,242	24,683,813	12,951,442	<6,086,900>	213,989	3,073,382	100.1 県費負担 9,160,282千円
単 県 地方特定道路整備事業	640,500	683,056		<379,500>	50,204	63,852	106.6 県費負担 443,352千円
公 共 一般単県公共事業	7,646,864	8,408,442		<745,350>	247,080	6,885,362	110.0 県費負担 7,630,712千円
事 業 小計(B)	8,287,364	9,091,498		<1,124,850>	297,284	6,949,214	109.7 県費負担 8,074,064千円
公共事業	32,938,606	33,775,311	12,951,442	<7,211,750>	511,273	10,022,596	102.5 県費負担 17,234,346千円
計(C)(A+B)	(27,754,750)	(21,608,926)		<2,647,500>		444,911	(77.9) 県費負担 3,092,411千円
一般直轄事業(D)	5,075,522	4,382,911		3,938,000			86.4 県費負担 20,326,757千円
合 計(E)(C+D)	38,014,128	38,158,222	12,951,442	<9,859,250>	511,273	10,467,507	100.4 県費負担 305,306千円
災 害 公 共 事 業	4,196,171	4,414,252	2,857,436	<151,490>		153,816	105.2 県費負担 18,996千円
直轄災害	(552,619)	(815,901)		<13,300>		5,696	(147.6) 県費負担 279,495千円
単独災害復旧事業	184,023	271,696		266,000			147.6 県費負担 279,495千円
小 計(F)	180,320	414,695		<124,800>		154,695	230.0 県費負担 603,797千円
小計(F)	4,560,514	5,100,643	2,857,436	<289,590>		314,207	111.8 県費負担 20,930,554千円
総 計(E+F)	42,574,642	43,258,865	15,808,878	<10,148,840>	511,273	10,781,714	101.6 県費負担 20,930,554千円

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の()内は事業費である。起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年公共事業度当初予算総括表

県土整備部(単位:千円)

議案第1号

事業名	平成23年度 6月補正後 予算額(A)	平成24年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B)/(A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	24,651,242	24,683,813	12,951,442	<6,086,900>	213,989	3,073,382	100.1	県費負担 9,160,282千円
道路橋りょう事業	12,672,856	14,199,838	8,247,302	<3,474,500>	250	1,491,286	112.0	国道176号(岩美道路)、国道313号(喬吉道路)外
街路事業	1,929,874	1,255,251	776,300	<210,500>	81,233	127,718	65.0	米子駅陰田線外
河川事業	2,713,640	2,986,236	1,242,750	<1,022,500>		430,486	110.0	塩原川、大踏川外
海岸事業	94,034	212,931	97,500	<48,510>		17,431	226.4	岩美海岸、湯山海岸
砂防事業	3,548,210	3,315,812	1,421,505	<686,890>	49,156	468,151	93.5	福成四、洞谷川支川外
港湾事業	388,232	384,107	130,805	<30,000>	10,500	182,802	98.9	鳥取港、田後港
空港整備事業	470,000						皆減	
農業農村整備事業	1,015,292	439,452	165,500	<88,500>	60,790	98,162	43.3	東伯中央地区外
治山事業	1,277,066	1,276,905	565,500	<417,000>		177,405	100.0	本谷地区、河内地区外
漁港事業	513,038	433,281	194,480	<82,500>		73,801	84.5	網代漁港、淀江漁港、境漁港外
道整備交付金事業 (広域農道)	29,000	180,000	109,800	<26,000>	12,060	6,140	620.7	岩美地区

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年公共事業度当初予算総括表

県土整備部(単位:千円)

議案第1号

事業名	平成23年度 6月補正後 予算額(A)	平成24年度 当初計上 予算額(B)	左の財源内訳				対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
地方特定道路整備事業	640,500	683,056		<379,900>	50,204	63,852	106.6	県費負担 443,352千円
道路橋りょう事業	620,500	683,056		<379,900>	50,204	63,852	110.1	(主)津山智頭八東線、(一)長和田羽合線、(一)旧奈和西坪線外
街路事業	20,000						皆減	
一般単県公共事業	7,646,864	8,408,442		<745,350>	247,080	6,885,362	110.0	県費負担 7,630,712千円
道路事業	4,420,045	4,393,023		<18,900>	120,262	4,230,761	99.4	
河川事業	1,345,824	1,712,110		<347,800>	15,846	1,192,264	127.2	
海岸事業	202,133	206,434				206,434	102.1	
砂防事業	1,153,757	1,348,881		<373,750>	74,140	551,741	116.9	
港湾事業	166,419	277,648		<4,900>	28,188	242,460	166.8	
空港事業	5,606	47,057		7,000		47,057	839.4	
都市計画事業	350						皆減	
土木総務費	170,707	216,102			545	215,557	126.6	
治山事業	124,339	115,438				115,438	92.8	
漁港事業	57,684	91,749			8,099	83,650	159.1	

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年公共事業度当初予算総括表

県土整備部(単位:千円)

事業名	平成23年度 6月補正後 予算額(A)	平成24年度 当初計上 予定額(B)	左の財源内訳			対前年比 (B) / (A)	事業内容の説明 (主な事業箇所) 県費負担 3,092,411千円
			国庫支出金	起債	その他		
一般直轄事業	(27,754,750)	(21,608,926)		<2,647,500>		(77.9)	県費負担 3,092,411千円
一般直轄事業	5,075,522	4,392,911		3,938,000	444,911	86.4	山陰道、駒駒山BIP等
道路	(14,400,000)	(17,223,000)		<2,099,000>	346,002	117.6	千代川、天神川、日野川、斐伊川
河川	(1,550,000)	(1,910,000)		<282,500>	41,537	(123.2)	菅生海岸
海	327,000	403,537		<78,000>	12,020	(85.7)	大山山系直轄火山砂防事業
砂防	126,000	112,020		100,000		88.9	
ダム	(1,200,000)	(1,220,000)		<102,000>	23,733	(101.7)	菅沢ダム
港	216,000	227,733		204,000		105.4	
空	(9,600,000)	(300,000)		<25,000>	6,010	(3.1)	
空	1,359,000	56,010		50,000		4.1	
空	(300,000)	(350,000)		<61,000>		(116.7)	鳥取港
空	115,500	136,500		122,000	14,500	118.2	米子空港
空	(4,750)	(5,926)			1,109	123.7	県費負担 305,306千円
空	855	1,109		<151,490>	153,816	105.2	
災害公共事業	4,196,171	4,414,252	2,857,436	1,493,000			
建設災害復旧事業	2,597,886	2,885,542	1,857,114	976,000	52,428	111.1	
災害関連緊急砂防事業	300,000	300,000	200,000	90,000	10,000	100.0	
災害復旧事業特殊調査費	223,725	154,150	77,075		77,075	68.9	
港湾災害復旧事業	204,560	204,560	136,441	68,000	119	100.0	
空港災害復旧事業	50,000	50,000	40,000	10,000		100.0	
治山災害復旧事業	600,000	600,000	400,066	<55,740>	13,934	100.0	
漁港災害復旧事業	220,000	220,000	146,740	<3,650>	260	100.0	
直轄災害	(552,619)	(815,901)		<13,300>		(147.6)	県費負担 18,996千円
直轄災害	184,023	271,696		266,000	5,696	147.6	県費負担 279,495千円
単独災害復旧事業	180,320	414,695		<124,800>	154,695	230.0	
災害復旧事業調査費	118,990	143,080			143,080	120.2	
単独災害復旧事業	36,415	37,700		<17,760>	700	103.5	
単独災害関連事業	24,915	24,915		<6,720>	10,915	100.0	
単独砂防災害復旧事業		209,000		<100,320>	209,000	増	

(注) 一般直轄事業、直轄災害復旧の()内は事業費である。起債欄の()内は起債の金額を記載した金額である。起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
		うち県土整備部								
		3項 農地費			4項 林業費			5項 水産業費		
		2目 土地改良費			7目 治山費			7目 漁港管理費	8目 漁港建設費	
1	報 酬	340,043	12,592	9,408	9,408	1,756	1,756	1,428		1,428
2	給 料	2,568,980	163,768	52,108	52,108	78,162	78,162	33,498		33,498
3	職員手当等	1,301,721	82,513	26,314	26,314	39,342	39,342	16,857		16,857
4	共 済 費	1,016,314	64,152	21,277	21,277	29,919	29,919	12,956		12,956
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金	1,003								
8	報 償 費	38,776								
9	旅 費	99,416	2,587	1,080	1,080	800	800	707	500	207
	費用弁償	4,054								
	普通旅費	87,387	2,587	1,080	1,080	800	800	707	500	207
	特別旅費	7,975								
10	交 際 費									
11	需 用 費	528,710	13,870	1,641	1,641	5,434	5,434	6,795	6,445	350
12	役 務 費	125,129	3,714	1,006	1,006	1,208	1,208	1,500	1,100	400
13	委 託 料	1,545,451	211,271	12,500	12,500	159,416	159,416	39,355	36,677	2,678
14	使用料及び賃借料	167,238	11,123	4,245	4,245	6,110	6,110	768	368	400
15	工事請負費	4,135,401	1,929,848	501,000	501,000	1,034,398	1,034,398	394,450	54,450	340,000
16	原 材 料 費	1,726								
17	公有財産購入費	167,030	3,000	3,000	3,000					
18	備品購入費	89,896	570	150	150	270	270	150		150
19	負担金、補助及び交付金	10,571,971	64,035			20,000	20,000	44,035	1,002	43,033
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	811,909								
22	補償、補填及び賠償金	60,476	20,190	2,000	2,000	16,590	16,590	1,600	1,600	
23	償還金、利子及び割引料	156,393								
24	投資及び出資金	10								
25	積 立 金	175,700								
26	寄 付 金									
27	公 課 費	349								
28	繰 出 金	292,896								
	予 備 費									
	計	24,196,538	2,583,233	635,729	635,729	1,393,405	1,393,405	554,099	102,142	451,957
財 源 内 訳	国庫支出金	5,042,681	1,035,580	275,300	275,300	565,800	565,800	194,480		194,480
	地方債	1,877,000	866,000	167,000	167,000	534,000	534,000	165,000		165,000
	その他	3,148,817	80,985	72,886	72,886			8,099	8,099	
	一般財源	14,128,040	600,668	120,543	120,543	293,605	293,605	186,520	94,043	92,477

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	8款 土 木 費								
		うち県土整備部								
		1項 土木管理費					2項 道路橋りょう費			
		1目 土木総務費		3目 建設業指導 監督費			1目 道路橋りょう 総務費	2目 道路橋りょう 維持費	3目 道路橋りょう 新設改良費	
1	報 酬	296,284	258,202	123,770	105,433	18,337	53,142	19,975	15,148	18,019
2	給 料	2,049,638	1,775,394	227,042	227,042		975,164	358,738	262,836	353,590
3	職員手当等	1,033,492	898,631	116,826	116,826		492,465	181,329	132,318	178,818
4	共 済 費	819,721	714,226	104,627	101,836	2,791	379,023	139,245	102,538	137,240
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金	500	500							
8	報 償 費	10,328	9,690	8,584	8,184	400				
9	旅 費	79,800	72,225	9,629	8,222	1,407	51,863	5,752	23,111	23,000
	費用弁償	2,216	1,507	1,489	979	510	5		5	
	普通旅費	75,711	69,151	7,474	6,717	757	51,858	5,752	23,106	23,000
	特別旅費	1,873	1,567	666	526	140				
10	交 際 費									
11	需 用 費	735,117	671,029	12,452	11,851	601	492,359	12,649	441,046	38,664
12	役 務 費	153,976	132,017	7,374	6,888	486	83,047	12,415	49,632	21,000
13	委 託 料	5,746,080	4,886,258	164,768	160,996	3,772	2,410,471	64,554	1,152,749	1,193,168
14	使用料及び賃借料	254,780	230,186	4,715	3,555	1,160	103,223	1,635	47,964	53,624
15	工事請負費	19,207,074	18,323,900	14,086	14,086		11,155,300		4,809,926	6,345,374
16	原 材 料 費	4,320	4,000				4,000		4,000	
17	公有財産購入費	1,695,724	1,695,724	100	100		1,261,064		145,634	1,115,430
18	備品購入費	353,133	337,370	473	473		251,362		251,192	170
19	負担金、補助及び交付金	8,463,254	7,590,884	69,604	60,588	9,016	3,987,269	2,367	169,000	369,900
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	23,734								
22	補償、補填及び賠償金	2,235,881	2,214,978				1,397,394	1,500	316,467	1,079,427
23	償還金、利子及び割引料	5,000	5,000	5,000	5,000					
24	投資及び出資金									
25	積 立 金	130,194								
26	寄 付 金									
27	公 課 費	7,884	7,884	60	60		7,190		7,190	
28	繰 出 金	3,854								
	予 備 費									
	計	43,309,768	39,828,098	869,110	831,140	37,970	23,104,336	800,159	7,930,751	10,927,424
財 源 内 訳	国庫支出金	12,582,527	11,946,396	1,065	1,065		8,250,272	6,470	2,424,206	5,819,596
	地方債	14,001,000	13,658,000				8,172,000		1,157,000	3,915,000
	その他	1,858,807	1,048,290	67,520	53,392	14,128	386,216	1,615	166,647	217,954
	一般財源	14,867,434	13,175,412	800,525	776,683	23,842	6,295,848	792,074	4,182,898	974,874

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費	3項 河川海岸費						4項 港 湾 費	
		4目 直轄道路事業費負担金	1目 河川総務費	2目 河川改良費	3目 砂 防 費	4目 海岸保全費	5目 水 防 費	6目 直轄河川海岸事業費負担金		
1	報 酬		52,575	30,373	9,911	12,291			26,710	
2	給 料		472,694	52,108	200,988	212,154	7,444		33,498	
3	職員手当等		238,655	26,448	101,371	107,090	3,746		16,857	
4	共 済 費		187,906	24,545	77,957	82,574	2,830		16,886	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金		500	500						
8	報 償 費		742	235	192	153	91	71	364	
9	旅 費		6,481	2,558	1,026	2,847	23	27	3,252	
	費用弁償								13	
	普通旅費		5,657	2,148	1,009	2,500			3,162	
	特別旅費		824	410	17	347	23	27	77	
10	交 際 費									
11	需 用 費		91,664	55,799	15,454	15,577	2,990	1,844	68,919	
12	役 務 費		30,499	18,158	4,891	6,000	1,410	40	7,597	
13	委 託 料		1,820,593	505,109	514,114	698,153	75,080	28,137	348,426	
14	使用料及び賃借料		73,540	6,306	25,473	41,020	721	20	31,408	
15	工事請負費		6,044,011	1,054,845	1,982,421	2,722,062	282,230	2,453	808,503	
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費		316,560	1,600	231,610	83,350				
18	備品購入費		4,890	4,620		270			80,435	
19	負担金、補助及び交付金	3,446,002	1,161,896	145,416	190,000	27,180		799,300	2,061,311	
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金		590,480	2,600	353,380	234,500			908	
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費		36	36					598	
28	繰 出 金									
	予 備 費									
計		3,446,002	11,093,722	1,931,256	3,708,788	4,245,221	376,565	32,592	799,300	3,505,672
財 源 内 訳	国庫支出金		2,787,178	25,423	1,242,750	1,421,505	97,500			131,574
	地方債	3,100,000	4,741,000	30,000	1,797,000	2,100,000	98,000		716,000	475,000
	その他		262,249	27,399	111,554	123,296				251,072
	一般財源	346,002	3,303,295	1,848,434	557,484	600,420	181,065	32,592	83,300	2,648,026

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	4項 港湾費						5項 都市計画費		
	1目	2目	3目	4目	5目	6目	1目	2目	
港湾管理費	港湾建設費	境港管理組合費	空港費	直轄港湾事業費負担金	直轄空港事業費負担金	都市計画総務費	街路事業費		
1	報酬	4,733	3,419		18,558		2,005		2,005
2	給料		33,498				66,996	3	66,993
3	職員手当等		16,857				33,828	1	33,827
4	共済費	723	13,268		2,895		25,784	1	25,783
5	災害補償費								
6	恩給及び退職年金								
7	賃金								
8	報償費	364							
9	旅費	1,900	500		852		1,000		1,000
	費用弁償	13							
	普通旅費	1,810	500		852		1,000		1,000
	特別旅費	77							
10	交際費								
11	需用費	17,496	401		51,022		5,635	2	5,633
12	役務費	2,931	900		3,766		3,500		3,500
13	委託料	122,461	2,614		223,351		142,000		142,000
14	使用料及び賃借料	8,558	500		22,350		17,300		17,300
15	工事請負費	457,025	312,000		39,478		302,000		302,000
16	原材料費								
17	公有財産購入費						118,000		118,000
18	備品購入費	100	150		80,185		210		210
19	負担金、補助及び交付金	4,238		1,879,989	39,475	136,500	1,109	310,804	310,804
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償、補填及び賠償金				908		226,196		226,196
23	償還金、利子及び割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄付金								
27	公課費				598				
28	繰出金								
	予備費								
	計	620,529	384,107	1,879,989	483,438	136,500	1,109	1,255,258	7 1,255,251
財源内訳	国庫支出金	769	130,805					776,307	7 776,300
	地方債	235,000	60,000		58,000	122,000		270,000	270,000
	その他	60,642	10,500	42,267	137,663			81,233	81,233
	一般財源	324,118	182,802	1,837,722	287,775	14,500	1,109	127,718	127,718

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	11款 災害復旧費								
		うち県土整備部								
		1項 農林水産施設災害復旧費						2項 土木施設災害復旧費		
		3目	4目	6目	1目	2目				
			治山施設 災害復旧費	治山施設等災 害関連事業費	漁港施設 災害復旧費		建設災害 復旧費	港湾災害 復旧費		
1	報酬									
2	給料	48,386	48,386				48,386	44,258		
3	職員手当等	24,445	24,445				24,445	23,252		
4	共済費	18,395	18,395				18,395	17,628		
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	959	959				959	859		
	費用弁償									
	普通旅費	959	959				959	859		
	特別旅費									
10	交際費									
11	需用費	5,835	5,835				5,835	5,335		
12	役務費	1,090	1,090				1,090	638		
13	委託料	629,869	628,869	141,000	30,000	100,000	11,000	487,869	484,269	2,600
14	使用料及び賃借料	2,122	2,122				2,122	1,652		
15	工事請負費	4,206,356	4,064,856	681,000	169,000	290,000	222,000	3,383,856	3,115,796	217,060
16	原材料費									
17	公有財産購入費	10,100	10,100				10,100	10,100		
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	1,074,626	271,696				271,696			
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	31,500	31,500	11,000	1,000	10,000	20,500	20,500		
23	償還金、利子及び割引料	3,804								
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄付金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	6,057,487	5,108,253	833,000	200,000	400,000	233,000	4,275,253	3,724,287	219,660
財源内訳	国庫支出金	3,782,099	2,865,046	546,806	133,400	266,666	146,740	2,318,240	2,134,189	136,441
	地方債	1,948,000	1,929,000	261,000	66,000	120,000	75,000	1,668,000	1,311,000	80,000
	その他	3,804								
	一般財源	323,584	314,207	25,194	600	13,334	11,260	289,013	279,098	3,219

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	款 項 目	11款 災害復旧費			県土整備部 合 計
		うち県土整備部			
		2項 土木施設災害復旧費			
		3目	4目	5目	
	空港災害復旧費	災害復旧事業連絡調整費	直轄災害復旧費負担金		
1	報酬				270,794
2	給料		4,128		1,987,548
3	職員手当等		1,193		1,005,589
4	共済費		767		796,773
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃金				500
8	報償費				9,690
9	旅費		100		75,771
	費用弁償				1,507
	普通旅費		100		72,697
	特別旅費				1,567
10	交際費				
11	需用費		500		690,734
12	役務費		452		136,821
13	委託料	1,000			5,726,398
14	使用料及び賃借料		470		243,431
15	工事請負費	51,000			24,318,604
16	原材料費				4,000
17	公有財産購入費				1,708,824
18	備品購入費				337,940
19	負担金、補助及び交付金			271,696	7,926,615
20	扶助費				
21	貸付金				
22	補償、補填及び賠償金				2,266,668
23	償還金、利子及び割引料				5,000
24	投資及び出資金				
25	積立金				
26	寄付金				
27	公課費				7,884
28	繰出金				
	予備費				
	計	52,000	7,610	271,696	47,519,584
財源内訳	国庫支出金	40,000	7,610		15,847,022
	地方債	11,000		266,000	16,453,000
	その他				1,129,275
	一般財源	1,000		5,696	14,090,287

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
3項	農地費	
2目	土地改良費	
	報酬	非常勤職員 4人
	給料	一般職員 14人
4項	林業費	
7目	治山費	
	給料	一般職員 21人
	報酬	非常勤職員 4人
	負担金、補助及び交付金	単県斜面崩壊復旧事業費補助金 20,000
5項	水産業費	
7目	漁港管理費	
	負担金、補助及び交付金	清港会負担金 1,002
8目	漁港建設費	
	報酬	非常勤職員 0.9人
	給料	一般職員 9人
	負担金、補助及び交付金	漁港建設事業費補助金 24,000 漁港建設事業償還基金造成費補助金 18,676 (社)水産土木建設技術センター負担金 100 漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金 257
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	報酬	入札・契約審議会委員 9人 採石場安全対策審議会委員 5人 土地収用事業認定審議会委員 7人 収用委員 7人 あっせん委員 5人 仲裁委員 3人 非常勤職員 36人
	給料	一般職員 61人
	負担金、補助及び交付金	大型特殊免許取得助成 710 都道府県採石法連絡協議会負担金 80 都道府県砂利採取法連絡協議会負担金 35 職員技術力向上支援事業補助金 1,657 全国土地収用委員会連絡協議会負担金 104 土地収用研究会負担金 34 県土地開発公社運営費補助金 3,809 土木電算連絡協議会負担金 27 被災宅地危険度判定連絡協議会負担金 27 災害時応援要請負担金 704 協働型ボランティア促進事業交付金 42,115 スーパーボランティア支援事業交付金 6,786 ここぞ!というところに手が届く災害復旧費補助金 4,000 全国防災協会負担金 500
	償還金、利子及び割引料	国庫返還金 5,000
3目	建設業指導監督費	
	報酬	建設工事紛争審査会委員 3人 非常勤職員 8人
	負担金、補助及び交付金	全国建設工事紛争審査会連絡協議運営負担金 16 建設業専門家相談経費補助金 3,000 建設業合併経費補助金 3,000 建設業離職者教育訓練給付金 3,000

項 目		金額(千円)等
2項 道路橋りょう費		
1目 道路橋りょう総務費		
報酬	非常勤職員	10人
給料	一般職員	96人
負担金、補助 及び交付金	鳥取自動車道活性化協議会負担金	900
	大山高原スマートインターチェンジ地区協議会負担金	200
	道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会負担金	200
	山陰自動車道建設促進期成同盟会負担金	300
	中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進期成同盟会負担金	80
	中国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金	180
	全国道路利用者会議負担金	247
	日本道路協会負担金	200
	全国街路事業促進協議会負担金	60
2目 道路橋りょう維持費		
報酬	非常勤職員	9人
給料	一般職員	71人
3目 道路橋りょう新設改良費		
報酬	非常勤職員	10人
給料	一般職員	95人
4目 直轄道路事業費負担金		
負担金、補助 及び交付金	直轄道路事業費負担金	3,446,002
3項 河川海岸費		
1目 河川総務費		
報酬	非常勤職員	16人
給料	一般職員	14人
負担金、補助 及び交付金	殿ダム水源地域対策事業負担金	143,977
	日本河川協会負担金	250
	全国海岸協会負担金	336
	全国治水期成同盟会連合会負担金	438
	全国水防管理団体連合会負担金	115
	千代川流域圏会議負担金	300
2目 河川改良費		
報酬	非常勤職員	6人
給料	一般職員	54人
3目 砂防費		
給料	一般職員	57人
報酬	非常勤職員	7人
負担金、補助 及び交付金	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金	25,000
	レッド区域内住宅建替等補助金	2,000
	全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金	160
	土砂災害防止推進の集い負担金	20
4目 海岸保全費		
給料	一般職員	2人
6目 直轄河川海岸事業費負担金		
負担金、補助 及び交付金	直轄河川事業費負担金	403,537
	直轄海岸保全事業費負担金	112,020
	直轄ダム事業費負担金	56,010
	直轄砂防事業費負担金	227,733
4項 港湾費		
1目 港湾管理費		
報酬	鳥取県地方港湾審議会委員	11人
	非常勤職員	2.3人
負担金、補助 及び交付金	鳥取港振興会補助金	4,023
	鳥取港振興会会費	10
	鳥取県港湾・漁港協会負担金	175
	日本海にぎわい・交流海道推進協議会負担金	30
2目 港湾建設費		
報酬	非常勤職員	1.8人
給料	一般職員	9人

項		目	金額(千円)等	
11	3	境港管理組合費		
		負担金、補助及び交付金	境港管理組合負担金 1,879,989	
	4	空港費		
		報酬	非常勤職員 8人	
		負担金、補助及び交付金	鳥取空港ビル管理費負担金 2,990	
			鳥取空港ハイジャック等防止対策業務費補助金 22,047	
			地上作業監視業務費補助金 2,013	
			鳥取空港フェスタ負担金 200	
			全国空港建設整備促進協議会負担金 100	
			米子空港周辺地域振興交付金 12,125	
	5	直轄港湾事業費負担金		
		負担金、補助及び交付金	直轄港湾事業費負担金 136,500	
	6	直轄空港事業費負担金		
	負担金、補助及び交付金	直轄空港事業費負担金 1,109		
5	都市計画費			
	2	街路事業費		
		報酬	非常勤職員 2人	
		給料	一般職員 18人	
11	款	災害復旧費		
	2	土木施設災害復旧費		
		1	建設災害復旧費	
			給料	一般職員 13人
		5	直轄災害復旧費負担金	
			負担金、補助及び交付金	直轄災害復旧費負担金 271,696

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

県土整備部
(単位：千円)

当該年度提出に係る分

事 項	限 度	前年度末までの支出(見込)額	当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源			家 計
			期 間	金 額	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
						期 間	金 額		
平成24年度 スーパーボランティア支援事業費	千円 8,400		平成25年度から 平成26年度まで	8,400				千円 8,400	
平成24年度 一般国道猪ノ子国安線 (源太橋上部工)工事	1,148,000		平成25年度から 平成26年度まで	1,148,000	803,600	309,000		35,400	
平成24年度 一般国道431号 (境水道大橋上部工耐震補強)工事	1,019,000		平成25年度から 平成26年度まで	1,019,000	509,500	457,000		52,500	
平成24年度 一般国道181号江府道路 (町道橋上部工)工事(市町村受託事業分)	87,940		平成25年度	87,940			87,940		
平成24年度 一般国道178号岩美道路 (3号トンネル)工事	4,050,000		平成25年度から 平成27年度まで	4,050,000	2,227,500	1,639,000		183,500	
平成24年度 一般国道181号江府道路 (町道橋上部工)工事	30,560		平成25年度	30,560	16,808	12,000		1,752	
平成24年度 主要地方道日野溝口線 (矢倉トンネル)工事	700,000		平成25年度	700,000	490,000	189,000		21,000	
平成24年度 塩見川国道橋上部工事	62,000		平成25年度	62,000	31,000	27,000		4,000	
平成24年度 大路川排水機場整備工事	306,000		平成25年度から 平成27年度まで	306,000	153,000	136,000		17,000	
平成24年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	3,630		平成25年度から 平成33年度まで	3,630				3,630	
平成24年度 みなとさかい交流館外壁改修工事	291,441		平成25年度	291,441		262,000		29,441	
平成24年度 鳥取空港化学消防車整備事業費	180,810		平成25年度	180,810		135,000		45,810	

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 スーパージオラテニア支援事業費	千円 4,148			平成24年度から 平成25年度まで	4,148				千円 4,148
平成23年度 土木概算システム買借料及び保守委託	180,834			平成24年度から 平成28年度まで	180,834				180,834
平成23年度 一般国道181号岸本バイパス (吉定橋上部)工事	850,000			平成24年度から 平成25年度まで	850,000	595,000	229,000		26,000
平成23年度 質料ダム管理設備点検業務委託	4,823			平成24年度から 平成25年度まで	4,823			1,741	3,082
平成23年度 質料ダム放流警報設備点検業務委託	5,858			平成24年度から 平成25年度まで	5,858			2,114	3,744
平成23年度 朝綱ダム放流設備点検業務委託	4,660			平成24年度から 平成25年度まで	4,660				4,660
平成23年度 百谷ダム管理設備点検業務委託	1,866			平成24年度から 平成25年度まで	1,866				1,866
平成23年度 東郷ダム放流設備点検業務委託	3,933			平成24年度から 平成25年度まで	3,933			288	3,645
平成23年度 佐治川ダム放流設備点検業務委託	7,400			平成24年度から 平成25年度まで	7,400			142	7,258
平成23年度 百谷ダム放流設備点検業務委託	4,332			平成24年度から 平成25年度まで	4,332				4,332
平成23年度 朝綱ダム管理設備点検業務委託	7,915			平成24年度から 平成25年度まで	7,915				7,915
平成23年度 質料ダム放流設備点検業務委託	5,540			平成24年度から 平成25年度まで	5,540			2,000	3,540
平成23年度 東郷ダム管理設備点検業務委託	8,783			平成24年度から 平成25年度まで	8,783			641	8,142
平成23年度 佐治川ダム管理設備点検業務委託	10,666			平成24年度から 平成25年度まで	10,666			204	10,462

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成18年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	千円 50,799	平成19年度から 平成23年度まで	12,860	平成24年度から 平成27年度まで	10,288					10,288
平成19年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	60,142	平成20年度から 平成23年度まで	19,479	平成24年度から 平成28年度まで	24,349					24,349
平成20年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	44,017	平成21年度から 平成23年度まで	11,959	平成24年度から 平成29年度まで	23,917					23,917
平成20年度 鳥取県立みなとさかい交流館管理委託	219,400	平成21年度から 平成23年度まで	131,640	平成24年度から 平成25年度まで	87,760				40,249	47,511
平成20年度 境漁港管理委託	34,465	平成21年度から 平成23年度まで	20,879	平成24年度から 平成25年度まで	13,786					13,786
平成21年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	26,216	平成22年度から 平成23年度まで	4,448	平成24年度から 平成30年度まで	15,568					15,568
平成22年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	43,677	平成23年度	3,367	平成24年度から 平成31年度まで	26,935					26,935
平成23年度 漁港建設事業償還基金造成費補助	17,649			平成24年度から 平成32年度まで	17,649					17,649
平成23年度 鳥取港湾事務所等清掃業務委託	5,874			平成24年度から 平成26年度まで	5,874					5,874
平成23年度 鳥取空港警備業務委託	15,990			平成24年度から 平成26年度まで	15,990					15,990
平成23年度 鳥取空港国際金庫等清掃業務委託	15,576			平成24年度から 平成26年度まで	15,576					15,576
平成23年度 鳥取空港植栽等維持管理業務委託	36,060			平成24年度から 平成26年度まで	36,060					36,060
平成23年度 米子空港燃料駐車場運営事業費	57,180			平成24年度から 平成29年度まで	57,180				8,580	48,600

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定	財源	内	訳
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 米子空港駐車場管理業務委託	千円 12,420			平成24年度から 平成26年度まで	12,420			1,863	10,557
平成23年度 米子空港駅連絡通路工レベーター一点換業務 委託	4,140			平成24年度から 平成26年度まで	4,140				4,140
平成23年度 米子空港駅連絡通路清掃・警備業務委託	2,178			平成24年度から 平成26年度まで	2,178			237	1,941
平成23年度 生山トンネル・北ノ原トンネル 自家用電気工作物 保安管理業務委託	669			平成24年度から 平成26年度まで	669				669

平成24年度鳥取県港湾整備事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			45,109	45,528	△ 419			
	1 使用料		45,109	45,528	△ 419			
		1 港湾施設使用料	45,109	45,528	△ 419	1 港湾施設使用料	45,109	
2 財産収入			22,554	25,664	△ 3,110			
	1 財産運用収入		11,927	13,365	△ 1,438			
		1 財産貸付収入	11,927	13,365	△ 1,438	1 財産貸付収入	11,927	
	2 財産売却収入		10,627	12,299	△ 1,672			
		1 不動産売却収入	10,627	12,299	△ 1,672	1 不動産売却収入	10,627	
3 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4 諸収入			730	1,002	△ 272			
	1 雑入		730	1,002	△ 272			
		1 雑入	730	1,002	△ 272	1 雑入	730	延納利息
5 県債			17,000	0	17,000			
	1 県債		17,000	0	17,000			
		1 港湾整備事業債	17,000	0	17,000	1 港湾整備事業債	17,000	建設事業費充当
歳入合計			85,394	72,195	13,199			

平成24年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
港湾管理事業費	56,885	41,171	15,714		<17,000> 17,000	<使用料> 39,885		
トータルコスト	60,908千円 (前年度 45,165千円)			[正職員:0.5人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度130,000㎡)							
説明 鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理に要する経費及び臨海土地造成事業で整備する鳥取港危険物用地に係る道路整備等を行うための経費である。								
港湾許認可事業	38	38	0			<財産収入> 38		
トータルコスト	3,256千円 (前年度 3,233千円)			[正職員:0.4人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付(平成27年度130,000㎡)							
説明 港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。								

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	26,877	28,956	△ 2,079			<財産収入等> 26,877		
トータルコスト	26,877千円 (前年度 28,956千円)			[正職員:一人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港及び米子港の港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業については、起債等を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債等の元金の償還に要する経費である。								

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	1,594	2,030	△ 436			<財産収入> 1,594		
トータルコスト	1,594千円 (前年度 2,030千円)			[正職員:一人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明 鳥取港及び米子港の港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業については、起債等を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債等の利子の償還に要する経費である。								

港湾整備事業 特別会計 合計	85,394	72,195	13,199	0	<17,000> 17,000	<使用料等> 68,394	0	
-------------------	--------	--------	--------	---	--------------------	------------------	---	--

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(港湾整備事業特別会計)

(単位:千円)

款 項 目 節		港湾整備事業特別会計					
		1款 事業費					3目 利 子
		1項 事業費				2目 元 金	
				1目 港 湾 管 理 費			
1	報 酬						
2	給 料						
3	職員手当等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃 金						
8	報 償 費						
9	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
10	交 際 費						
11	需 用 費	3,355	3,355	3,355	3,355		
12	役 務 費	123	123	123	123		
13	委 託 料	9,041	9,041	9,041	9,041		
14	使用料及び賃借料						
15	工 事 請 負 費	24,800	24,800	24,800	24,800		
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費						
19	負担金、補助及び交付金	7,233	7,233	7,233	7,233		
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	39,258	39,258	39,258	10,787	26,877	1,594
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費	1,584	1,584	1,584	1,584		
28	繰 出 金						
	予 備 費						
計		85,394	85,394	85,394	56,923	26,877	1,594
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地 方 債	17,000	17,000	17,000	17,000		
	事 業 収 入	67,663	67,663	67,663	39,923	26,146	1,594
	そ の 他	731	731	731		731	
	繰 入 金						

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
1款	事業費	
1項	事業費	
1目	港湾管理事業費	
	負担金、補助及び交付金	水道局工事負担金 5,000
		国有資産等所在市町村交付金 2,233
	償還金、利子及び割引料	一般会計からの貸付金の償還金 10,787
2目	元金	
	償還金、利子及び割引料	元金 26,877
3目	利子	
	償還金、利子及び割引料	利子 1,594

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
港湾整備事業債	106,812	77,856	17,000	26,877	67,979

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により駐車場法の一部が改正され、知事から市長への権限移譲が行われたことにより、条例による移譲事務から削除する。</p> <p>2 概要 次の事務については、対象となる事務が市の権能となったことにより、移譲事務から削除することとする。 ・駐車場法に基づく駐車場の設置等の届出の受理等</p> <p>3 施行期日 平成24年4月1日</p>

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年鳥取県条例第35号）の一部を次のように改正する。

改正後		改正前	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
事務	市町村等	事務	市町村等
略		略	
1の3 地方自治法に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) 第9条の5第1項の規定による新たに生じた土地を確認した旨の届出の受理 (2) 第9条の5第2項の規定による告示	各市、岩美郡岩美町、八頭郡若桜町及び八頭町、東伯郡の町並びに西伯郡の町村	1の3 地方自治法に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) 第9条の5第1項の規定による新たに生じた土地を確認した旨の届出の受理 (2) 第9条の5第2項の規定による告示	各市、岩美郡岩美町、八頭郡若桜町及び八頭町、東伯郡の町並びに西伯郡の町村
1の4 略		1の4 地方自治法に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) 第260条第1項の規定による市町村の区域内の町若しくは字の区域の設置若しくは廃止又は町若しくは字の区域若しくはその名称の変更の届出の受理 (2) 第260条第2項の規定による告示	各市町村
1の5 略		1の5 略	
略		略	
2の2 旅券法（昭和26年法律第267号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（急を要する場合その他規則で定める場合に係るものを除く。） (1)～(11) 略	倉吉市、境港市及び日野郡の町	2の2 旅券法（昭和26年法律第267号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（急を要する場合その他規則で定める場合に係るものを除く。） (1)～(11) 略	境港市及び日野郡の町
2の3 旅券法施行規則（平成元年外務省令第11号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（急を要する場合その他規則で定める場合に係るものを除く。） (1)及び(2) 略	倉吉市、境港市及び日野郡の町	2の3 旅券法施行規則（平成元年外務省令第11号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの（急を要する場合その他規則で定める場合に係るものを除く。） (1)及び(2) 略	境港市及び日野郡の町
略		略	
9 水道法（昭和32年法律第177号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(12) 略	各町村	9 水道法（昭和32年法律第177号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(12) 略	各市町村
9の2 浄化槽法（昭和58年法律第43号）	各市、岩	9の2 浄化槽法（昭和58年法律第43号）	倉吉市、

次に掲げるもの (1)～(4) 略	
略	
24の3 工場立地法(昭和34年法律第24号)に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(7) 略	岩美郡岩美町及び西伯郡大山町
24の4 農地法(昭和27年法律第229号)に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(9) 略	略
24の5 略	
24の6 略	
24の7 略	
略	
36 土地区画整理法に基づく事務のうち、 <u>個人施行者、土地区画整理組合及び町村が施行する土地区画整理事業に係る事務</u> で次に掲げるもの (1)～(4) 略	各町村
37 土地区画整理法に基づく事務のうち、 <u>個人施行者及び土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に係る事務</u> で次に掲げるもの (1)～(5) 略	略

次に掲げるもの (1)～(4) 略	
略	
24の3 工場立地法(昭和34年法律第24号)に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(7) 略	鳥取市、米子市及び倉吉市
24の4 農地法(昭和27年法律第229号)に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) 第3条第1項の規定による農地又は採草放牧地に係る権利の設定又は移転の許可 (2) 第3条第4項の規定による市町村長への通知 (3) 第3条第6項の規定による報告の受理及び条件の付与 (4) 第3条の2第1項の規定による必要な措置の勧告 (5) 第3条の2第2項の規定による許可の取消し (6) 第49条第1項の規定による立入調査等((1)に掲げる事務に係るものに限る。) (7) 第50条の規定による報告の徴収((1)に掲げる事務に係るものに限る。)	鳥取市、倉吉市、岩美郡岩美町、八頭郡の町並びに東伯郡の町
24の5 農地法に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(9) 略	略
24の6 略	
24の7 略	
24の8 略	
略	
36 土地区画整理法に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(4) 略	米子市、倉吉市、境港市及び各町村
37 土地区画整理法に基づく事務のうち、 <u>個人施行者(市町村を除く。)</u> 及び土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に係る事務で次に掲げるもの (1)～(5) 略	略

<p>38 土地区画整理法に基づく事務のうち、米子境港都市計画事業米子駅前通り土地区画整理事業の施行に関する条例（昭和45年鳥取県条例第10号）に規定する土地区画整理事業に係る事務で次に掲げるもの (1)～(5) 略</p>	<p>米子市</p>	<p>38 土地区画整理法に基づく事務のうち、米子境港都市計画事業米子駅前通り土地区画整理事業の施行に関する条例（昭和45年鳥取県条例第10号）に規定する土地区画整理事業に係る事務で次に掲げるもの (1)～(5) 略</p>	<p>米子市</p>
<p>39 流通業務市街地の整備に関する法律（昭和41年法律第110号）<u>第38条第1項の規定による権利の設定等の承認</u></p>	<p>米子市</p>	<p>39 駐車場法（昭和32年法律第106号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) 第12条の規定による路外駐車場の設置の届出及び変更の届出の受理 (2) 第13条第1項の規定による管理規程の届出の受理 (3) 第13条第4項の規定による管理規程の変更の届出の受理 (4) 第14条の規定による路外駐車場の休止等の届出の受理 (5) 第18条第1項の規定による報告及び資料の提出の要求並びに立入検査 (6) 第19条の規定による是正のために必要な措置等の命令</p>	<p>米子市、 倉吉市及び 境港市</p>
<p>40 都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)及び(2) 略 (3) 第52条の2第2項（<u>第53条第2項、第57条の3第1項及び第65条第3項において準用する場合を含む。</u>）の規定による国の機関との協議</p>	<p>各町村</p>	<p>39の2 流通業務市街地の整備に関する法律（昭和41年法律第110号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1) <u>第5条第1項の規定による施設の建設等の許可</u> (2) <u>第6条第1項の規定による施設の移転等の命令</u> (3) <u>第6条第2項の規定による施設の移転等及び公告</u> (4) <u>第38条第1項の規定による権利の設定等の承認</u></p> <p>39の3 流通業務市街地の整備に関する法律施行規則（昭和42年建設省令第3号）<u>第25条の規定による書面の交付</u></p> <p>40 都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)及び(2) 略 (3) 第52条の2第2項（<u>第57条の3第1項において準用する場合を含む。</u>）、<u>第53条第2項及び第65条第3項において準用する第42条第2項の規定による国の機関との協議</u></p>	<p>米子市</p> <p>米子市、 倉吉市、 境港市及び 各町村</p>

(4)～(11) 略		(4)～(11) 略	
41 都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定による書面の交付の請求の受理のうち、40の項に規定する事務に係るもの	各町村	41 都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）第60条の規定による書面の交付の請求の受理のうち、40の項に規定する事務に係るもの	<u>米子市、</u> <u>倉吉市、</u> <u>境港市及</u> <u>び各町村</u>
略		略	

備考 改正部分は、下線の部分及び太線で囲まれた部分である。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。ただし、別表9の項の改正規定は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前にされた申請等に対する改正後の鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（以下「新条例」という。）別表2の2の項、2の3の項、9の2の項、9の3の項及び24の3の項に掲げる許可等の処分その他の行為（以下「移譲事務」という。）については、なお従前の例による。
- 3 施行日前に知事又はその委任を受けた者が行った移譲事務は、新条例第2条の規定により事務を処理する市町村の行った移譲事務とみなす。前項の規定により知事又はその委任を受けた者が行う移譲事務についても、同様とする。

条例名等	土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 附属機関の委員その他の構成員の報酬の額が改正されたことに伴い、収用委員会の審理等のために出頭させた参考人の手当の額を改める。</p> <p>2 概要 (1) 参考人の手当の額は、1日につき10,100円(現行10,200円)とする。 (2) 施行期日は、公布日とする。</p>

土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例の一部を改正する条例

土地収用法等に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当に関する条例（昭和38年鳥取県条例第13号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(手当の額) 第4条 略 2 参考人の手当の額は、1日につき<u>10,100円</u>とする。</p>	<p>(手当の額) 第4条 略 2 参考人の手当の額は、1日につき<u>10,200円</u>とする。</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

条例名等	公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例の一部改正について
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 公有地の拡大の推進に関する法律施行令の一部改正に伴い、土地を譲渡しようとする場合の届出義務の適用除外となる土地の面積の規模について、市の区域については市が条例で定めることとされたことに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 土地の譲渡について届出義務の適用除外となる土地の面積の規模を100平方メートル未満とする区域を町村の区域内の都市計画区域に限る。 (2) 施行期日は、平成24年4月1日とする。</p>

公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例の一部を改正する条例

公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書の規模を定める条例（平成15年鳥取県条例第7号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
公有地の拡大の推進に関する法律施行令（昭和47年政令第284号）第3条第3項ただし書の条例で定める規模は、 <u>町村の区域内の</u> 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第2項に規定する都市計画区域に限り、100平方メートルとする。	公有地の拡大の推進に関する法律施行令（昭和47年政令第284号）第3条第3項ただし書の条例で定める規模は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第2項に規定する都市計画区域に限り、100平方メートルとする。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

<p>条例名等</p>	<p>鳥取県港湾事務所の設置等に関する条例の一部改正について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 事業棚卸しにより抜本の見直しとされたことを受けて、鳥取県立鳥取港海友館を廃止する。</p> <p>2 概要 (1) 鳥取県立鳥取港海友館は、廃止する。 (2) その他所要の規定の整備を行う。 (3) 施行期日は、平成24年4月1日とする。</p>

鳥取県港湾事務所の設置等に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県港湾事務所の設置等に関する条例（平成7年鳥取県条例第6号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;"><u>鳥取県港湾事務所設置条例</u></p> <p>(名称、位置及び所管区域) 第2条 略</p>	<p style="text-align: center;"><u>鳥取県港湾事務所の設置等に関する条例</u></p> <p>(名称、位置及び所管区域) 第2条 略</p> <p style="text-align: center;"><u>(鳥取港海友館の附置)</u></p> <p><u>第3条 港湾に対する理解を促進し、海を通じた交流の発展に資するため、鳥取県鳥取港湾事務所に鳥取県立鳥取港海友館（以下「海友館」という。）を附置する。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(規則への委任)</u></p> <p><u>第4条 この条例に定めるもののほか、港湾事務所及び海友館の管理に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>財産を減額して貸し付けること（鳥取県建設技術センターの建物及び用地）について</p>									
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 公共工事の適正かつ円滑な実施を図るため、当該土地及び建物を利用して建設技術研修、技術支援事業等を行う公益財団法人鳥取県建設技術センターに対して、当該土地及び建物を減額して貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概 要 (1) 財産の内容</p> <table border="1" data-bbox="239 806 1348 996"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>所 在 地</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>倉吉市福庭町二丁目23番地ほか4筆</td> <td>8,169.98平方メートル</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>〃</td> <td>3,161.19平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方 倉吉市福庭町二丁目23番地 公益財団法人鳥取県建設技術センター</p> <p>(3) 貸付期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで</p> <p>(4) 貸付金額 当該貸付に係る土地及び建物の国有資産等所在市町村交付金法（昭和31年法律第82号）第2条により交付すべき市町村交付金の額に県が加入する当該貸付に係る建物に対する損害保険料の額を加えた額</p>	種 類	所 在 地	数 量	土 地	倉吉市福庭町二丁目23番地ほか4筆	8,169.98平方メートル	建 物	〃	3,161.19平方メートル
種 類	所 在 地	数 量								
土 地	倉吉市福庭町二丁目23番地ほか4筆	8,169.98平方メートル								
建 物	〃	3,161.19平方メートル								

区分	議会の委任による専決処分の報告について (5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年1月23日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成24年1月23日に専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方 東京都港区芝三丁目22番8号 オリックス自動車株式会社 代表取締役 三 谷 英 司</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金688,658円を支払うものとする。 (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日 平成23年12月28日</p> <p>イ 事故発生場所 東伯郡琴浦町大字太一垣地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため、賃貸借契約により和解の相手方から借り受けている軽貨物自動車で行中、道路から浮き上がっていたコンクリート塊に接触し、同車両が破損したものである。</p>

<p>区分</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (9) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成24年1月24日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成24年1月24日に専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 倉吉市広栄町924番地3 有限会社あさひ産業 代表取締役 富谷陽一</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金88,000円を支払うものとする。こと。 (過失割合…県10割)</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成23年12月26日</p> <p>イ 事故発生場所 倉吉市住吉町地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県中部総合事務所所属の職員が、公務のため普通特種自動車(除雪車)を運転中、給油所から道路へ進入しようとした際、和解の相手方が設置する看板にグレーダーブレードが接触し、同看板を破損させたものである。</p>

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
社会資本整備 総合交付金 (交通安全)	主要地方道 倉吉青谷線	湯梨浜町 引地	歩道設置 L=420m W=6.5(10.25)m	H21 ~ H24	120,000	工事 用地補償	40,000	40,000
	一般県道 船上山赤碓線	琴浦町 竹内	歩道設置 L=270m W=5.5(9.5)m	H21 ~ H25	192,000	工事 用地補償	50,000	118,400
	一般県道 米子環状線	米子市 荳津~和田町	歩道設置 L=1340m W=6.5(15.0)m	H18 ~ H25	1,730,000	工事 用地補償	20,000	128,600
	一般国道 183号	日南町 矢戸	歩道設置 L=550m W=6.0(9.75)m	H19 ~ H25	500,000	工事 用地補償	20,000	46,000
	一般県道 如來原御机線	江府町 美用	歩道設置 L=300m W=5.5(9.25)m	H23 ~ H24	140,000	工事 用地補償	85,000	85,000
社会資本整備 総合交付金 (市町村道代行) 地域自主戦略 交付金(交通安全)	市道 南岸線	鳥取市 佐治町大井~森坪	バイパス L=1480m W=5.5(9.25)m	H24 ~ H28	156,000	用地補償	5,000	156,000
	一般国道 482号	鳥取市 佐治町基谷~用瀬町別府	歩道設置 L=680m W=6.0(10.0)m	H20 ~ H25	350,000	工事	30,000	199,200
	主要地方道 鳥取福部線	鳥取市 百谷	歩道設置 L=900m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H25	371,000	工事 用地補償	25,000	197,200
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市 松原	歩道設置 L=1200m W=6.5(10.5)m	H18 ~ H25	1,500,000	工事 用地補償	50,000	386,800
	一般県道 金沢伏野線	鳥取市 三津	歩道設置 L=500m W=6.0(10.0)m	H18 ~ H25	900,000	工事 用地補償	157,000	241,290
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 津ノ井~杉崎	歩道改良 L=350m W=6.5(11.5)m	H22 ~ H27	500,000	測量設計	5,000	493,600
	一般県道 湖山停車場布勢線	鳥取市 布勢	歩道設置 L=200m W=5.5(9.25)m	H23 ~ H25	140,000	用地補償	30,000	96,300
	一般県道 高路古海線	鳥取市 有富	歩道設置 L=320m W=5.5(9.25)m	H23 ~ H24	60,000	工事	33,000	33,000
	一般県道 若葉台東町線	鳥取市 大堰町~江崎町	歩道改良 L=360m W=6.5(10.5)m	H24 ~ H26	108,000	測量設計	10,000	108,000
	一般県道 網代港岩美停車場線	岩美町 浦富	歩道設置 L=200m W=6.0(16.0)m	H20 ~ H26	360,000	用地測量	5,000	143,200
	一般県道 院内馬場線	岩美町 院内	歩道設置 L=540m W=5.5(9.0)m	H21 ~ H24	154,000	工事 用地補償	6,000	6,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 赤松~若桜	歩道設置 L=700m W=5.5(8.75)m	H21 ~ H25	350,000	工事 用地補償	20,000	136,000
	主要地方道 郡家国府線	八頭町 篠波	歩道設置 L=350m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H24	149,000	工事 用地補償	82,000	82,000
	一般国道 482号	八頭町 日下部	歩道設置 L=35m [※] W=5.5(11.25)m	H24 ~ H25	20,000	測量設計 用地補償	10,000	20,000
	一般国道 373号	智頭町 中原	歩道設置 L=600m W=5.5(9.25)m	H24 ~ H27	180,000	測量設計	10,000	180,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	倉吉市 関金町明高	歩道設置 L=600m W=5.5(9.25)m	H22 ~ H25	120,000	工事	43,000	68,200
	主要地方道 倉吉青谷線	倉吉市 上井~住吉町	歩道改良 L=3000m	H23 ~ H24	115,000	工事	38,000	38,000
	一般国道 313号	倉吉市 和田	歩道設置 L=30m [※] W=5.5(9.25)m	H22 ~ H24	15,000	工事	4,000	4,000
	一般県道 倉吉東伯線	倉吉市 大谷	歩道設置 L=150m W=5.0(9.25)m	H21 ~ H24	74,000	工事	10,000	10,000
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市 和田	歩道設置 L=220m W=6.5(10.5)m	H24 ~ H25	40,000	測量設計 用地補償	20,000	40,000
	一般県道 巖城上灘線	倉吉市 見日町	交差点改良 L=80m	H24	12,000	測量設計 用地補償 工事	12,000	12,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

道路企画課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
地域自主戦略 交付金(交通安全)	一般国道 179号	倉吉市 円谷	交差点改良 L=100m	H24	20,000	測量設計 用地補償 工事	20,000	20,000
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	倉吉市 下米積	バス停車帯設置 L=50m	H24	9,000	工事	9,000	9,000
	一般県道 東郷羽合線	湯梨浜町 藤津	歩道設置 L=800m W=6.0(10.0)m	H24 ~ H28	250,000	測量設計	20,000	250,000
	一般国道 431号	米子市 大篠津町~和田町	歩道設置 L=1350m W=13.0(19.35)m	H22 ~ H26	170,000	測量設計 用地補償 工事	17,000	150,000
	一般県道 日吉津伯耆大山停車場線	米子市 蚊屋	歩道設置 L=200m W=6.0(12.5)m	H24	499,100	委託負担金(JR)	150,000	150,000
	一般県道 福成戸上米子線	米子市 宗像~車尾	歩道設置 L=1250m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H25	200,000	用地補償 工事	30,000	120,700
	一般県道 皆生西原線	米子市 皆生	交差点改良 L=200m W=11.0(20.0)m	H23 ~ H25	140,000	用地補償	20,000	50,000
	一般国道 431号	米子市 二本木	交差点改良 L=450m	H24 ~ H25	175,000	測量設計	10,000	175,000
	一般国道 181号	米子市 宗像(宗像橋)	交差点改良 L=190m	H24 ~ H26	130,000	測量設計	25,000	130,000
	一般県道 東福原樋口線	米子市 西福原	交差点改良 L=300m	H24 ~ H26	155,000	測量設計	10,000	155,000
	一般県道 東福原樋口線	米子市 西福原その2	交差点改良 L=300m	H24 ~ H26	290,000	測量設計 用地補償	30,000	290,000
	一般国道 431号	米子市~境港市	標識設置	H24	15,000	設計 工事	15,000	15,000
	一般国道 431号	日吉津村 富吉~日吉津	交差点改良 L=180m W=16.25(22.4)m	H22 ~ H25	220,000	用地補償 工事	30,000	179,700
	一般県道 福成戸上米子線	南部町 境	歩道設置 L=1000m W=6.0(9.75)m	H21 ~ H25	686,600	用地補償	100,000	368,600
	一般国道 181号	伯耆町 大殿(伯耆橋)	歩道橋 L=179m W=3.0m	H24 ~ H26	430,000	測量設計	20,000	430,000
	一般国道 181号	伯耆町~米子市 諏訪~大殿	歩道改良 L=1500m W=5.5(9.1)m	H24 ~ H26	140,000	測量設計 工事	30,000	140,000
	主要地方道 岸本江府線	江府町 小江尾	歩道設置 L=80m W=5.5(9.25)m	H21 ~ H25	166,300	用地補償 工事	55,000	89,000
	一般国道 181号	江府町 佐川	歩道設置 L=900m W=6.0(8.75)m	H24 ~ H25	70,000	測量設計	7,000	70,000
	一般国道 181号	日野町 舟場	歩道設置 L=1520m W=6.0(10.5)m	H21 ~ H25	520,000	用地補償 工事	40,000	248,927
	主要地方道 新見日南線	日南町 生山	歩道設置 L=300m W=6.0(12.0)m	H22 ~ H24	80,000	用地補償 工事	20,000	20,000
主要地方道 鳥取座野倉吉線外	県内全域	LED道路照明灯	H24 ~ H28	750,000	LED道路照明灯	150,000	750,000	
地域自主戦略 交付金(災害防除)	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町江波	落石対策 L=85m	H24 ~ H25	23,000	測量設計	5,000	23,000
	主要地方道 鳥取国府岩美線	鳥取市 国府町中河原	落石対策 L=100m	H24	15,000	工事	15,000	15,000
	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町江波	落石対策 L=10m	H24 ~ H25	10,000	測量設計	5,000	10,000
	主要地方道 津山智頭八束線	智頭町 新見	落石対策 L=21m	H21 ~ H24	10,000	工事	6,000	6,000
	主要地方道 津山智頭八束線	智頭町 新見その2	落石対策 L=53m	H24 ~ H25	10,000	測量設計 用地補償	4,000	10,000
	主要地方道 智頭用瀬線	智頭町 市瀬	落石対策 L=112m	H21 ~ H25	26,000	測量試験 用地補償 工事	10,000	23,000
	主要地方道 智頭用瀬線	智頭町 市瀬その2	落石対策 L=145m	H21 ~ H25	59,000	用地補償 工事	27,000	54,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線)名	事業箇所	全 体 計 画			H24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
地域自主戦略 交付金(災害防除)	主要地方道 岩美八東線	智頭町 落岩	落石対策 L=32m	H21 ~ H24	12,000	用地補償 工事	10,000	10,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 明辺	落石対策 L=10m	H24 ~ H25	10,000	測量設計	3,000	10,000
	一般県道 大高下口波多線	若桜町 口波多	落石対策 L=24m	H24 ~ H25	10,000	測量設計	2,000	10,000
	一般国道 482号	若桜町 若荷谷	落石対策 L=100m	H24 ~ H25	24,000	測量設計	5,000	24,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 姫路	落石対策 L=127m	H24 ~ H25	61,000	測量設計	6,000	61,000
	一般国道 180号	日野町 門谷	落石対策 L=135m	H23 ~ H25	35,000	工事	25,000	30,000
地域自主戦略 交付金(橋梁補修)	一般県道 猪ノ子国安線	鳥取市 源太~国安(源太橋)	橋梁補修 L=358m	H21 ~ H26	1,600,000	工事	280,000	1,401,000
	一般国道 482号	八頭町 日下部(安倍橋)	橋梁補修 L=75m	H22 ~ H24	53,000	工事	10,000	10,000
	一般国道 313号	倉吉市 養川町~和田栗町(和田橋)	耐震補強 L=97m	H21 ~ H24	160,000	工事	90,000	90,000
	一般県道 東郷羽合線	湯梨浜町 南谷~光吉(浅津橋)	耐震補強 L=78m	H22 ~ H24	200,000	工事	95,000	95,000
	一般県道 大柴赤碕線	琴浦町 赤碕(赤碕橋)	橋梁補修 L=7m	H22 ~ H24	60,000	工事	54,000	54,000
	一般県道 大柴赤碕線	琴浦町 八橋(洗川橋)	橋梁補修 L=65m	H22 ~ H24	80,000	工事	42,000	42,000
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 淀江町中間(中間橋)	橋梁補修 L=19m	H22 ~ H24	25,000	工事(JR委託)	15,000	15,000
	一般国道 431号	境港市 昭和町(境水道大橋)	耐震補強 L=709m	H21 ~ H26	1,800,000	工事	497,000	1,201,830
	主要地方道 名和岸本線	伯耆町 吉定(八郷口橋)	橋梁補修 L=59m	H22 ~ H24	60,000	工事(JR委託)	40,000	40,000
	地域自主戦略 交付金(雪害)	一般国道 178号	岩美町 陸上	消雪パイプ L=478m	H22 ~ H24	176,000	工事	87,000
主要地方道 倉吉江府溝口線		伯耆町 岩立	堆雪帯設置 L=1800m	H21 ~ H24	334,000	工事	100,000	100,000
一般国道 482号		江府町 下蚊屋	雪崩予防柵 L=180m	H24	20,000	工事	20,000	20,000
主要地方道 倉吉江府溝口線		江府町 御机	雪崩予防柵 L=100m	H23 ~ H24	98,000	工事	30,000	30,000
県内全域		箇所なし	雪量観測システム ライブカメラ	H23 ~ H27	125,000	設置業務	32,000	92,500
地域自主戦略 交付金(補修)	一般県道 鳥取國府線	鳥取市 立川町~奥谷	舗装補修 L=1,100m	H24 ~ H25	20,000	工事	10,000	20,000
	一般県道 若桜停車場線	若桜町 若桜	消雪ポンプ補修 N=1基	H24	15,000	工事	15,000	15,000
	一般国道 313号	倉吉市 関金町山口~関金宿	舗装補修 L=5,000m	H23 ~ H27	124,000	工事	25,000	98,578
	主要地方道 倉吉赤碕中山線	琴浦町 山川木地(船上山トンネル)	トンネル照明補修 L=164m	H24	12,000	工事	12,000	12,000
	一般県道 両三柳後藤停車場線	米子市 錦町	道路側溝修繕 L=300m	H22 ~ H24	50,000	工事	45,000	45,000
	一般国道 431号	日吉津村富吉~ 米子市二本木	舗装補修 L=2,500m	H24 ~ H25	180,000	工事	16,000	180,000
	一般国道 180号	日野町 上菅	舗装補修 L=800m	H24 ~ H25	30,000	工事	15,000	30,000
	一般国道 482号	江府町 下蚊屋	構造物修繕 L=300m	H24 ~ H25	50,000	工事	33,000	50,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

道路建設課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
国道 (道路改築)	一般国道178号 (岩美道路)	岩美町 陸上~本庄	バイパス L=5,700m W=7.0(13.5)m	H20 ~ H29	26,400,000	用地買収、物件補償 トンネル工事、改良工事	2,600,000	24,200,000
	一般国道313号 (倉吉道路)	倉吉市 小鴨~和田	バイパス L=4,050m W=7.0(13.5)m	H17 ~ H27	11,440,000	用地買収、物件補償 測量設計 橋梁工事、改良工事	900,000	3,082,000
	一般国道313号 (倉吉関金道路)	倉吉市 小鴨~関金町関金宿	バイパス L=7,010m W=7.0(13.5)m	H23 ~ H35	12,360,000	用地買収、物件補償 測量設計	500,000	12,260,000
	一般国道181号 (江府道路)	江府町 佐川~武庫	バイパス L=4,065m W=6.5(9.5)m	H17 ~ H29	11,900,000	用地買収、物件補償 測量設計 橋梁工事、農道付替工事	100,000	10,880,700
社会資本整備 総合交付金 (国道改築)	一般国道482号 (茗荷谷~湖見バイパス)	若桜町 茗荷谷~湖見	バイパス L=2,680m W=6.0(8.0)m	H5 ~ H24	8,326,000	旧道移管処理	30,000	30,000
	一般国道482号 (春米バイパス)	若桜町 春米~茗荷谷	バイパス L=1,350m W=6.0(8.0)m	H23 ~ H30	3,770,000	用地買収、物件補償 測量設計	90,000	3,740,000
	一般国道482号	八頭町福井 (上岸田橋架替)	橋梁整備 L=1,130m W=6.0(7.5)m	H19 ~ H24	393,000	改良工事	37,000	37,000
	一般国道180号 (南部バイパス)	南部町阿賀 ~ 米子市吉谷	バイパス L=4,220m W=6.5(10.5)m	H18 ~ H25	4,230,000	用地買収、物件補償 測量設計、埋分調査 改良工事	440,000	1,180,000
	一般国道181号 (岸本バイパス)	伯耆町吉定 ~ 米子市諏訪	バイパス L=5,720m W=6.5(15.5)m	H10 ~ H27	11,253,000	測量設計、埋分調査 改良工事	895,000	1,518,000
	一般国道183号	日南町 河上~宮内	バイパス L=920m W=6.0(7.5)m	H20 ~ H26	1,300,000	用地買収、物件補償 橋梁工事、改良工事	200,000	1,019,000
	一般国道482号	江府町 江尾	現道拡幅 L=200m W=5.5(9.0)m	H24 ~ H25	100,000	測量設計	8,000	100,000
	社会資本整備 総合交付金 (県道改良)	主要地方道 郡家鹿野気高線	鳥取市鹿野町岡木	現道拡幅 L=1,300m W=6.0(11.0)m	H22 ~ H26	571,000	改良工事 用地補償	100,000
主要地方道 鳥取河原線		鳥取市菖蒲	バイパス L=1,125m W=6.5(10.75)m	H21 ~ H25	580,000	補償費 測量設計	80,000	273,784
主要地方道 鳥取河原用瀬線		鳥取市嶋	現道拡幅 L=1,200m W=13.0(21.25)m	H18 ~ H25	2,027,000	改良工事 用地補償 施設設計	230,000	249,351
主要地方道 鳥取河原用瀬線		鳥取市横原	現道拡幅 L=700m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H26	569,000	道路改良 用地補償	80,000	368,697
主要地方道 倉吉川上青谷線		鳥取市青谷町澄水	バイパス L=520m W=5.5(7.0)m	H19 ~ H25	298,600	改良工事	7,000	22,547
一般県道 国安桂木線		鳥取市橋本	現道拡幅 L=1,000m W=6.5(10.25)m	H20 ~ H24	600,000	改良工事 補償費	100,000	100,000
一般県道 国安桂木線		鳥取市蔵田	現道拡幅 L=850m W=6.5(10.25)m	H21 ~ H25	340,000	用地補償	30,000	293,000
一般県道 俵原青谷線		鳥取市青谷町青谷	現道拡幅 L=520m W=6.0(10.0)m	H21 ~ H25	280,000	改良工事	40,000	51,602
主要地方道 鳥取国府岩美線		岩美町洗井~鳥越	バイパス L=1,720m W=4.0(5.0)m	H16 ~ H24	1,300,000	改良工事	70,000	70,000
主要地方道 鳥取国府岩美線		岩美町洗井~鳥越	バイパス L=2,120m W=4.0(5.0)m	H12 ~ H30	1,400,000	詳細設計	20,000	1,400,000
一般県道 岩美停車場河崎線		岩美町新井	バイパス L=300m W=6.0(9.75)m	H23 ~ H27	600,000	詳細設計	35,000	590,000
一般県道 岩美インター線		岩美町本庄	道路新設 L=552m W=6.5(9.0)m	H23 ~ H25	300,000	改良工事 測量設計	130,000	280,000
一般県道 袖小屋虎田線		鳥取市河原町 天神原~虎田	バイパス L=1,500m W=6.0(9.75)m	H24 ~ H27	625,000	詳細設計 用地測量	25,000	625,000
一般県道 小河内加茂線		鳥取市佐治町福園	現道拡幅 L=2,030m W=4.0(5.5)m	H24 ~ H28	450,000	詳細設計	20,000	450,000
一般県道 河原インター線		鳥取市河原町高福 ~ 八頭町船岡	道路新設 L=6,370m W=6.5(9.0)m	H14 ~ H25	13,360,000	改良工事 埋文調査 用地補償	600,000	701,221

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H24年度要望額		H24以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費		
社会資本整備 総合交付金 (県道改良)	主要地方道 岩美八東線	八頭町落岩	現道拡幅 L=550m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H26	300,000	改良工事	100,000	251,232	
	一般県道 河原郡家線	八頭町門尾	橋梁架替 L=100m W=6.0(10.0)m	H22 ~ H26		橋梁架替 用地補償			60,200
	一般県道 大坪集停車場線	八頭町大坪	バイパス L=900m W=6.0(7.5)m	H22 ~ H24	228,500	改良工事 埋文調査	89,000	89,000	
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町坂原	現道拡幅 L=500m W=6.0(9.75)m	H23 ~ H27		用地測量 用地補償			30,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町芦津	現道拡幅 L=600m W=6.0(7.5)m	H24 ~ H27	280,000	詳細設計	10,000	280,000	
	一般県道 倉吉江北線	倉吉市殿城	現道拡幅 L=920m W=6.5(8.0)m	H24 ~ H26		詳細設計			10,000
	一般県道 仙隠岡田線	倉吉市北野	バイパス L=1,220m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H28	350,000	用地補償 測量設計	60,000	320,000	
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町片柴	バイパス L=1,200m W=6.5(10.5)m	H22 ~ H27		改良工事 用地補償			230,000
	一般県道 木地山倉吉線	三朝町本泉~若宮	橋梁架替 L=180m W=6.0(10.0)m	H21 ~ H24	385,000	旧橋撤去	90,000	90,000	
	主要地方道 東伯野添線	琴浦町下伊勢	バイパス L=820m W=6.5(10.5)m	H23 ~ H26		用地補償 改良工事			120,000
	一般県道 福永由良線	琴浦町福永~山田	バイパス L=1,850m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H27	530,000	橋梁詳細設計 用地測量 用地補償	80,000	490,000	
	主要地方道 倉吉由良線	北栄町瀬戸	バイパス L=1,570m W=6.5(10.5)m	H22 ~ H26		改良工事 用地補償			150,000
	主要地方道 米子大山線	米子市岡成 ~ 大山町赤松	現道拡幅 L=1,500m W=5.5(9.5)m	H23 ~ H25	80,000	用地調査 用地補償	31,000	61,000	
	一般県道 米子岸本線	米子市古市	バイパス L=420m W=6.0(10.0)m	H14 ~ H26		改良工事 測量設計			90,000
	一般県道 松河原名和線	大山町東坪	現道拡幅 L=100m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H25	60,000	詳細設計 用地補償	20,000	60,000	
	主要地方道 溝口伯太線	南部町寺内	現道拡幅 L=355m W=6.0(12.0)m	H22 ~ H25		改良工事 用地補償			82,000
	主要地方道 溝口伯太線	南部町阿賀~原	現道拡幅 L=350m W=6.0(10.0)m	H22 ~ H27	720,000	改良工事	100,000	536,365	
	主要地方道 倉吉江府溝口線	伯耆町榎水 ~ 江府町御机	線形改良 L=1,300m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H27		詳細設計 用地補償			20,000
	主要地方道 阿毘縁菅沢線	日南町吉鈺	現道拡幅 L=300m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H24	199,500	改良工事	35,000	35,000	
	主要地方道 日野溝口線	日野町下黒坂 ~ 伯耆町福岡	バイパス L=1,250m W=6.0(7.5)m	H20 ~ H26		改良工事 トンネル工事			350,000
	主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町御机	現道拡幅 L=1,667m W=5.5(7.0)m	H19 ~ H24	171,600	改良工事	63,080	63,080	
	社会資本整備 総合交付金 (街路事業)	滝山桜谷線	鳥取市 卯垣~岩倉	バイパス L=990m W=6.0(14.0)m		H15 ~ H26			3,861,600
		立川甌山線	鳥取市 立川町	現道拡幅 L=380m W=6.0(14.0)m	H21 ~ H25	600,000	用地補償	90,000	
美萩野覚寺線 (湖山町工区)		鳥取市 湖山町北一丁目 ~ 湖山町東一丁目	現道拡幅 L=470m W=6.5(15.0)m	H17 ~ H24	2,367,800	舗装工事 工損調査	95,000	95,000	
美萩野覚寺線 (安長工区)		鳥取市 安長~商業町	現道拡幅 L=300m W=6.0(15.0)m	H22 ~ H26		500,000			用地補償
美萩野覚寺線 (鳥大前工区)		鳥取市 湖山町西一丁目 ~ 湖山町北三丁目	現道拡幅 L=510m W=6.5(15.0)m	H24 ~ H28	580,000	測量設計	20,000	580,000	

平成24年度 公共事業実施地区の概要

道路建設課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
社会資本整備 総合交付金 (街路事業)	宮下十六本松線	鳥取市 秋里	現道拡幅 L=150m	H24	20,000	改良工事	20,000	20,000
	米子駅陰田線	米子市 弥生町~陰田町	現道拡幅 L=1,290m W=14.0(26.0)m	H14 ~ H24	9,879,100	改良工事 舗装工	210,000	210,000
	目久美町石井線	米子市 目久美町	現道拡幅 L=270m W=6.0(12.0)m	H23 ~ H25	350,000	用地補償	40,000	340,000
	葭津和田町線	米子市 和田町	現道拡幅 L=980m W=6.5(15.0)m	H24 ~ H28	1,980,000	測量設計 用地調査	70,000	1,980,000
地域自主戦略 交付金(基幹農道)	南大山5期	日野郡江府町	農道整備L=340m W=5.5(7.0)m	H19 ~ H24	1,147,500	舗装工	50,000	50,000
地域自主戦略 交付金(広域農道)	東伯中央	東伯郡琴浦町	農道整備L=14,100m W=6.0(8.0)m	H6 ~ H25	12,273,975	道路工 舗装工 トンネル照明	70,000	2,436,775
地域自主戦略 交付金(農道保全)	広域鳥取3期 (中部広域)	東伯郡琴浦町	橋梁補修1式 耐震補強1式	H23 ~ H24	112,000	橋梁補修 耐震補強	100,000	100,000
	広域鳥取3期 (大山広域)	西伯郡大山町	橋梁補修1式 耐震補強1式	H23 ~ H24	240,000	橋梁補修 耐震補強	100,000	100,000
	広域鳥取3期 (金崎橋)	八頭郡八頭町	橋梁補修1式	H24	11,000	橋梁補修	11,000	11,000
道整備交付金 (広域農道)	岩美2期	鳥取市福部町	農道整備 L=855m W=5.5(7.0)m	H22 ~ H25	675,000	道路工 法面対策 用地買収	180,000	515,050

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
地域自主戦略 交付金 (河川改修事業)	塩見川	鳥取市福部町 岩戸～栗谷	事業計画延長 L=4,900m	S54～H37	10,800,000	護岸工 橋梁上下部工 地盤改良 用地補償	650,000	5,251,100
	加茂川	米子市 祇園町～古市	事業計画延長 L=9,565m	S40～H28	19,870,000	用地測量 測量設計 用地補償	163,000	1,145,902
	大路川	鳥取市 吉成～津ノ井	事業計画延長 L=5,355m	S57～H27	10,907,300	築堤 掘削 測量設計 排水機場	410,000	960,589
	大井手川	鳥取市 賀露町～赤子田	事業計画延長 L=14,387m	S38～H42	12,667,600	護岸工 橋梁上下工	60,000	4,306,200
	蒲生川	岩美町 大谷～恩志	事業計画延長 L=8,114.5m	S40～H30	9,600,000	掘削	45,000	4,184,183
	湖山川	鳥取市 金沢～長柄	事業計画延長 L=2,000m	S17～H36	1,010,000	護岸工 用地補償	100,000	555,657
	勝部川	鳥取市青谷町 青谷	事業計画延長 L=2,800m	S44～H43	5,793,700	地盤改良 埋文調査 用地測量 用地	205,000	1,894,920
	大川	米子市 福市～諏訪	事業計画延長 L=2,300m	S50～H26	2,160,000	橋梁上下部工 工損調査	61,000	376,020
	日野川	日南町 霞	事業計画延長 L=1,620m	H21～H25	514,000	橋梁工	74,000	280,000
	精進川	米子市 尾高	事業計画延長 L=740m	H22～H26	500,000	築堤 用地測量 用地補償	129,000	291,778
地域自主戦略 交付金 (地域自立・活 性化交付金・ 河川課所管)	湖山地	鳥取市	護岸工(親水護岸) 浅場造成	H20～H25	386,121	浅場造成	45,000	140,000
	湖山地	鳥取市	浚渫 V=54,000m ³	H24～H26	650,000	浚渫	220,000	650,000
	旧加茂川	米子市	へど口浚渫 V=3,000m ³	H23～H25	260,000	へど口浚渫	80,000	184,000
社会資本整備 総合交付金 (河川改修事業)	八東川	八頭町 西御門	事業計画延長 L=12,500m	S26～H28	12,000,000	堰改築 護岸工	70,000	4,428,400
	私都川	八頭町 池田～門尾	事業計画延長 L=2,600m	H2～H25	2,600,000	橋梁下部工 用地補償	49,000	403,499
	由良川	北栄町由良宿 ～倉吉市北面 北栄町弓原 ～米里	事業計画延長 L=14,150m	S63～H34	29,480,000	河道掘削 護岸工 調査設計 工損調査、補償	165,000	10,499,816
	橋津川水門	湯梨浜町橋津	長寿命化計画策定	H21～H24	60,000	長寿命化計画策定	12,000	12,000
	西大路排水機場	鳥取市西大路	長寿命化計画に 基づく整備・点検	H24～H63	737,000	長寿命化計画に 基づく整備・点検	14,000	728,000
	塩見川塩止堰	鳥取市福部町 細川	長寿命化計画に 基づく整備・点検	H24～H63	770,000	長寿命化計画に 基づく整備・点検	21,000	782,000
社会資本整備 総合交付金 (海岸事業)	岩美海岸	岩美町浦富	人工リーフ 400m×2基	H14～H28	2,407,000	人工リーフ 測量調査	107,000	974,200
	湯山海岸	鳥取市福部町 湯山～海士	人工リーフ 200m×6基	H13～H32	3,845,000	人工リーフ 測量調査	88,000	1,498,600

平成24年度 公共事業実施地区の概要

治山砂防課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望		H24以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額		
治山事業(県土)	河内地区	鳥取市 鹿野町 河内	谷止工1基 床固工2基 護岸工110m	H24 ~ H25	91,000	床固工2基 護岸工100m	44,800	91,000	
	洞谷地区	鳥取市 洞谷	谷止工3基	H24 ~ H26	80,000	谷止工1基	28,000	80,000	
	赤松地区	大山町 赤松	床固工3基、流路工 320m、アンカー工30 本、補強土工	H24 ~ H31	790,000	床固工1基	35,000	790,000	
	岩坪地区	鳥取市 岩坪	谷止工2基 森林整備4ha	H24 ~ H25	80,000	谷止工1基	40,500	80,000	
	智頭地区	智頭町 中島	谷止工3基、流路工、 付帯工、森林整備、 山腹工	H24 ~ H26	109,000	谷止工1基 付帯工 森林整備	20,000	109,000	
	本谷地区	智頭町 篠坂	谷止工1基、流路工、 森林整備、土留工、 水路工、山腹工	H24 ~ H26	91,000	森林整備 山腹工	20,000	91,000	
	卯垣地区	鳥取市 卯垣	土留工197m 落石防護柵工147m 吹付工2,550㎡	H22 ~ H26	321,000	土留工30m 落石防護柵工30m 吹付工400㎡	41,000	202,966	
	紙屋地区	鳥取市 青谷町 紙屋	吹付工2,020㎡、固定工 470㎡、土留工174m、 落石防護柵工210m	H22 ~ H25	196,100	吹付工490㎡ 土留工54m 落石防護柵工70m	33,000	141,800	
	竹市地区	八頭町 徳丸	固定工7,410㎡	H23 ~ H25	230,000	固定工2,200㎡	61,000	194,000	
	横手地区	三朝町 横手	谷止工1基	H23 ~ H25	128,000	谷止工1基	27,000	83,000	
	豊成地区	大山町 豊成	法枠工3,722㎡ 鉄筋挿入工147本 落石防護柵工60m	H21 ~ H24	197,064	法枠工1,500㎡ 鉄筋挿入工40本	66,000	66,000	
	吉原地区	江府町 吉原	土留工230m 落石防護柵工230m D-7掛工150㎡	H23 ~ H25	97,000	土留工100m 落石防護柵工100m	34,000	66,756	
	地域自主戦略交 付金(治山事業)	倅谷地区	倉吉市 倅谷	法枠工300㎡ 土留工30m 森林整備0.2ha	H24	18,000	法枠工300㎡ 土留工30m 森林整備0.2ha	18,000	18,000
		野添地区	倉吉市 関金町 野添	谷止工2基 森林整備1.0ha	H24 ~ H25	45,000	谷止工1基	25,000	45,000
間地地区		伯耆町 二部	谷止工1基 流路工120m	H24	38,000	谷止工1基 流路工120m	38,000	38,000	
小河内地区		日野町 小河内	谷止工1基 土留工50m 緑化工1,600㎡	H24	50,000	谷止工1基 土留工50m 緑化工1,600㎡	50,000	50,000	
三保地区		琴浦町 三保	法枠工300㎡ 鉄筋挿入工75本	H24 ~ H25	21,000	法枠工300㎡ 鉄筋挿入工75本	15,000	21,000	
野井倉地区		琴浦町 野井倉	山腹工	H24 ~ H25	60,000	山腹工	15,000	60,000	
大羽尾地区		岩美町 大羽尾	固定工690㎡ 補強土工170㎡ 落石防護柵工17m	H24	33,000	固定工690㎡ 補強土工170㎡ 落石防護柵工17m	33,000	33,000	
酒ノ津地区		鳥取市 気高町 酒津	法枠工400㎡	H24 ~ H25	33,000	法枠工200㎡	18,000	33,000	
彦名地区		米子市 彦名	土留工30m 鉄筋挿入工230本 補強土工195㎡	H24	63,000	土留工30m 鉄筋挿入工230本 補強土工195㎡	63,000	63,000	
御来屋地区		大山町 御来屋	落石防護柵工50m 補強土工150㎡	H24	20,000	落石防護柵工50m 補強土工150㎡	20,000	20,000	
大呂地区		智頭町 大呂	集水ポーリング工1式	H24 ~ H25	35,000	集水ポーリング工1式	20,000	35,000	
森坪地区		鳥取市 佐治町 森坪	谷止工1基、土留工2 基、固定工92㎡、吹 付工170㎡	H22 ~ H24	75,750	固定工92㎡ 吹付工170㎡	20,000	20,000	

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
地域自主戦略交付金(治山事業)	尾瀬地区	鳥取市 佐治町 尾瀬	谷止工3基 山腹工1,000㎡	H21 ~ H24	81,910	山腹工1,000㎡	14,000	14,000
	埴師地区	智頭町 埴師	谷止工1基、床固工1 基、流路工68m、山 腹工2,000㎡	H23 ~ H25	66,000	谷止工1基	18,000	38,000
	下野地区	八頭町 下野	谷止工1基 流路工68m 付帯工1式	H23 ~ H24	52,000	流路工51m 付帯工1式	14,000	14,000
	古長地区	琴浦町 古長	法枠工200㎡、土留 工66m、落石防護柵 工51m、谷止工1基	H23 ~ H24	50,000	土留工15m 谷止工1基	20,000	20,000
	三徳地区	三朝町 三徳	岩盤接着工1式	H22 ~ H24	64,200	岩盤接着工1式	37,950	37,950
農山漁村地域整備交付金(県土)	岩本2地区	岩美町 岩本	法枠工650㎡	H24 ~ H25	32,000	法枠工320㎡	16,000	32,000
	大畑地区	鳥取市 大畑	法枠工1,396㎡ 土留工42m 鉄筋挿入工32本	H22 ~ H25	78,700	法枠工693㎡ 鉄筋挿入工32本	33,600	63,700
	岩本地区	岩美町 岩本	落石防護柵工147m 除去工	H23 ~ H25	54,280	落石防護柵工40m	19,000	39,080
地域自主戦略交付金(漁場保全関連特定森林整備事業)	佐治地区	鳥取市 佐治町 尾瀬	谷止工6基 山腹工1式 森林整備37ha	H20 ~ H24	180,430	谷止工1基 森林整備2ha	29,450	29,450
	市瀬地区	智頭町 市瀬	谷止工2基、床固工3 基、山腹工7,900m ² 、 森林整備5ha	H21 ~ H24	156,161	谷止工1基 山腹工5,000㎡ 森林整備5ha	59,300	59,300
	太一垣地区	琴浦町 太一垣	谷止工7基 山腹工2.7ha 森林整備15ha	H21 ~ H24	195,591	谷止工3基 山腹工0.1ha	56,000	56,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
社会資本整備 総合交付金 (通常砂防事業)	洞谷川支川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H24 ~	150,000	詳細設計 用地補償	50,000	150,000
		洞谷		H26		砂防堰堤工		
	福成四	南部町	砂防堰堤工 1基	H24 ~	150,000	測量設計	20,000	150,000
		福成		H27				
	音谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~	320,000	砂防堰堤工	15,000	230,200
		上砂見		H28				
	河内左谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~	300,000	砂防堰堤工	26,000	109,400
		河内		H25				
	見生寺谷川	鳥取市 青谷町 紙屋	砂防堰堤工 2基	H18 ~ H25	400,000	砂防堰堤工	10,000	325,700
	家ノ奥谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~	250,000	砂防堰堤工	30,000	120,900
		新田		H25				
	上荒舟川	鳥取市 国府町 上荒船	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	172,500	砂防堰堤工	15,000	15,000
	六日市中谷川	鳥取市 河原町 釜口	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H26	280,000	砂防堰堤工	30,000	252,800
	下平川	鳥取市 用瀬町 赤波	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	193,600	砂防堰堤工	14,000	14,000
	樋ヶ谷川	岩美町	砂防堰堤工 1基	H19 ~	207,500	砂防堰堤工	5,000	5,000
		銀山		H24				
	家の奥谷川	鳥取市 福部町 蔵見	砂防堰堤工 1基	H19 ~ H24	325,200	砂防堰堤工	5,000	5,000
	澄谷川	鳥取市 青谷町 澄水	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H24	155,500	砂防堰堤工	4,000	4,000
	北谷川	鳥取市 気高町 奥沢見	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	162,100	砂防堰堤工	30,000	47,000
	小別府谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~	200,000	砂防堰堤工	30,000	107,000
		小別府		H25				
	岡谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~	200,000	砂防堰堤工	30,000	83,900
		神谷		H25				
	中代谷川	若桜町	砂防堰堤工 2基	H19 ~	300,000	砂防堰堤工	30,000	80,100
		岸野		H25				
	牛ヶ谷川	若桜町	砂防堰堤工 1基	H21 ~	170,000	砂防堰堤工	30,000	144,200
高野			H25					
角谷川	若桜町	砂防堰堤工 5基 溪流保全工 750m	H23 ~	75,000	砂防堰堤工	30,000	55,000	
	赤松		H25					
屋堂羅川	若桜町	砂防堰堤工 3基 溪流保全工 480m	H23 ~	235,000	砂防堰堤工 溪流保全工	30,000	182,000	
	赤松		H26					
上岩神谷川	管頭町	砂防堰堤工 1基	H20 ~	234,000	砂防堰堤工	30,000	112,700	
	岩神		H25					
結芦谷川	三朝町	砂防堰堤工 2基	H20 ~	300,000	砂防堰堤工	30,000	126,900	
	余戸		H25					
一ノ谷川	三朝町	砂防堰堤工 1基	H20 ~	179,100	砂防堰堤工	30,000	35,000	
	小河内		H25					
中大柿谷川	三朝町	砂防堰堤工 1基	H20 ~	243,700	砂防堰堤工	20,000	29,300	
	大柿		H25					

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成24年度要望		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
社会資本整備 総合交付金 (通常砂防事 業)	二部大谷川	伯耆町	砂防堰堤工 2基	H23 ~ H27	250,000	砂防堰堤工	50,000	217,000
		二部						
	勘部川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H26	150,000	砂防堰堤工	30,000	132,000
		三部						
	奥絹屋四	南部町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H26	160,000	砂防堰堤工	15,000	134,000
		絹屋						
	中野川	日南町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H25	368,900	砂防堰堤工	30,000	75,000
		神福						
	糠庄大谷川	日南町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	192,500	砂防堰堤工	30,000	87,000
		丸山						
	友広谷川	日南町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	114,400	砂防堰堤工	30,000	35,000
		上石見						
	田ノ原谷川	日南町	砂防堰堤工 3基	H22 ~ H27	400,000	測量設計	20,000	341,300
		生山						
谷田川	日南町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H27	200,000	砂防堰堤工	15,000	185,000	
	上石見							
堀尾谷川	日野町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	238,200	砂防堰堤工	30,000	68,000	
	中菅							
オオサコ谷川	日野町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	250,000	砂防堰堤工	70,000	185,300	
	根雨							
荒田川	江府町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	280,000	砂防堰堤工	15,000	230,300	
	荒田							
地域自主戦略 交付金(通常 砂防事業)	若鏑谷川	智頭町	廃土工	H24 ~ H28	200,000	観測 詳細設計 対策工	30,000	200,000
		市瀬						
	姫宮下谷	日野町	砂防堰堤工 2基	H24 ~ H28	351,000	測量設計	15,000	351,000
		黒坂						
	宮ノ谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H24 ~ H26	200,000	測量設計	15,000	200,000
		日下部						
	鯨後川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H19 ~ H24	291,500	砂防堰堤工	5,000	5,000
		岩坪						
	棒谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H26	200,000	砂防堰堤工	30,000	128,800
		矢矯						
	小谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	172,500	砂防堰堤工	30,000	45,000
		河原町 和奈見						
	大城川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	300,000	砂防堰堤工	30,000	230,000
		河原町 小畑						
	樋ノ谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	30,000	167,700
		河原町 湯谷						
	谷ノ奥川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	250,000	砂防堰堤工	10,000	106,800
		用瀬町 上土居						
	モチデ谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H26	250,000	砂防堰堤工	30,000	198,100
用瀬町 川中								
屋の谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H26	200,000	砂防堰堤工	40,000	148,400	
	用瀬町 安蔵							
紺屋川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H26	130,000	砂防堰堤工	30,000	58,600	
	用瀬町 用瀬							

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
地域自主戦略 交付金(通常 砂防事業)	丹防東谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H26	250,000	砂防堰堤工	30,000	138,900
		河内						
	小畑北谷川	鳥取市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	30,000	143,800
		青谷町 小畑						
	杉谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H27	219,000	砂防堰堤工	30,000	204,000
		徳丸						
	蔦谷川	智頭町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H27	200,000	砂防堰堤工	15,000	188,000
		木原						
	宮谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	100,000	113,000
		宮谷						
	稗谷川	智頭町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	20,000	173,100
		木原						
	法ノ谷川	八頭町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H26	200,000	砂防堰堤工	40,000	185,000
		日下部						
	桑谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	30,000	128,800
		山根						
	みどり南谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	137,100	砂防堰堤工	30,000	75,000
		みどり町						
	深谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H26	140,000	砂防堰堤工	30,000	125,000
		山根						
	葵東谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H26	120,000	砂防堰堤工	30,000	95,000
		葵町						
	嶋ヶ谷川	三朝町	砂防堰堤工 1基	H20 ~ H25	255,000	砂防堰堤工	30,000	86,100
		赤松						
南ノ谷川	三朝町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	140,000	砂防堰堤工	30,000	117,900	
	恩地							
長龍寺谷川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	30,000	90,800	
	三部							
森脇川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	160,000	砂防堰堤工	10,000	132,800	
	畑池							
宮の谷川	南部町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	200,000	砂防堰堤工	50,000	123,100	
	阿賀							
福成三	南部町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	160,000	砂防堰堤工	30,000	98,300	
	福成							
中禎原	南部町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	150,000	砂防堰堤工	30,000	73,800	
	鴨部							
下代小谷川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H25	150,000	砂防堰堤工	30,000	105,400	
	禰岡郷原							
北の原谷川	日南町	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 370m	H21 ~ H26	320,000	砂防堰堤工	5,000	284,800	
	震							
なつち谷川	日南町	溪流保全工 150m	H22 ~ H25	160,000	溪流保全工	30,000	116,900	
	矢戸							
言三谷川	江府町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H27	240,000	砂防堰堤工	5,000	225,200	
	下安井							

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
社会資本整備 総合交付金 (火山砂防事 業)	佐陀川	伯耆町	溪流保全工 1,500m	H24 ~ H28	500,000	床固工	50,000	500,000
		丸山						
	加勢蛇川	琴浦町	砂防堰堤工 1基	H24 ~ H28	200,000	測量設計	15,000	200,000
		野井倉						
	西原 i	米子市 淀江町	砂防堰堤工 1基	H24 ~ H27	150,000	測量設計	20,000	150,000
		西原						
	下用呂谷川	八頭町	谷止工 3基 帯工 9基	H21 ~ H25	156,100	谷止工 帯工	20,000	63,000
		用呂						
	奥谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H19 ~ H25	319,800	砂防堰堤工	20,000	37,800
		古川沢						
	清水北谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H26	190,000	砂防堰堤工	30,000	166,000
		杉野						
	ジャキ谷川	倉吉市 関金町 関金宿	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H26	200,000	砂防堰堤工	40,000	155,800
		倉吉市						
	寺屋敷谷川	倉吉市	砂防堰堤工 1基	H22 ~ H26	200,000	砂防堰堤工	10,000	175,500
		巖城						
山口谷川	倉吉市 関金町 山口	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H26	105,000	砂防堰堤工	20,000	94,000	
	倉吉市							
宮木谷川	琴浦町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	170,000	砂防堰堤工	20,000	95,600	
	宮木							
坪谷川	琴浦町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H25	240,800	砂防堰堤工	17,500	64,300	
	太一垣							
市倉谷川	琴浦町	砂防堰堤工 1基	H21 ~ H24	160,000	砂防堰堤工	17,200	17,200	
	大杉							
白ヶ塔川	伯耆町	砂防堰堤工 1基	H23 ~ H26	150,000	砂防堰堤工	20,000	135,000	
	大倉							
根雨原川	伯耆町	溪流保全工 450m	H21 ~ H25	190,000	溪流保全工	20,000	39,200	
	根雨原							
社会資本整備 総合交付金 (地すべり対 策事業)	上地地区	鳥取市 国府町 上地	集水井・兼排水ボーリング 横ボ－リング 水路工	H20 ~ H26	300,000	横ボ－リング	45,000	149,200
		鳥取市						
余戸地区	鳥取市 佐治町 余戸	集水井・兼排水ボーリング 横ボ－リング 水路工	H13 ~ H25	1,080,000	集水井・兼排水ボーリング	35,000	481,400	
	鳥取市							
社会資本整備 総合交付金 (急傾斜地崩 壊対策事業)	上地地区	鳥取市 国府町 上地	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H25	265,255	待受擁壁工	20,000	77,971
		鳥取市						
	橋本地区	鳥取市 橋本	法枠工 待受擁壁工	H20 ~ H24	200,000	待受擁壁工	2,000	2,000
		鳥取市						
	長瀬地区	鳥取市 河原町 長瀬	法枠工 待受擁壁工	H17 ~ H24	250,000	工損	2,000	2,000
		鳥取市						
	梶掛地区	鳥取市 鹿野町 乙亥正	法枠工 待受擁壁工	H21 ~ H25	220,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	165,330
		鳥取市						
	田原谷地区	鳥取市 青谷町 田原谷	法枠工 待受擁壁工	H19 ~ H24	340,000	法枠工 待受擁壁工	69,200	69,200
		鳥取市						
	田尻地区	鳥取市 用瀬町 江波	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H25	200,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	170,675
		鳥取市						
	高路B地区	鳥取市 高路	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H26	260,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	211,738
		鳥取市						

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
社会資本整備 総合交付金 (急傾斜地崩 壊対策事業)	鹿の子地区	鳥取市 用瀬町 安蔵	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H28	202,000	測量設計	15,158	202,000
	今市A地区	鳥取市 鹿野町 今市	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H28	90,000	測量設計	15,158	90,000
	日田地区	八頭町 日田	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H24	290,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	20,000
	志谷地区	八頭町 志谷	法枠工 待受擁壁工	H19 ~ H25	257,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	86,023
	大江第3地区	八頭町 大江	法枠工 待受擁壁工	H20 ~ H26	500,000	法枠工	20,000	280,372
	下峰寺地区	八頭町 下峰寺	法枠工 待受擁壁工	H19 ~ H26	374,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	150,524
	皆原地区	八頭町 皆原	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H25	283,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	246,487
	駒帰地区	智頭町 駒帰	法枠工 待受擁壁工	H23 ~ H25	100,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	83,158
	大内木下地区	智頭町 大内	法枠工 待受擁壁工	H23 ~ H29	300,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	83,158
	古長地区	琴浦町 古長	法枠工 待受擁壁工	H19 ~ H24	325,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	20,000
	山田地区	三朝町 山田	法枠工 待受擁壁工	H20 ~ H25	470,000	法枠工 待受擁壁工	20,000	229,372
	山田3地区	三朝町 山田	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H28	247,000	測量設計	20,000	247,000
	徳本地区	三朝町 横手	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H27	120,000	測量設計	15,158	120,000
	坂本2地区	三朝町 坂本	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H28	250,000	測量設計	20,000	250,000
	上細見地区	伯耆町 上細見	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H35	350,000	測量設計	20,000	350,000
	地域自主戦略 交付金(急傾 斜地崩壊対策 事業)	勝見B地区	鳥取市 気高町 勝見	法枠工 待受擁壁工	H22 ~ H25	200,000	法枠工 待受擁壁工	20,000
高住地区		鳥取市 高住	法枠工 待受擁壁工	H23 ~ H27	220,000	待受擁壁工	30,000	204,444
谷地区		鳥取市 国府町 谷	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H28	260,000	測量設計	15,111	260,000
門尾地区		八頭町 門尾	法枠工 待受擁壁工	H18 ~ H27	350,000	待受擁壁工	30,000	150,000
炭城地区		倉吉市 炭城	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H27	90,000	測量設計	15,111	90,000
長山地区		伯耆町 長山	法枠工 待受擁壁工	H23 ~ H27	300,000	待受擁壁工	30,000	284,444
船越地区		伯耆町 船越	法枠工 待受擁壁工	H24 ~ H31	160,000	測量設計	20,000	160,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成24年度要望		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
地域自主戦略 交付金(土砂 災害相互通報 システム整備 事業)	県内全域	県内全域	土砂災害警戒情報 検証	H24	10,000	土砂災害警戒情報 検証	10,000	10,000
地域自主戦略 交付金(砂防 事業(砂防・急 傾斜基礎調 査))	県内全域	県内全域	基礎調査6,168箇所 基盤図作成	H13 ~ H28	1,899,000	基礎調査61箇所	18,900	36,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

空港港湾課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
水産物供給基盤機能保全	網代漁港、泊漁港、淀江漁港、境漁港	岩美町外	漁港施設機能保全計画策定機能保全工事	H21 ～ H30	1,903,000	保全工事 (網代・淀江・境漁港)	340,000	921,000
[団体営] 水産物供給基盤機能保全	御来屋漁港	大山町	漁港施設機能保全計画策定	H24	7,280	保全計画策定	7,280	7,280
	皆生漁港	米子市	漁港施設機能保全計画策定	H24	9,880	保全計画策定	9,880	9,880
[団体営] 地域自主戦略 交付金	酒津漁港	鳥取市	漁業集落環境整備事業	H24 ～ H25	48,400	測量設計	5,200	44,768
	船磯漁港	鳥取市	漁業集落環境整備事業	H24 ～ H25	37,150	測量設計	2,600	35,843
港湾改修 (重要)	鳥取港千代地区	鳥取市	防波堤(第2)(改良)	H10 ～ H25	820,000	防波堤(第2)(改良)	65,000	223,000
	鳥取港千代地区	鳥取市	防波堤(第3)(撤去)	H10 ～ H26	1,050,000	防波堤(第3)(撤去・改良)	75,000	531,000
地域自主戦略 交付金(港湾)	鳥取港千代地区 外	鳥取市	4号岸壁修繕 9号岸壁修繕 -5.5m岸壁修繕	H12 ～ H25	996,000	4号岸壁修繕 9号岸壁修繕 -5.5m岸壁修繕 2号岸壁修繕	38,000	41,000
	田後港田後地区	岩美町	松島大橋修繕 第7防波堤修繕 -4.5m岸壁修繕	H12 ～ H26	1,072,900	第7防波堤修繕 -4.5m岸壁修繕 波除堤補修	24,000	353,000
地域自主戦略 交付金(地域自立・活性化 交付金事業)	鳥取砂丘沖	鳥取市	鳥取砂丘沖養浜	H20 ～ H24	310,000	鳥取砂丘沖養浜	110,000	110,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

西部総合事務所(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
国道431号交通円滑化検討事業	一般国道431号	米子市、境港市、日吉津村	西部地域の交通円滑化検討	H24	5,000	西部地域の交通円滑化検討	5,000	5,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(地方特定道路整備事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H24年度要量額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
道路橋りょう事業 (道路改良)	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	鳥取市福井	右折レーン L=200m W=11.0(12.5)m	H22 ~ H24	50,000	舗装工事	20,000	20,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市金原	現道拡幅 L=300m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H25	120,000	改良工事 用地補償	30,000	91,549
	主要地方道 倉吉川上青谷線	鳥取市青谷町桑原	待避所設置 L=100m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H24	32,100	改良工事	6,697	6,697
	一般県道 鷹狩渡一本線	鳥取市河原町下佐貫	現道拡幅 L=300m W=6.0(9.5)m	H22 ~ H25	120,000	用地補償	20,000	103,000
	一般県道 猪ノ子園安線	鳥取市源太	線形改良 L=90m W=5.5(10.0)m	H21 ~ H25	80,000	改良工事	30,000	66,450
	一般県道 鳥取砂丘細川線	鳥取市福部町湯山	歩道設置 L=3,500m W=6.0(9.75)m	H22 ~ H26	250,000	用地測量 用地補償 改良工事	20,000	220,000
	主要地方道 鳥取河原用瀬線	鳥取市用瀬町美成	現道拡幅 L=190m W=5.5(7.0)m	H24 ~ H25	45,000	詳細設計 用地測量	10,000	45,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町若桜	交差点改良 L=70m W=5.5(7.0)m	H21 ~ H24	30,000	交差点改良	13,000	13,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町西宇塚	待避所設置 L=1,800m W=4.0(5.0)m	H21 ~ H25	109,500	改良工事	27,000	84,036
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町西野	現道拡幅 L=250m W=5.5(9.25)m	H21 ~ H24	180,000	改良工事 用地補償	40,000	40,000
	一般県道 河原インター線	八頭町西御門	バイパス L=2,070m W=6.5(9.0)m	H21 ~ H24	14,900	埋文調査	4,000	4,000
	主要地方道 倉吉由良線	倉吉市北面	視距改良 L=250m W=6.0(10.0)m	H23 ~ H24	60,000	用地補償 改良工事	50,000	50,000
	主要地方道 三朝中線	三朝町神倉	待避所設置 L=200m W=4.0(5.0)m	H22 ~ H25	90,000	用地調査 詳細設計 改良工事	30,000	85,000
	一般県道 大谷曹源寺線	三朝町下畑	現道拡幅 L=150m W=4.0(5.0)m	H23 ~ H24	20,000	改良工事	10,000	10,000
	一般県道 大谷曹源寺線	三朝町下畑その2	待避所設置 L=400m W=4.0(5.5)m	H24 ~ H25	30,000	詳細設計 用地調査 用地補償	8,000	30,000
	一般県道 長和田羽合線	湯梨浜町長江	歩道設置 L=290m W=6.0(10.0)m	H22 ~ H25	88,000	用地補償	53,000	68,000
	一般県道 大篠津停車場線	米子市大篠津	歩道設置 L=680m W=5.5(8.5)m	H24 ~ H25	50,000	改良工事 詳細設計	40,000	50,000
	一般県道 米子環状線	米子市上福原	現道拡幅 L=200m W=6.0(7.5)m	H22 ~ H24	50,000	改良工事	34,770	34,770
	一般県道 米子岸本線	米子市奈喜良	橋梁架替 L=100m W=5.5(9.25)m	H24 ~ H25	60,000	用地補償	6,000	60,000
	一般県道 旧奈和西坪線	大山町加茂	現道拡幅 L=300m W=5.5(9.25)m	H23 ~ H24	77,000	用地補償 改良工事	47,200	47,200
	一般県道 豊房名和線	大山町高田	現道拡幅 L=200m W=6.0(8.0)m	H22 ~ H24	30,000	改良工事	25,750	25,750
	一般県道 大山佐摩線	大山町豊房	線形改良 L=100m W=6.0(8.0)m	H22 ~ H24	50,000	改良工事	10,000	10,000
	一般県道 大山口停車場線	伯耆町岩立	歩道設置 L=200m W=5.5(9.5)m	H22 ~ H24	25,000	用地補償 改良工事	22,639	22,639
	一般県道 多旦伯太線	日南町笠木	道路改良 L=550m W=4.0(5.0)m	H22 ~ H24	120,000	改良工事	40,000	40,000
	一般県道 多旦伯太線	日南町福寿実	現道拡幅 L=150m W=5.5(7.0)m	H24	30,000	用地測量 用地補償 改良工事	30,000	30,000
	一般県道 猪子原上石見停車場線	日南町三吉	道路改良 L=500m W=5.5(7.5)m	H22 ~ H24	83,000	改良工事	25,000	25,000
主要地方道 倉吉江府溝口線	江府町御机	橋梁拡幅 L=16m W=5.5(8.0)m	H24	30,000	橋梁拡幅	30,000	30,000	

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
河川改修事業 (重要水防区域 の解消)	砂見川	鳥取市長谷	護岸工 L=1,100m	H23~ H27	400,000	橋門 用地 補償	83,000	380,000
	美敷川	鳥取市国府町 美敷	護岸工 L=900m	H13~ H25	400,000	護岸工	20,000	102,187
	塩見川	鳥取市福部町 栗谷	護岸工 L=450m	H16~ H25	312,500	護岸工 市道橋 付帯道路 用地 補償	75,000	85,200
	私都川	八頭町上峰寺	護岸工 L=1,080m	H22~ H26	180,000	築堤 測量設計 用地	30,000	133,000
	東郷池	湯梨浜町 松崎ほか	湖岸堤 L=6,900m	H23~ H28	300,000	湖岸堤設計	10,000	282,000
	不入岡川	倉吉市和田~ 国分寺	護岸工 L=3,850m	H1~ H30	420,000	護岸工	32,000	196,900
	北谷川	倉吉市福本	護岸工 L=500m	H21~ H25	114,000	護岸工	26,000	107,800
	小鹿谷川	湯梨浜町小鹿谷	護岸工 L=100m	H20~ H24	129,100	護岸工 補償	31,000	31,000
	絹屋川	南部町原	築堤護岸 L=600m	H23~ H27	240,000	測量 用地	20,000	218,000
高規格幹線道 路等関連事業	浜村川	鳥取市鹿野町 岡木	護岸工 L=300m	H23~ H26	218,000	護岸工 補償	40,000	198,000
	野坂川	鳥取市徳尾 ~野坂	河床掘削 L=3,000m	H16~ H25	111,000	河床掘削	5,000	19,337
	河内川	鳥取市気高町 宝木~二本木	河床掘削 L=1,000m	H17~ H25	120,000	河床掘削	10,000	49,200
	佐陀川	米子市二本木	堤防補強 L=500m	H23~ H27	210,000	遮水矢板	30,000	175,000
	日野川	江府町荒田	河床掘削 L=500m	H22~ H24	189,000	護岸工 河床掘削	62,000	62,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

河川課

(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
ゲリラ豪雨対策 局部改修事業	長瀬川	鳥取市河原町 長瀬	護岸工 L=120m	H23~ H24	50,000	護岸工 用地	35,000	35,000
	私都川	八頭町落岩	護岸工 L=250m	H23~ H24	38,000	護岸工	33,000	33,000
	梅田川	琴浦町梅田	護岸工 L=100m	H23~ H25	50,000	護岸工 用地 補償	25,000	40,000
	名和川	大山町門前	護岸工 L=120m	H23~ H25	50,000	護岸工 用地	25,000	40,000
河川調査費	日野川	日野郡	河川整備計画 策定業務	H23~ H24	25,000	河川整備計画 策定業務	14,998	14,998
	県内全域	県内全域	県管理河川流量 観測	H22~ H25	20,000	県管理河川流量 観測	4,000	11,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望額		H24以降残 事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
小規模砂防施設新 設費	本角川	鳥取市 河原町 本角	溪流保全工	H22 ~ H24	31,000	溪流保全工	15,000	15,000
	釜戸川	岩美町 延興寺	溪流保全工	H22 ~ H24	34,000	溪流保全工	15,000	15,000
	楠城地区	鳥取市 国府町 楠城	擁壁工	H21 ~ H26	120,000	擁壁工	12,500	91,500
	森の奥川	岩美町 荒井	押え盛土 横ボートリング工	H23 ~ H26	35,000	測量設計、観測	7,500	32,500
	三倉川	若桜町 三倉	溪流保全工	H24 ~ H25	50,000	測量設計	10,000	50,000
	三倉川	若桜町 三倉	溪流保全工	H24 ~ H25	40,000	測量設計	10,000	40,000
	長谷川	倉吉市 余戸谷町	堰堤工	H21 ~ H25	126,000	堰堤工	20,000	90,000
	福呂谷川	三朝町 山田	既設堰堤増厚工	H21 ~ H24	42,500	既設堰堤増厚工	21,600	21,600
	居譲谷川	三朝町 坂本	堰堤工	H23 ~ H26	90,000	堰堤工	15,000	76,000
	金田川	南部町 金田	溪流保全工	H10 ~ H25	430,000	溪流保全工	20,000	80,000
	猿喰谷川	大山町 小竹	溪流保全工	H21 ~ H30	300,000	溪流保全工	20,000	245,000
	宮原川	伯耆町 宮原	溪流保全工	H21 ~ H26	160,000	溪流保全工	20,000	100,000
	寺林山	南部町 倭	堰堤工	H22 ~ H26	165,000	堰堤工	20,000	111,000
	八金川	南部町 八金	溪流保全工	H22 ~ H26	150,000	溪流保全工	20,000	122,000
	大谷川	南部町 下阿賀	堰堤工	H23 ~ H25	50,000	堰堤工	10,000	39,000
	北谷川	伯耆町 岩立	溪流保全工	H23 ~ H30	270,000	溪流保全工	20,000	260,000
	大谷川	南部町 下阿賀	溪流保全工	H24 ~ H26	20,000	溪流保全工	8,000	90,000
	羽谷	日南町 下石見	堰堤工	H21 ~ H24	72,000	堰堤工	20,500	20,500
	大谷右支川	江府町 久連	堰堤補強工	H23 ~ H24	50,000	堰堤補強工	39,800	39,800
	またしろ谷川	日南町 生山	堰堤工	H24 ~ H26	43,000	堰堤工	15,000	43,000
繪下山川	日南町 生山	堰堤工	H24 ~ H27	90,000	堰堤工	15,000	90,000	
桜ヶ瀬川	日南町 多里	堰堤工	H24 ~ H27	90,000	測量設計	15,000	90,000	

平成24年度 公共事業実施地区の概要

(単県公共事業)

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			平成24年度要望額		H24以降残 事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
単県急傾斜地崩壊 対策事業	岩坪地区	鳥取市 岩坪	擁壁工 法面工	H21 ~ H25	200,000	擁壁工 法面工	27,000	142,000
	葛谷C地区	鳥取市 佐治町 葛谷	擁壁工	H21 ~ H25	120,000	擁壁工	18,000	80,000
	姉泊地区	鳥取市 気高町 姉泊	擁壁工 法面工	H21 ~ H26	60,000	法面工	10,800	365,000
	谷一木地区	鳥取市 河原町 谷一木	擁壁工 法面工	H21 ~ H25	110,000	擁壁工 法面工	30,000	94,000
	新井地区	鳥取市 国府町 新井	擁壁工 法面工	H21 ~ H25	142,000	擁壁工 法面工	21,000	61,000
	内海中地区	鳥取市 内海中	擁壁工 法面工	H22 ~ H24	85,000	擁壁工 法面工	40,000	40,000
	橋本B地区	鳥取市 橋本	擁壁工 法面工	H24	25,000	擁壁工 法面工	25,000	25,000
	上砂見地区	鳥取市 上砂見	擁壁工 法面工	H24 ~ H26	100,000	測量設計	15,000	100,000
	山滝谷地区	鳥取市 河原町 片山	擁壁工 法面工	H24 ~ H27	150,000	測量設計	15,000	150,000
	上峰寺地区	八頭町 上峰寺	擁壁工 法面工	H20 ~ H25	250,000	擁壁工 法面工	18,000	120,000
	坂原地区	智頭町 坂原	擁壁工 法面工	H21 ~ H24	150,000	擁壁工 法面工	20,000	20,000
	福地地区	八頭町 福地	擁壁工 法面工	H21 ~ H25	20,000	擁壁工 法面工	35,000	70,000
	中島地区	智頭町 市瀬	擁壁工 法面工	H21 ~ H25	200,000	擁壁工 法面工	40,000	150,000
	大江G地区	八頭町 大江	擁壁工 法面工	H24 ~ H27	180,000	測量設計	10,000	180,000
	東町地区	倉吉市 東町	擁壁工 法面工	H22 ~ H24	50,000	擁壁工 法面工	22,500	22,500
	西高尾地区	北栄町 西高尾	擁壁工 法面工	H22 ~ H25	100,000	擁壁工 法面工	18,000	68,000
	公文地区	琴浦町 公文	擁壁工 法面工	H21 ~ H25	180,000	擁壁工 法面工	33,000	119,000
	朝日町地区	琴浦町 別所	擁壁工 法面工	H21 ~ H24	63,000	擁壁工 法面工	22,800	22,800
	劔地区	琴浦町 劔	擁壁工	H23 ~ H26	100,000	擁壁工	18,000	80,000
	諏訪神社地区	米子市 諏訪	擁壁工	H24	7,000	擁壁工	7,000	7,000

平成24年度 公共事業実施地区の概要

境港管理組合(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成24年度要望額		H24以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	要望額	
社会資本整備 総合交付金(港湾)	境港 外港中野地区 外	境港市	岸壁・物揚場改良 岸壁・物揚場修繕 臨港道路改良	H12 S H27	2,519,800	岸壁・物揚場改良 岸壁・物揚場修繕 臨港道路改良	146,330	993,287
社会資本整備 総合交付金(海岸)	境港 外港竹内南地区	境港市	護岸修繕	H21 S H25	350,000	護岸修繕	90,000	145,844
港湾機能高度 化	境港 外港竹内地区	境港市	擁壁設置	H24	15,000	擁壁設置	15,000	15,000

